

運輸省港湾技術研究所

港湾技術研究所 報告

REPORT OF
THE PORT AND HARBOUR RESEARCH
INSTITUTE

MINISTRY OF TRANSPORT

VOL. 23

NO. 3

SEPT. 1984

NAGASE, YOKOSUKA, JAPAN



港湾技術研究所報告 (REPORT OF P.H.R.I)

第23巻 第3号 (Vol.23, No. 3) 1984年9月 (Sept. 1984)

目 次 (CONTENTS)

1. Multiple Longshore Bars Formed by Long Period Standing Waves
..... Kazumasa KATO..... 3
(反射定常波による多段沿岸砂州の形成.....加藤 一正)
2. 防波堤直立部に働く不規則波力に関する実験的研究
.....谷本勝利・高橋重雄・明瀬一行.....47
(Experimental Study of Random Wave Forces on Upright Sections of Breakwaters
..... Katsutoshi TANIMOTO, Shigeo TAKAHASHI and Kazuyuki MYOSE)
3. 共振振動三軸試験装置の開発と混合土の動的変形特性
.....善 功 企・梅原靖文・大根田秀明・樋口嘉章..... 101
(Development of Resonant-cyclic Triaxial Testing Apparatus and Dynamic
Deformation Characteristics of Mixtures
..... Kouki ZEN, Yasufumi UMEHARA, Hideaki OHNEDA and Yoshiaki HIGUCHI)
4. 波の繰り返し载荷を受ける粘性土地盤の安定性に関する実験的研究
.....大根田秀明・梅原靖文・樋口嘉章・入澤一明..... 127
(Experimental Studies on Model Clay Ground Subjected to Cyclic Wave Loading
..... Hideaki OHNEDA, Yasufumi UMEHARA, Yoshiaki HIGUCHI
and Kazuaki IRISAWA)
5. 水中の剛構造物の地震時滑動と動水圧の実験的研究
.....上部達生・檜垣典弘..... 153
(An Experimental Study on Sliding Block in Water during Earthquake
..... Tatsuo UWABE and Norihiro HIGAKI)
6. 座標式工程表による工程計画手法の開発
.....奥山育英・佐藤恒夫..... 187
(Time Space Scheduling Model
..... Yasuhide OKUYAMA and Tsunee SATO)

7. 港湾経済効果の計測手法（第3報）——利用効果の帰属——
.....稲村 肇..... 235
(Measuring the Economic Benefits of Port Development
.....Hajime INAMURA)
8. 港湾工事の産業連関分析
.....稲村 肇・米澤 朗・高橋 淳弘..... 251
(The Economical Impact Analysis of Port Construction Works by Input-Output
Analysis.....Hajime INAMURA, Akira YONEZAWA and Atsuhiro TAKAHASHI)

8. 港湾工事の産業連関分析

稲村 肇*・米澤 朗**・高橋 淳弘***

要 旨

本報告は、港湾工事に伴い地域にもたらされる経済効果が、工事が実施される地域、工事の種類及び規模により、どの程度異なるかを、産業連関分析手法を用いて計測した結果について示すものである。

ここで経済効果は次の2種類に分けて計測される。第一は、建設業の資材購入を通じて地域内の産業に発生する生産誘発額であり、第二は、建設業及び地域内の産業に生じた付加価値が新たな消費需要となり、地域内の産業にもたらす生産誘発額である。これらを計測するために、必要な工種別、工事規模別最終需要コンパタの整備と地域の産業連関表の形式の統一作業を実施した。

分析では、工種を10種類、規模を6種類に分け、20道府県を対象に、経済効果を計測した。計測結果より、地域、工種及び工事規模による経済効果の差異を確認することができた。

* 設計基準部 計画基準研究室長
** 設計基準部 計画基準研究室
*** 計画基準研究室研修生 (八千代エンジニアリング株式会社)

8. The Economical Impact Analysis of Port Construction Works by Input-Output Analysis

Hojime INAMURA*

Akira YONEZAWA**

Atsuhiko TAKAHASHI***

Synopsis

The port construction works in various regions must be done by various types of activities and by scales.

This paper discusses the difference of economical effects among the works by using the Input-Output Analysis.

Economical effects, productive amount produced by industries, are divided into two categories. One is effects through the construction materials used by constructor. The other is effects through the cyclic consumptions of value added generated in the industries mentioned above.

In order to execute the estimation, we made the two important prestudies. They are an arrangement of the final demand converter of various port works and an arrangement of form of Input-Output Tables in 20 prefectures.

The difference of economical effects are identified by 10 types of port works and 6 grades of works amount in 20 prefectures in Japan.

* Chief of Port Planning Laboratory, Design Standard Division

** Member of Port Planning Laboratory, Design Standard Division

*** Trainee of Port Planning Laboratory

目 次

要 旨	251
1. はじめに	255
2. 本研究の目的	255
3. 分析の考え方	255
3.1 分析方法	255
3.2 分析の対象	256
4. 産業連関分析モデル	256
4.1 産業連関分析モデル	256
4.2 関連データの整備	257
5. 経済効果の計測	262
5.1 経済効果計測ケース	262
5.2 港湾工事及び地域経済の特性	264
5.3 経済効果の計測結果	266
6. 結 論	279
参 考 文 献	279
付録A コンバータの作成方法（本工事費）	280
付録B コンバータ（本工事費）	287
付録C コンバータの作成方法（事務費，測量及び試験費，船舶及び機械器具費）	312
付録D コンバータ（事務費，測量及び試験費，船舶及び機械器具費）	315

1. はじめに

港湾施設の建設工事に伴い、工事が実施される地域を中心に経済効果をもたらされる。この効果は、工事の行われる地域の経済構造の違い及び工事の内容（工種、規模）による資材等の投入の違いにより大きく異なる。港湾工事のこれらの間の関係が明らかであれば、地域の特性に応じた事業費の配分等、投資効果の比較検討が容易になる。しかし、従来の経済効果の計測は個別の港湾事業に対するもので、地域特性、工事特性との関係を统一的に計測した例はない。

そこで本研究では、港湾工事に伴ってもたらされる経済効果について地域特性及び工事特性との関連から計測、分析を行った。

2. 本研究の目的

港湾工事に伴い地域にもたらされる経済効果は、従来より産業連関分析を中心として計測されている。この効果は、地域の産業構造の違い及び工事の種類や規模の相違による資材等の投入構造の違いから異なる。たとえば、同一の投入構造を有する工事を実施しても、産業部門の活動状況や相互依存関係の相異から地域の産業への影響は異なる。同一規模の工事を特定地域に実施しても、工種が異なれば工事に使用する建設資材等の構成も変化するため、産業部門への影響は当然異なる。しかし、従来この効果の差異を明らかにすることは以下の理由により極めて困難であった。

- ① 産業連関表の部門分類や形式が地域で異なるため、統一的な比較分析に耐えない。
- ② 港湾工事の種類や規模により投入構造が異なるが、そのような資料（最終需要コンバータ）は整備されていない。

港湾工事が地域に与える経済効果を計測するためには、地域産業連関表を用いることが必要である。地域産業連関表は都道府県の半数以上及び市のごく一部で作成されている。その形式あるいは部門数は地域によって異なり統一されていない。地域産業連関表の形式は、対象地域のとり方、移入の扱い方で異なる。大部分の地域はデータ収集及び作成作業の比較的容易な地域内競争移入型を採用しているが、他の形式で作成されている地域もある。部門分類に関しては、地域独特の部門設定あるいは部門数の相違がある。経済効果は各地域の産業連関表を用いれば計測されるが、産業連関表の形式や部門分類が異なることが地域間の比較を阻む大きな要因となっている。

最終需要コンバータは、港湾事業費の内訳が不明である場合に必要な資料である。これまで港湾事業費の産業部門への配分は、「建設部門分析用産業連関表¹⁾」の「港湾・漁港」部門の投入係数などによって行われてきた²⁾。この方法では、「港湾・漁港」部門の平均的な投入構造を示すことはできて、それ以上詳しくは示し得ない。工事の種類及び規模等の差異により、工事に使用する建設資材等の種類及び構成が異なるため、港湾工事費の産業部門への投入額も当然異なる。詳細な分析を実施するには、工種別、工事規模別に整備された最終需要コンバータが必要となる。従来このようなデータが整備されていなかったために、工種及び工事規模間の経済効果の比較が困難であった。

本研究の目的は、港湾工事による経済効果の地域別、工種別、工事規模別の比較分析を産業連関分析の手法を用いて行うことである。

このため、地域の産業連関表の統一及び工種別・工事規模別の最終需要コンバータの整備も併せて実施した。

3. 分析の考え方

3.1 分析方法

港湾事業に伴う経済効果は、その性格から施設建設に伴う経済効果及び完成した施設の利用に伴う経済効果の2種類に区分される。分析で対象とするのは前者で、建設工事が実施される地域の産業に誘発される生産額を効果としてとらえる。この生産額は誘発過程の相違から次の2種類に区分される。

- ① 建設業の資材等の購入に伴い地域内の産業に誘発される生産額
- ② 建設業に生じた付加価値及び①の過程で地域の産業に生じた付加価値が新たな消費需要となり同じく地域内の産業に誘発される生産額

第1は、建設工事に伴い購入されるセメント、鋼材、砂利、石材等の建設資材等から構成される最終需要が地域に発生する。この最終需要は、地域内の産業での生産、供給及び地域外からの輸移入で満たされる。地域内の生産では産業間で中間製品等の投入が行われ、生産が地域内の各産業に波及し続ける。この地域の内産業に誘発される究極的な生産額が①に示したものである。

第2は、まず建設業及び地域内の産業に生じた付加価値が新たな消費需要を形成し、これが地域内の産業部門に生産を誘発する。この生産で生じた付加価値が同様のプロセスで生産を誘発する。このプロセスが繰り返行われ、この間に誘発された生産額の累計が②に示した生産額である。

いずれの過程においても、地域外からの輸移入と地域内の産業からの中間製品等の投入が行われる。この産業部門の輸移入と中間財の投入の関係は地域の産業構造によって異なるために、地域間における経済効果の差異が生み出される。また、工種及び工事規模の違いは工事に投入される資材等からなる需要の産業部門別構成の相違をもたらす、ここに経済効果の差異が同様に生み出される。このため、経済効果の計測に際しては、地域、工事の種類、工事規模の間の比較検討が可能な手法により行われる必要がある。

港湾工事に伴う経済効果の計測は、産業連関分析を用いて行う事業効果モデル²⁾である。このモデルについては4.1で詳述する。

地域間の比較検討を可能とするために、地域産業連関表形式の及び部門分類の統一を行う必要がある。産業連関表の形式は最も一般的で多くの地域で用いられている地域内競争移入型産業連関表とした。部門分類については、全国表との整合性を考慮して設定した(4.2参照)。

港湾工事の工種及び工事規模の違いによる比較検討を行うため、工種別、工事規模別の工事費の産業部門別構成比率を示す最終需要コンバータを整備した。最終需要コンバータの部門分類は、先の産業連関表の部門分類と同一に設定した。最終需要コンバータは全国の港湾での事業費の内訳調査³⁾に基づき全国平均の値として示される。工種別、工事規模別の最終需要の内訳は、地域によってあるいは工法によって異なると考えられる。しかしながら、ここまで詳細な最終需要コンバータの作成ができるほど、十分なデータが収集されていないため、ここでは全国一律の値を用いる。これにより、同一工種、同一規模の港湾工事の投入構造は地域による差がなく、地域間の経済効果の比較が容易になる。

また、経済効果の計測は次に示すように3ケースに分けて行う。

- ① 同一工種、同一規模の建設工事を各地域に実施した場合の経済効果を計測するケース
- ② 特定地域に同一工事規模の異なる工種の工事を実施した場合の経済効果を計測するケース
- ③ 特定地域に同一工種で異なる工事規模の工事を実施した場合の経済効果を計測するケース

3.2 分析の対象

分析で対象とする地域及び港湾工事の種類、規模の区分について述べる。

対象地域は次に示す20道府県である。

- ・北海道 ・岩手県 ・宮城県 ・秋田県 ・山形県
- ・福島県 ・新潟県 ・富山県 ・福井県 ・三重県

- ・大阪府 ・島根県 ・香川県 ・愛媛県 ・福岡県
 - ・佐賀県 ・長崎県 ・熊本県 ・大分県 ・沖縄県
- 対象地域は以下の基準より選択した。

- ① 計測に用いる昭和50年産業連関表が整備され、産業連関表の部門分類等の統一が可能であること。
- ② 地域内に港湾を有すること。
- ③ 地域としてある程度の広がりを持ち、地域相互の比較が可能であること。

地域産業連関表は、都道府県や市レベルで作成されている。市レベルでは範囲が狭いうえ作成されている地域が限られている。このため都道府県を地域の単位に設定した。都道府県の産業連関表(昭和50年)の整備は32道府県でなされている。港湾のない地域を除いた30道府県のうち産業連関表の統一が可能であった20道府県が分析の対象地域である。

港湾工事の工種及び工事規模は、「昭和55年度公共事業(港湾部門)工事費内訳調査³⁾」の区分に合わせて、次のように設定した。

工種は次に示す10工種である。

- ① 航路・泊地
- ② 防波堤
- ③ 護岸
- ④ 岸壁(I)
- ⑤ 岸壁(II)
- ⑥ 船揚場
- ⑦ 道路
- ⑧ 橋梁
- ⑨ 緑地
- ⑩ その他

なお、岸壁(I)は重力式の施設であり、岸壁(II)は矢板、さん橋等の施設である。

工事規模は工事の発注金額で示され、以下の6段階に区分された。

- Ⓐ 100万円以上1,000万円未満 (工事規模Ⓐ)
- Ⓑ 1,000万円以上5,000万円未満 (工事規模Ⓑ)
- Ⓒ 5,000万円以上1億円未満 (工事規模Ⓒ)
- Ⓓ 1億円以上3億円未満 (工事規模Ⓓ)
- Ⓔ 3億円以下5億円未満 (工事規模Ⓔ)
- Ⓕ 5億円以上 (工事規模Ⓕ)

4. 産業連関分析モデル

4.1 産業連関分析モデル

産業連関分析の計測手順を図-1に示す。

港湾工事費は、まず第一に産業部門別最終需要額及び粗付加価値額に配分される。最終需要額は建設業におい

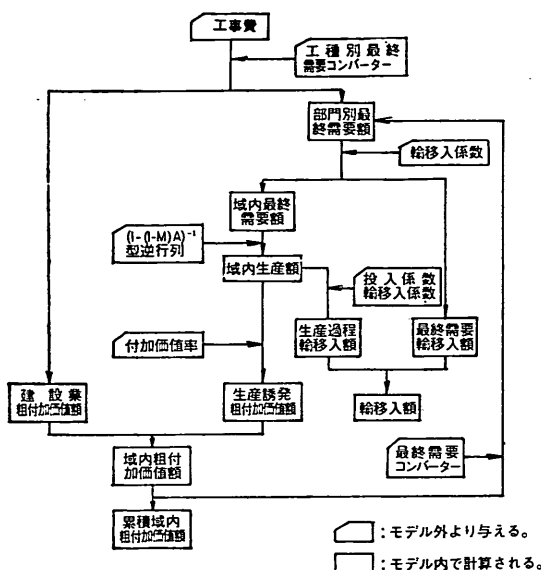


図-1 港湾の建設工事に伴う経済効果の計測手順

て購入される砂利・石材、セメント、鋼材等の建設資材を産業部門別に求めたものである。粗付加価値額は労働者への賃金、資本減耗などにあてられるものである。これらはおのおの最終需要コンバータ、付加価値コンバータにより次式により求められる（図では最終需要コンバータに付加価値コンバータを含めている）。

$$F'_{ik} = C'_i \times d'_{ik}$$

$$V'_{ij} = C'_i \times v'_{ij}$$

ただし、 i ：港湾工事の工種

l ：港湾工事の規模（工事費のランク）

k ：産業部門

j ：付加価値部門

F'_{ik} ：工種 i 、工事規模 l の工事により産業部門 k に生ずる最終需要額

V'_{ij} ：工種 i 、工事規模 l の工事により建設業に生ずる付加価値部門 j の額

C'_i ：工種 i 、工事規模 l の工事費

d'_{ik} ：工種 i 、工事規模 l に関する産業部門 k の最終需要コンバータ

v'_{ij} ：工種 i 、工事規模 l に関する付加価値部門 j のコンバータ

$$\sum_k d'_{ik} + \sum_j v'_{ij} = 1.0$$

最終需要額のすべてを地域内の産業部門で供給できないため、その一部は地域外からの輸移入でまかなわれる。

輸移入分を除いた域内最終需要額に対応して、地域内の産業部門で生産、供給がなされる。この地域内の生産では各産業部門で中間製品等の投入がなされ、生産が各産業部門に波及し均衡する。波及過程においても地域外から輸移入がある。波及が終了した段階での各産業部門の均衡生産額及び輸移入額は次式で示される。

$$X = (I - (I - \bar{M})A)^{-1}(I - \bar{M})F$$

ただし、 X ：地域内の各産業部門の均衡生産額（ベクトル）

I ：単位行列

\bar{M} ：輸移入係数を対角化した正方行列

F ：産業部門の最終需要額（ベクトル）

$$M = M_F + M_P$$

ただし、 M ：輸移入額

M_F ：最終需要での輸移入額 ($M_F = \bar{M}F$)

M_P ：生産過程での輸移入額 ($M_P = \bar{M}AX$)

均衡生産がなされた状態で各産業部門に生じる粗付加価値額は、各産業部門の均衡生産額に付加価値率を乗じて求められる。

$$V_{kj} = V_k \times v_{kj}$$

V_{kj} ：産業部門 k に生ずる付加価値部門 j の額

V_k ：産業部門 k の均衡生産額

v_{kj} ：産業部門 k の付加価値部門 j の付加価値率

建設業及び地域内の産業部門での付加価値は、新たな需要を形成し、同じく地域内の産業部門に生産を誘発する。この需要には消費需要及び投資需要が挙げられる。消費需要は、付加価値部門のうち家計外消費支出が企業消費として、雇用者所得が家計消費として、短期間に循環するものと考えられる。投資需要は、付加価値部門のうち営業余剰及び資本減耗引当からの設備投資に充てられるものである。投資は、在庫の存在、民間企業の設備投資への意欲に左右される。このため民間投資需要による波及は短期間の経済効果分析では考慮することが適切でないと考え除外した。したがって家計外消費支出及び雇用者所得からの消費需要による生産誘発についてのみ考慮した。

なお、モデルに使用するデータのうち工種別規模別最終需要及び付加価値コンバータは「昭和55年公共事業（港湾部門）内訳調査³⁾」結果より得られ、他のデータは、各地域産業連関表より求められた。

4.2 関連データの整備

(1) 産業連関表の統一

表-1 産業連関表作成状況と対象地域

都道府県 コード	都道府県	昭和50 ¹⁾ 年表の有 無	対象地域 ²⁾	備 考	都道府県 コード	都道府県	昭和50 ¹⁾ 年表の有 無	対象地域 ²⁾	備 考
1	北海道	○	○		25	滋賀	○		
2	青森	○			26	京都			
3	岩手	○	○		27	大阪	○	○	
4	宮城	○	○		28	兵庫			
5	秋田	○	○		29	奈良			
6	山形	○	○		30	和歌山	○		
7	福島	○	○		31	鳥取			
8	茨城				32	島根	○	○	
9	栃木			港湾なし	33	岡山			
10	群馬			港湾なし	34	広島	○		
11	埼玉	○		港湾なし	35	山口			
12	千葉				36	徳島			
13	東京				37	香川	○	○	
14	神奈川				38	愛媛	○	○	
15	新潟	○	○		39	高知	○		
16	富山	○	○		40	福岡	○	○	
17	石川	○			41	佐賀	○	○	
18	福井	○	○		42	長崎	○	○	
19	山梨			港湾なし	43	熊本	○	○	
20	長野			港湾なし	44	大分	○	○	
21	岐阜	○		港湾なし	45	宮崎	○		
22	静岡	○			46	鹿児島	○		
23	愛知	○			47	沖縄	○	○	
24	三重	○	○			計	32	20	

1) 地方公共団体で作成されている都道府県別の産業連関表の作成状況。

2) 地方公共団体により異なる産業連関表の形式を当研究室において統一形式に変換したもの。

都道府県ので産業連関表（昭和50年）は、32道府県で作成された。このうち部門分類及び形式の統一を行ったものは、表-1に示す20道府県である。

統一された形式は最も一般的である地域内競争移入型産業連関表である。地域内産業連関表は、特定の地域だけを対象に作成されているため、分析の対象は当然当該地域に限られる。競争移入方式は部門別地域内需要に対して移入及び輸入の占める割合は一定であり、かつ需要部門に差がないという仮定のもとに分析がなされるものである。

部門分類は全国表との整合性を考慮して、内生部門を61部門及び13部門の2種類に統一した。内生部門の分類内容を、付加価値部門及び最終需要部門の内容と合わせ表-2に示す。

投入係数、逆行列係数、輪移入係数などの諸係数は、

この統一された部門分類で算出されている。

(2) 最終需要コンバータの整備

工種別規模別最終需要コンバータは「昭和55年度公共事業（港湾部門）工事費内訳調査³⁾」を利用し、図-2に示す手順に従い作成した。

同調査では本工事費の費用内訳が先に示した工種別、工事規模別（工事発注金額の段階別）に求められている。まず本工事費の内訳区分を産業連関表部門分類（昭和50年建設部門分析産業連関表の部門を基に設定した部門分類）と対応させ、内訳比率等の設定を行った。さらにこの部門分類と統一する産業連関表の部門分類との対応づけを行い、最終需要コンバータを得た。最終需要コンバータの作成方法の詳細は付録.Aに示す。

このようにして得られた最終需要コンバータを付録.Bに、その一部を表-3に示す。

港湾工事の産業連関分析

表-2 産業連関表部門分類

(内生部門)

61 部門表	13 部門表	16 部門表	13 部門表	
1 耕種農業	1. 農業	33 銑鉄・粗鋼	(5. 製造業)	
2 畜産		34 鉄鋼一次製品		
3 農業サービス		35 非鉄金属一次製品		
4 林業	2. 林業	36 金属製品	6. 建設業	
5 漁業		37 一般機械		
6 石炭	3. 漁業	38 電気機械		7. 電気・ガス・水道
7 鉄鉱石		39 輸送機械		
8 非鉄金属鉱石	4. 鉱業	40 精密機械	8. 商業	
9 原油・天然ガス		41 その他の製造業		
10 その他の鉱業		42 建設 (建設補修を含む)		
11 と殺・肉・酪農品		5. 製造業	43 土木	9. 金融・保険・不動産
12 水産食品			44 電力	
13 精穀・製粉			45 都市ガス (熱供給業を含む)	
14 その他の食料品			46 水道 (廃棄物処理を含む)	
15 飲料			47 商業	
16 煙草			48 金融・保険	
17 天然繊維紡績			49 不動産業	
18 化学繊維紡績			50 不動産賃貸料	
19 織物・その他繊維製品			51 運輸	
20 身まわり品	52 通信			
21 製材・木製品	53 公務			
22 家具	12. サービス業	54 教育		
23 パルプ・紙		55 研究		
24 印刷・出版		56 保健・社会保障機関		
25 皮革・皮革製品		57 その他公共サービス		
26 ゴム製品		58 その他のサービス		
27 基礎化学製品		59 事務用品		
28 化学繊維原料		60 こん包		
29 その他の化学薬品		61 分類不明		
30 石油製品		14. 内生部門計	62 内生部門計	
31 石炭製品				
32 窯業土石製品				

(最終需要部門)

61 部門表	13 部門表	61 部門表	13 部門表
63 家計外消費支出	15. 家計外消費支出	72 最終需要計	21. 最終需要計
64 民間消費支出		73 輸出入	
65 一般政府消費支出	16. 民間消費支出	74 移入	22. 移輸入(控除)
66 政府総固定資本形成		75 輸移入計(控除)	
67 民間総固定資本形成	17. 一般政府消費支出	76 県【内生産額	23. 県内生産額
68 在庫純増		18. 総固定資本形成	
69 輸出	19. 在庫純増		
70 移出		20. 移輸出	
71 輸移出計			

(粗付加価値部門)

61 部門表	13 部門表	61 部門表	13 部門表
63 家計外消費支出	15. 家計外消費支出	67 間 接 税	19. 間接税
64 雇 用 者 所 得	16. 雇 用 者 所 得	68 補 助 金 (控 除)	20. 補助金 (控除)
65 営 業 余 剰	17. 営 業 余 剰	69 付 加 価 値 部 門 計	21. 付加価値部門計
66 資 本 減 耗 引 当	18. 資 本 減 耗 引 当	70 県 内 生 産 額	22. 県内生産額

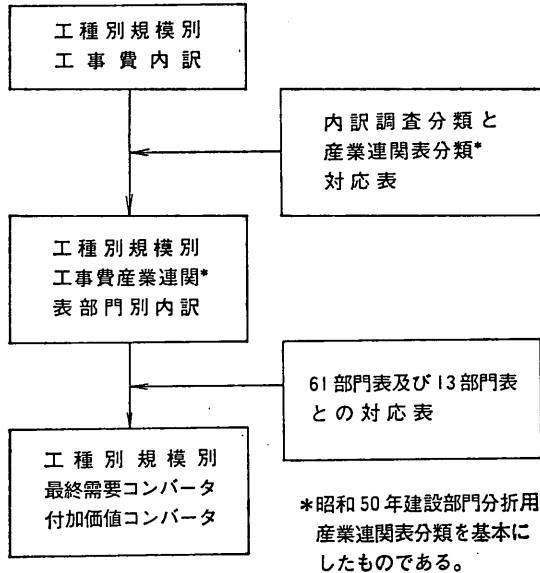


図-2 工種別、工事規模別コンバータ作成手順

なお前記調査では本工事費以外に、事務費、測量及び試験費、船舶及び機械器具費についての費用内訳が示されている。これら最終需要コンバータの作成方法について付録.Cに、その結果を付録.Dに示す。なお、これら費用は本工事費に比較し、非常に額が小さい。このため、本研究では、これら最終需要コンバータを用いての経済効果の計測は行っていない。

(3) 付加価値部門最終需要コンバータ

4.1 で示した建設業及び地域内の産業部門に生じた付加価値が、新たな需要を形成するときの比率であり、付加価値部門別に設定される。

本計測においては、4.1 に述べたように付加価値部門のうち企業消費にあたる家計外消費支出と家計消費にあたる雇 用 者 所 得 についてのみ考慮した。家計外消費支出及び雇 用 者 所 得 部門からの消費需要の形成に際しては本来ならば限界消費性向を考慮しなければならないが、実際に限界消費性向を求めることは困難である。このため平均消費性向を準用し、次のように設定した。

- ① 家計外消費支出部門：1.0

表-3 本工事費最終需要コンバータ・付加価値コンバータ (61部門)

部門名	工 種 規 模	航 路・泊 地	防 波 堤	護 岸
		C	C	C
1 耕 地 農 業		0.	0.000061	0.
2 畜 産		0.	0.	0.
3 農 業 サ ー ビ		0.	0.	0.
4 林 業		0.009855	0.000357	0.
5 漁 業		0.	0.	0.
6 石 炭		0.	0.	0.
7 鉄 鋼		0.	0.	0.
8 非 鉄 金 属 鉱 産		0.	0.	0.
9 鉄 鋼 天 然 石 炭		0.	0.	0.
10 そ の 他 の 産 業		0.001199	0.119211	0.288122
11 屠 殺 肉 酪 農 産 品		0.	0.	0.
12 水 産 物 食 料		0.	0.	0.
13 精 穀 製 粉		0.	0.	0.
14 そ の 他 の 食 料		0.	0.	0.
15 飲 料		0.	0.	0.

港湾工事の産業連関分析

部門名	工種 規模	航路・泊地	防波堤	護岸
		C	C	C
16	煙草	0.	0.	0.
17	天然織維	0.	0.	0.
18	化学織維	0.	0.	0.
19	織物・その他織維	0.000065	0.000003	0.
20	身まわりの織維製品	0.003225	0.003670	0.003917
21	製材・木製品	0.005209	0.002459	0.000987
22	家具	0.	0.	0.
23	印刷・出版	0.	0.	0.
24	印皮	0.	0.	0.
25	革・皮革製品	0.	0.	0.
26	ゴム製品	0.	0.	0.
27	基礎化学製品	0.	0.000571	0.002330
28	化学織維	0.	0.	0.
29	その他化学製品	0.000084	0.000006	0.
30	石油化学製品	0.112317	0.013342	0.024880
31	石炭製品	0.	0.004028	0.029193
32	窯業・土石製品	0.039892	0.257288	0.055500
33	鉄・粗鋼	0.	0.	0.
34	鉄鋼一次製品	0.001327	0.039637	0.004180
35	非鉄金属一次製品	0.	0.000019	0.
36	金属製品	0.003562	0.005577	0.003175
37	一般機械	0.014186	0.003946	0.002179
38	電輸機	0.	0.000133	0.000018
39	輸送機	0.094841	0.025189	0.052976
40	精密機械	0.	0.	0.
41	その他の製造業	0.000106	0.006290	0.001150
42	建築（建設補修を含む）	0.001707	0.001736	0.001666
43	土木	0.	0.	0.
44	電	0.001089	0.001316	0.001221
45	都市ガス（熱供給業を含む）	0.000985	0.001048	0.001098
46	水道（廃棄物処理を含む）	0.000902	0.000967	0.001017
47	商業	0.	0.	0.
48	金融・保険業	0.006515	0.002433	0.003207
49	不動産	0.	0.	0.
50	不動産賃貸料	0.004992	0.005140	0.005263
51	運輸	0.003525	0.003670	0.003917
52	通信	0.002231	0.002172	0.002175
53	公教育	0.	0.	0.
54	教	0.	0.	0.
55	研	0.000218	0.000212	0.000212
56	保健・社会サービス	0.	0.	0.
57	その他の公共サービス	0.000664	0.000646	0.000647
58	その他のサービス	0.007094	0.007673	0.006647
59	その他のサービス	0.004131	0.004241	0.004373
60	この人	0.	0.	0.
61	分類不明	0.026166	0.018298	0.027961
62	内 生 部 門 計	0.346353	0.531341	0.528011
63	家計外消費支出	0.016924	0.017309	0.018181
64	雇用者所得	0.334417	0.281136	0.299592
65	営業余剰	0.058816	0.057258	0.057340
66	資本減耗引当	0.235430	0.105050	0.088899
67	貸付金（控除）	0.008061	0.007907	0.471989
68	補助金（控除）	0.	0.	0.
69	付加価値部門計	0.653647	0.468659	0.471989
70	県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000

注) 工事規模Cは発注金額が5,000万円以上1億円未満の工事である。

② 雇用者所得部門：0.793⁴⁾

これらと産業連関表の数値より産業部門別の最終需要額が求められる。

地域：岩手県，大阪府

工種：全工種

規模：工事規模◎（8,000万円と設定）

5. 経済効果の計測

5.1 経済効果計測ケース

地域産業連関表の61部門及び13部門を用いて以下ケースについて経済効果の計測を行った。

① 地域間の経済効果を比較するためのケースⅠ

地域：20地域

工種：岸壁(Ⅰ)

規模：工事規模◎（8,000万円と設定）

② 工種間の経済効果を比較するためのケースⅡ

③ 工事規模間の経済効果を比較するためのケースⅢ

地域：岩手県，大阪府

工種：岸壁(Ⅰ)

規模：工事規模④～⑩（それぞれ500万円，4,000万円，8,000万円，1億6,000万円，3億2,000万円と設定）

表-4に経済効果の計測ケースを示す。

①，③で対象工種として岸壁(Ⅰ)すなわち重力式岸壁を選定した理由は，当該工種が最終需要を作成するためのデータが十分に収集され，値に安定性があること，岸

表-4 経済効果計測ケース

A：100万円以上1,000万円未満

D：1億円以上3億円未満

B：1,000万円以上5,000万円未満

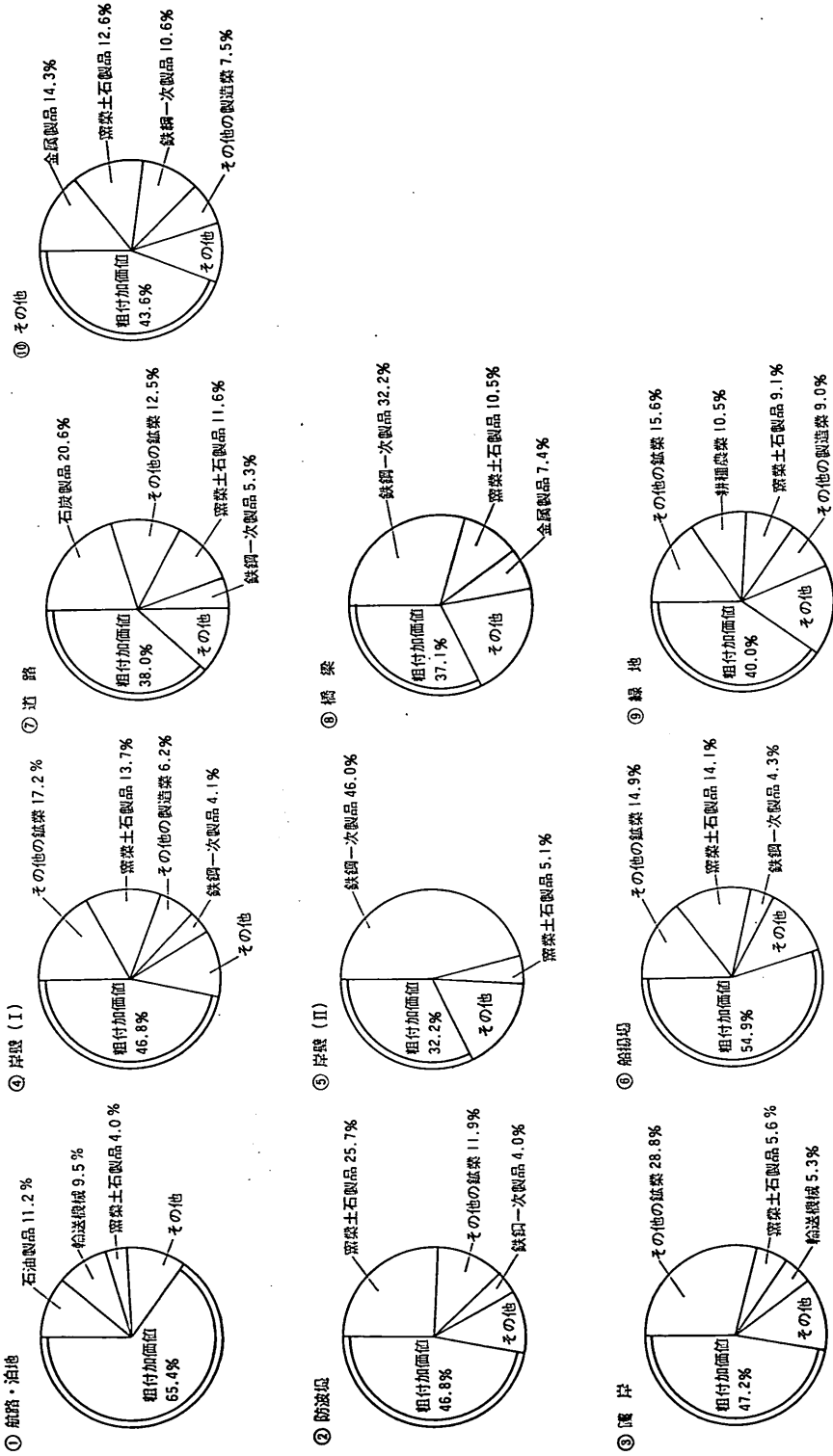
E：3億円以上5億円未満

C：5,000万円以上1億円未満

F：5億円以上

都道府県コード	工種 工事規模 道府県	1	2	3	4					5	6	7	8	9	10
		航路・泊地	防波堤	護岸	岸壁(Ⅰ)					岸壁(Ⅱ)	船揚場	道路	橋梁	緑地	その他
		C	C	C	A	B	C	D	E	C	C	C	C	C	C
1	北海道	○					○								
3	岩手県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	宮城県						○								
5	秋田県						○								
6	山形県						○								
7	福島県						○								
15	新潟県						○								
16	富山県						○								
18	福井県						○								
24	三重県						○								
27	大阪府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	大島根県						○								
37	香川県						○								
38	愛媛県						○								
40	福岡県						○								
41	佐賀県						○								
42	長崎県						○								
43	熊本県						○								
44	大分県						○								
47	沖縄県						○								

注) 岸壁(Ⅰ)は重力式，岸壁(Ⅱ)は重力式以外の型式である。



注) 61分類表に合せたコンバータより作成

図-3 工事費工種別内訳 (工事規模◎)

壁(I)が港湾施設の中でも最も代表的な施設であることの2点によるものである。②、③で大阪府と岩手県を計測対象とした理由は、大都市圏に含まれる地域及びそれ以外の地域の代表として選定したことによる。②で工事規模◎とした理由は、当該工事規模における最終需要コンバータを作成するためのデータが比較的良く収集されていることによる。

以上のように、本研究では計測ケースを絞り込んでいるが、最終需要コンバータの存在するすべての工種、工事規模の港湾工事に伴う経済効果は全対象地域で計測可能である。

5.2 港湾工事及び地域経済の特性

(1) 港湾工事の特性

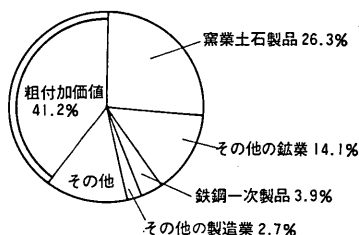
分析の対象となる工種、工事規模別の港湾工事の特性

を最終需要コンバータ、付加価値コンバータより示す。

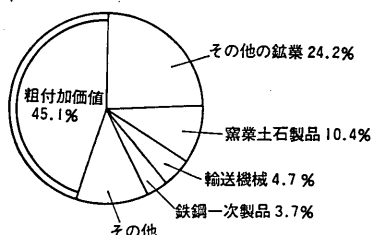
工事規模◎の工種別工事費内訳は図-3に示される。

工事費に占める最終需要及び付加価値の構成は、工種により大きな差を生じており、最終需要部門の割合をみると航路・泊地の34.6%から岸壁(II)の67.8%までの開きがある。工種間の投入構造は、建設資材、建設用機械・船舶、労働等の投入の違いを反映して大きく異なる。最終需要部門を工種別にみると、防波堤、護岸、岸壁(I)及び船揚場では、砂利・石材・セメントが多く使用される工種であるため、「その他鉱業」と「窯業土石製品」の比重が高い。他の工種で投入の最も多い部門は、航路・泊地が「石油製品」、岸壁(II)及び橋梁が「鉄鋼一次製品」、道路が「石炭製品」、その他が「金属製品」で、工種による資材等の構成の違いが顕著に現われている。

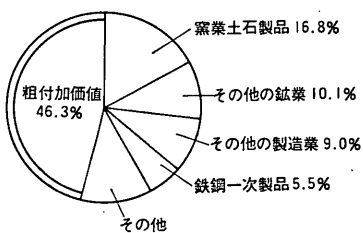
規模④(100万円～1,000万円未満)



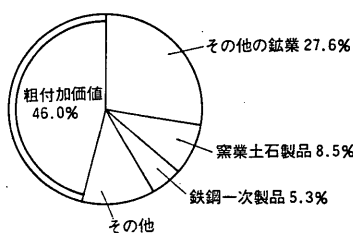
規模⑤(1億円以上3億円未満)



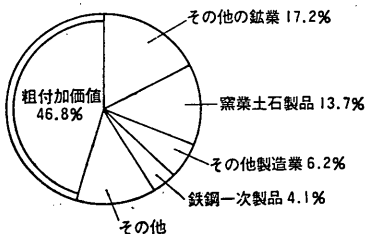
規模⑥(1,000万円以上5,000万円未満)



規模⑦(3億円以上5億円未満)



規模⑧(5,000万円以上1億円未満)



注) 61分類表に合わせたコンバータにより作成している。

図-4 工事費工事規模別内訳(岸壁(I))

港湾工事の産業連関分析

また、港湾工事で投入される資材の主要部門（いずれかの工種で工事費の5%以上を示す部門）は次に示す9部門である。すなわち、「耕種農業」、「その他鉱業」、「石油製品」、「石炭製品」、「窯業土石製品」、「鉄鋼一次製品」、「金属製品」、「輸送機械」、「その他の製造業」の各部門であり、限られた部門に集中している。

次に岸壁(I)の工事規模の工事費内訳を図-4に示す。

工事規模の違いによる最終需要と付加価値の構成比率の差は小さく、最終需要部門の割合は53~59%である。同一工種であることから、投入される資材の主要部門はすべての工事規模にわたり類似しており、「窯業土石製品」、「その他鉱業」、「鉄鋼一次製品」、「その他の製造業」がそのおもなものである。特に「窯業土石製品」と「その他鉱業」は両者で最終需要部門の2分の1以上を占める。工事規模別にみると、規模の小さい工事規模④、⑤では「窯業土石製品」が多く、規模が増すにつれ「その他鉱業」が増大し、工事規模⑥、⑦、⑧では「その他鉱業」が最も多くなり、工事規模による投入構造の差異が示された。

(2) 地域経済の特性

地域産業連関表から得られる諸係数の中から、地域内にもたらされる経済効果の規模と関連の深いものとして輸移入係数及び逆行列係数の列和が挙げられる。

輸移入係数は部門別輸移入額を当該部門の最終需要額で除したもので、1単位の最終需要が発生した場合の輸移入の比率が示される。したがってこの係数の大きい部門では当該部門に生じる最終需要額の多くが域外へ流出するため、域内での当該部門からもたらされる誘発効果は小さなものとなる。

表-5に(1)に掲げた9部門の輸移入係数を示す。

輸移入係数は地域による産業活動の違いの一面を表しており、同じ部門でも地域により異なる。

例えば、「窯業・土石製品」部門（この部門には、セメントが含まれている）において、輸移入係数が高いのは、大阪府、福島県である。逆に、低い、すなわち自給率の高いのは、沖縄県、福岡県である。

逆行列係数の列和は、特定部門に1単位の需要があった場合の地域内の全産業部門（自部門も含める）に与える影響の総効果を示すものである。この値の大きい部門では地域内最終需要額に対する生産誘発効果大きい。

表-5 主要部門の輸移入係数（61部門表）

部門名 地域	1 耕種農業	10 その他 の鉱業	30 石油 製品	31 石炭 製品	32 窯業 土石 製品	34 鉄鋼 一次 製品	36 金属 製品	39 輸送 機械	41 その 他の 製造 業
①北海道	0.366	0.141	0.545	0.096	0.356	0.451	0.529	0.550	0.734
③岩手	0.240	0.055	1.000	0.075	0.456	0.872	0.834	0.650	0.867
④宮城	0.440	0.519	0.740	0.467	0.573	0.803	0.688	0.689	0.843
⑤秋田	0.269	0.353	0.691	0.790	0.554	0.929	0.699	0.507	0.779
⑥山形	0.251	0.099	0.998	0.716	0.568	0.895	0.692	0.689	0.881
⑦福島	0.267	0.618	1.000	0.694	0.633	0.902	0.791	0.730	0.833
⑮新潟	0.203	0.049	0.798	0.798	0.438	0.716	0.612	0.596	0.872
⑯富山	0.269	0.594	0.653	0.679	0.312	0.571	0.035	0.193	0.107
⑳福井	0.360	0.335	0.998	0.872	0.573	0.960	0.669	0.665	0.821
㉔三重	0.669	0	0.481	0	0.599	0.637	0	0.471	0.431
㉗大阪	0.948	0.974	0.612	0.789	0.654	0.647	0.603	0.778	0.735
㉚島根	0.228	0.077	1.000	0.777	0.465	0.911	0.834	0.618	0.988
㉞香川	0.607	0.535	0.419	0.732	0.488	0.869	0.635	0.617	0.672
㉟愛媛	0.234	0.377	0.880	0.777	0.478	0.960	0.800	0.494	0.927
㊱福岡	0.536	0.201	0.789	0.160	0.308	0.563	0.629	0.664	0.767
㊳佐賀	0.341	0.641	1.000	0.984	0.526	0.986	0.790	0.723	0.922
㊵長崎	0.419	0.260	1.000	0.884	0.526	0.841	0.621	0.410	0.915
㊿熊本	0.195	0.208	1.000	0.538	0.538	0.693	0.553	0.621	0.848
㊽大分	0.252	0.235	0.520	0.154	0.324	0.029	0.594	0.614	0.913
㊿沖縄	0.458	0.355	0.353	0.042	0.235	0.670	0.718	0.673	0.808

注 61部門産業連関表による数値である。

表-6 主要部門の地域内の全産業に与える影響（逆行列係数の列和）

部門名 地域	1 耕種農業	10 その 他の鉱業	30 石油製品	31 石炭製品	32 窯業 土石製品	34 鉄鋼 一次製品	36 金属製品	39 輸送機械	41 その 他の製造 業	逆行列係 数全列和 の平均
①北海道	1.328	1.624	1.141	2.087	1.903	2.573	1.938	1.563	1.598	1.634
③岩手	1.162	1.517	1.000	1.321	1.553	2.312	1.262	1.301	1.333	1.383
④宮城	1.161	1.398	1.067	1.388	1.495	1.722	1.283	1.292	1.389	1.383
⑥秋田	1.226	1.499	1.259	1.517	1.543	1.198	1.243	1.349	1.438	1.380
⑥山形	1.149	1.135	1.509	1.385	1.482	1.325	1.239	1.265	1.290	1.312
⑦福島	1.176	1.308	1.122	1.214	1.382	1.121	1.222	1.347	1.346	1.359
⑮新潟	1.195	1.605	1.297	1.558	1.705	1.223	1.304	1.414	1.414	1.430
⑮富山	1.416	1.611	1.167	1.762	1.631	1.740	1.685	1.821	1.765	1.677
⑮福井	1.126	1.512	1.061	1.442	1.499	1.164	1.225	1.325	1.287	1.378
⑳三重	1.167	1.000	1.124	1.000	1.416	1.446	1.000	1.498	1.545	1.184
㉑大阪	1.180	1.492	1.097	1.354	1.348	1.697	1.334	1.299	1.332	1.313
㉒島根	1.161	1.516	1.000	1.507	1.623	1.230	1.226	1.342	1.359	1.350
㉓香川	1.178	1.514	1.092	1.188	1.504	1.214	1.249	1.299	1.270	1.308
㉔愛媛	1.209	1.478	1.074	1.448	1.563	1.172	1.208	1.253	1.354	1.324
㉕福岡	1.224	1.514	1.087	1.328	1.586	2.284	1.477	1.404	1.534	1.436
㉖佐賀	1.140	1.397	1.000	1.271	1.387	1.187	1.156	1.226	1.236	1.284
㉗長崎	1.195	1.508	1.000	1.495	1.547	1.418	1.272	1.351	1.383	1.345
㉘熊本	1.227	1.538	1.000	1.462	1.601	1.021	1.381	1.375	1.369	1.450
㉙大分	1.269	1.510	1.084	1.152	1.574	3.119	1.516	1.451	1.567	1.471
㉚沖縄	1.322	1.428	1.093	1.633	1.738	1.465	1.379	1.356	1.486	1.387

注 61部門産業連関表による数値である。

表-7 地域別経済効果計測結果（61部門）単位：万円

地域	直接効果	間接効果	波及効果	合計
①北海道	8,000	5,001	4,820	17,821
③岩手	8,000	3,702	3,175	14,877
④宮城	8,000	2,489	2,972	13,461
⑤秋田	8,000	2,912	3,038	13,954
⑥山形	8,000	6,737	2,872	13,609
⑦福島	8,000	1,945	2,611	12,556
⑮新潟	8,000	4,090	4,026	16,116
⑮富山	8,000	4,480	4,247	16,727
⑮福井	8,000	2,966	3,119	14,085
⑳三重	8,000	3,544	2,793	14,337
㉑大阪	8,000	1,583	2,559	12,142
㉒島根	8,000	3,586	3,335	14,921
㉓香川	8,000	2,664	3,036	13,700
㉔愛媛	8,000	2,771	2,747	13,518
㉕福岡	8,000	4,101	3,946	16,047
㉖佐賀	8,000	2,130	2,486	12,616
㉗長崎	8,000	3,287	3,398	14,687
㉘熊本	8,000	3,409	4,203	15,612
㉙大分	8,000	3,901	3,714	15,615
㉚沖縄	8,000	3,770	3,373	15,143

注) 数値は域内生産額である。

表-6に同じく9部門の逆行列係数の列和を示す。

表より例えば、「窯業・土石製品」部門の生産誘発効果の高いのは、北海道、沖縄県であり、逆に低いのは大阪府、福島県であることがわかる。

5.3 経済効果の計測結果

(1) 61部門による計測結果

61部門分類の産業連関表及び最終需要コンバータを用いた経済効果の計測結果を述べる。

① ケース I（地域間の比較）

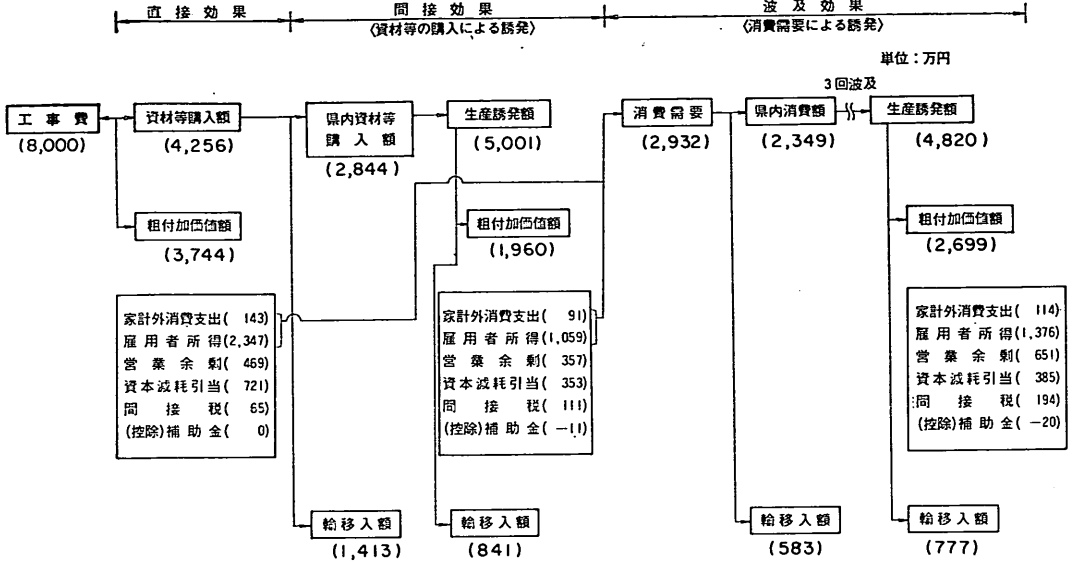
ケース I における地域別の経済効果の計測結果は表-7に示される。

8,000万円の工事費に対する生産誘発額は約1億2千万円から約1億8千万円で、6千万近い地域差が生じた。地域別にみると、北海道、富山県、新潟県で生産額が多く、大阪府や福島県などで少ない。

同一の投入構造の工事（岸壁Ⅰ）、工事規模㉔）であるのに、このような地域差が生じる大きな要因は、資材等の地域内での自給割合が異なるためである。地域内での資材等の自給割合が高ければ、資材等を生産する産業部門を中心に多くの生産が誘発される。この生産誘発額が多ければ、この過程で生み出される付加価値も多くな

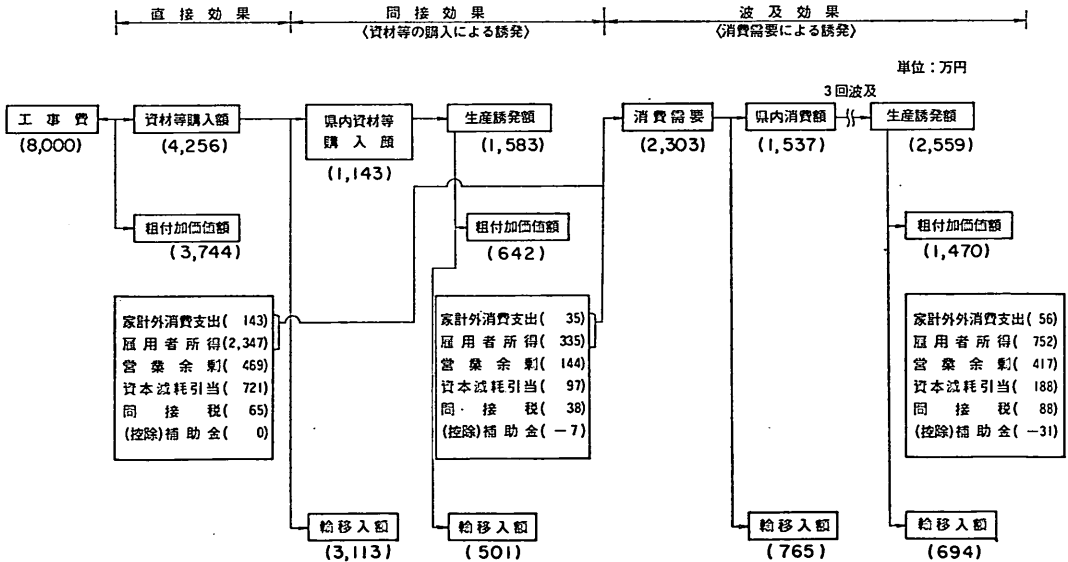
港湾工事の産業連関分析

① 北海道



※波及効果は、消費需要による循環を3回まで考慮した数値である。
工種は岸壁(1)である。

② 大阪府



※波及効果は、消費需要による循環を3回まで考慮した数値である。
工種は岸壁(1)である。

図-5 港湾工事に伴う経済効果計測過程(地域別)

表-8 地域別間接効果 (61部門)

地 域	A 工事費	B 最終需要額		最終需要額内訳				E 生産誘発額			
		(万円)	B/A	C 輸移入額		D 域内最終需要額		(万円)	E/A	E/B	E/D
				(万円)	C/B	(万円)	D/B				
①北海道	8,000	4,256	53.2	1,413	33.2	2,844	66.8	5,001	62.5	117.5	175.8
③岩手	8,000	4,256	53.2	1,827	42.9	2,429	57.1	3,702	46.3	87.0	152.4
④宮城	8,000	4,256	53.2	2,505	58.9	1,752	41.2	2,489	31.1	58.5	142.1
⑤秋田	8,000	4,256	53.2	2,289	53.8	1,967	46.2	2,916	36.5	86.5	148.2
⑥山形	8,000	4,256	53.2	2,044	48.0	2,213	52.0	2,737	34.2	64.3	123.7
⑦福島	8,000	4,256	53.2	2,798	65.7	1,459	34.3	1,945	24.3	45.7	133.3
⑮新潟	8,000	4,256	53.2	1,596	37.5	2,660	62.5	4,090	51.1	96.1	153.8
⑯富山	8,000	4,256	53.2	1,632	38.3	2,625	61.7	4,480	56.0	105.3	170.7
⑰福井	8,000	4,256	53.2	2,256	53.0	2,000	47.0	2,966	37.1	69.7	148.3
⑳三重	8,000	4,256	53.2	1,331	31.3	2,925	68.7	3,544	44.3	83.3	121.2
㉑大阪	8,000	4,256	53.2	3,113	73.1	1,143	26.9	1,583	19.8	37.2	138.5
㉒島根	8,000	4,256	53.2	1,898	44.6	3,358	55.4	3,586	44.8	84.3	152.1
㉓香川	8,000	4,256	53.2	2,390	56.2	1,866	43.8	2,663	33.3	62.6	142.7
㉔愛媛	8,000	4,256	53.2	2,345	55.1	1,912	44.9	2,771	34.6	65.1	144.9
㉕福岡	8,000	4,256	53.2	1,623	38.1	2,633	61.9	4,101	51.3	96.4	155.8
㉖佐賀	8,000	4,256	53.2	2,756	64.8	1,450	34.1	2,130	26.6	50.0	146.9
㉗長崎	8,000	4,256	53.2	2,051	48.2	2,205	51.8	3,289	41.1	77.3	149.2
㉘熊本	8,000	4,256	53.2	2,013	47.3	2,244	52.7	3,409	42.6	80.1	151.9
㉙大分	8,000	4,256	53.2	1,778	41.8	2,468	58.0	3,901	48.8	91.7	158.1
㉚沖縄	8,000	4,256	53.2	1,787	42.0	2,450	57.6	3,770	47.1	88.6	153.9

注) 岸壁(I), 工事規模◎

るため、消費需要に伴う生産誘発もそれだけ多くもたらされる。最も生産誘発額の多い北海道と、最も少ない大阪を例にとり、生産誘発過程を図-5に示す。

資材等の購入に伴う生産誘発(間接効果と呼ぶ)では、既に述べたように資材等の自給率が、域内の生産誘発額に影響を及ぼす。岸壁(I), 工事規模◎の投入資材の主要なものは「その他鉱業」、「窯業土石製品」、「鉄鋼一次製品」、「その他の製造業」などである。これら資材の自給率の高い(輸移入の少ない)地域の生産誘発効果が高くなる。表-8、図-6に資材等購入による地域別生産誘発額を示す。これからも、額の多い地域は域内最終需要額の多い地域であることが示される。

消費需要による生産誘発(波及効果と呼ぶ)では、「商業」や「その他サービス業」など第3次産業などを中心に生産がもたらされ、資材等を供給する部門を中心に生産が生じる間接効果としては産業部門へ与える影響が異なる。

これを北海道を例にとり表-9に示す。

以上のように、地域の輸移入構造の差に基づき、生産誘発の差異が生じる。特に工事で投入される資材の自給率の地域差が、地域産業部門での生産誘発に格差を生じさせる。付録.Eに、地域別の産業部門別生産誘発額を示す。

② ケースII (工種間の比較)

ケースIIにおける経済効果の計測結果は表-10に示される。

8,000万円の工事費に対し、生産誘発額は岩手県が約1億2千万円から約1億6千万円、大阪府が約1億2千万円から約1億3千万円で、おのおの工種による差異が生じた。

生産誘発額の多い順に工種を並べると、岩手県と大阪府とでは、生産誘発効果の現れ方が異なることが示される。

- 岩手県 ①護岸 ②道路 ③緑地 ④防波堤 ⑤岸壁(I) ⑥船揚場 ⑦橋梁 ⑧その他 ⑨岸壁(II) ⑩航路・泊地

港湾工事の産業連関分析

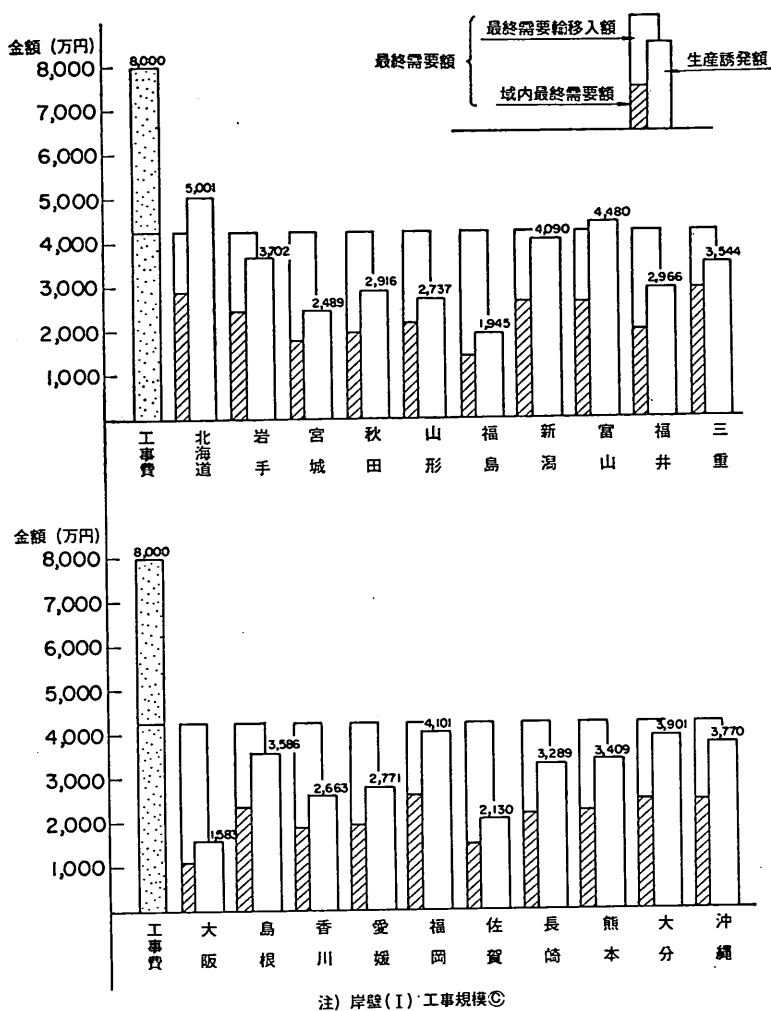


図-6 地域別の間接効果における生産額 (61部門)

表-9 部門別域内生産額 (61部門・北海道)

部 門 名	域 内 生 産 額 (万円)			
	直接効果	間接効果	波及効果	合 計
1 耕 種 農 業		32	139	171
2 畜 産 業		16	57	72
3 農 業 サ - ビ		2	6	8
4 林 業		38	19	58
5 漁 業		9	57	67
6 石 炭 業		20	8	28
7 鉄 鋼 業		—	—	—
8 鉄 鋼 業		1	—	1
9 非 鉄 金 属 業		—	—	—
10 石 油 天 然 気 業		1,279	—	1,283

部 門 名		域 内 生 産 額 (万円)			
		直接効果	間接効果	波及効果	合 計
11	と殺・肉・酪農品		5	56	60
12	水産物の他		4	53	57
13	精穀の他		1	48	49
14	その他		17	148	165
15	飲料		5	79	84
16	煙草		2	55	57
17	天然繊維物		—	1	1
18	織物		—	—	—
19	繊維物の他		2	16	18
20	繊維物の他		2	7	9
21	製材		44	31	76
22	家具		3	28	31
23	印刷		53	55	108
24	皮革		18	56	74
25	皮革		—	1	1
26	ゴム		2	3	5
27	基礎化学		27	14	41
28	繊維の他		—	—	—
29	石油		2	3	5
30	石油		161	91	253
31	石炭		38	4	42
32	窯業		776	14	790
33	鉄鋼		161	10	170
34	鉄鋼		292	15	306
35	非鉄金属		4	1	3
36	金		43	23	65
37	電機		69	12	80
38	輸送		3	9	12
39	精密		142	53	195
40	精密		—	3	3
41	その他の製造業		141	16	157
42	建築(建設補修を含む)		49	94	143
43	土木	8,000	—	—	8,000
44	電力		99	63	161
45	都市ガス(熱供給業を含む)		10	12	23
46	水道(廃棄物処理を含む)		12	24	35
47	商金		267	876	1,143
48	融・保		165	177	342
49	不動産		178	669	847
50	不動産		42	—	42
51	運輸		153	512	403
52	通信		51	79	130
53	公教		—	33	33
54	教研		1	57	58
55	研		2	—	2
56	保健・社会		1	277	277
57	その他		13	47	61
58	その他		130	820	950
59	事務		49	24	73
60	梱		—	—	—
61	分類不明		371	125	495
62	内 生 部 門 計	8,000	5,001	4,820	17,821

注) 合計は四捨五入のため必ずしも一致しない。

港湾工事の産業連関分析

表-10 工種別経済効果計測結果 (61部門)

単位：万円

工 種		直接効果	間接効果	波及効果	合 計
岩 手 県	(1) 航路・泊地	8,000	1,327	2,894	12,221
	(2) 防波堤岸	8,000	3,838	3,063	14,901
	(3) 護岸	8,000	4,761	3,499	16,260
	(4) 岸壁(I)	8,000	3,702	3,175	14,877
	(5) 岸壁(II)	8,000	2,340	2,034	12,374
	(6) 船揚場	8,000	3,409	3,420	14,829
	(7) 道路	8,000	5,038	2,807	15,845
	(8) 橋梁	8,000	2,525	2,119	12,664
	(9) 緑地	8,000	4,911	2,932	15,123
	(10) その他	8,000	2,270	2,361	12,631
大 阪 府	(1) 航路・泊地	8,000	1,354	2,749	12,103
	(2) 防波堤岸	8,000	1,812	2,531	12,343
	(3) 護岸	8,000	1,152	2,516	11,668
	(4) 岸壁(I)	8,000	1,583	2,559	12,142
	(5) 岸壁(II)	8,000	3,113	2,033	13,146
	(6) 船揚場	8,000	1,407	2,829	12,236
	(7) 道路	8,000	1,905	2,157	12,062
	(8) 橋梁	8,000	2,908	2,120	13,028
	(9) 緑地	8,000	1,603	2,365	11,968
	(10) その他	8,000	2,393	2,334	12,727

注) 規模は工事規模◎である。数値は域内生産額である。

表-11 工種別間接効果 (61部門)

工 種	A 工事額 (万円)	B 最終需要額			最終需要内訳				E 生産誘発額			
		(万円)	B/A	C 輸移入額		D 域内最終需要額		(万円)	E/A	E/B	E/D	
				(万円)	C/B	(万円)	D/B					
岩 手 県	1 航路・泊地	8,000	2,771	34.6	1,854	66.9	917	33.1	1,327	16.6	47.9	144.7
	2 防波堤岸	8,000	4,251	53.1	1,749	41.1	2,501	58.8	3,838	84.0	90.3	153.5
	3 護岸	8,000	4,224	52.8	1,044	24.7	3,180	75.3	4,761	59.3	112.7	149.7
	4 岸壁(I)	8,000	4,256	53.2	1,827	42.9	2,429	57.1	3,702	46.5	87.0	152.4
	5 岸壁(II)	8,000	5,424	67.8	4,117	75.9	1,308	24.1	2,340	29.3	43.1	178.9
	6 船揚場	8,000	3,610	45.1	1,377	38.1	2,233	61.9	3,409	42.6	94.4	152.7
	7 道路	8,000	4,963	62.0	1,469	29.6	3,494	70.4	5,038	63.0	101.5	144.2
	8 橋梁	8,000	5,035	62.9	3,533	70.2	1,502	27.8	2,525	31.6	50.1	168.1
	9 緑地	8,000	4,797	60.0	1,884	39.3	2,913	60.7	4,191	52.4	87.4	143.9
	10 その他	8,000	4,515	56.4	3,039	67.3	1,477	32.7	2,270	28.4	50.3	153.7
大 阪 府	1 航路・泊地	8,000	2,771	34.6	1,708	61.6	1,063	38.4	1,354	16.9	48.9	127.4
	2 防波堤岸	8,000	4,251	53.1	2,942	69.2	1,308	30.8	1,812	22.7	42.6	138.5
	3 護岸	8,000	4,224	52.8	3,378	80.0	846	20.0	1,152	14.4	27.3	136.2
	4 岸壁(I)	8,000	4,256	53.2	3,113	73.1	1,143	26.9	1,583	19.8	37.2	138.5
	5 岸壁(II)	8,000	5,424	67.8	3,453	63.7	1,972	36.4	3,113	38.9	57.4	157.9
	6 船揚場	8,000	3,610	45.1	2,604	72.1	1,006	27.9	1,407	17.6	39.0	139.9
	7 道路	8,000	4,963	62.0	3,597	72.5	1,366	27.5	1,905	23.8	38.4	139.5
	8 橋梁	8,000	5,035	62.9	3,121	62.0	1,915	38.0	2,908	36.4	57.8	151.9
	9 緑地	8,000	4,797	60.0	3,619	75.4	1,178	24.6	1,603	20.0	33.4	136.1
	10 その他	8,000	4,515	56.4	2,817	62.4	1,699	37.6	2,393	29.9	53.0	140.8

注) 規模は工事規模◎である。

大阪府 ①岸壁(I) ②橋梁 ③その他 ④防波堤
⑤船揚場 ⑥岸壁(II) ⑦航路・泊地 ⑧道
路 ⑨緑地 ⑩護岸

資材等の購入に伴う誘発(間接効果)についてみると
岩手県で約1,300万円から約5,000万円、大阪府では約

1,200万円から約3,100万円の生産誘発額の格差が生じた。工種別の生産誘発効果の差は、工種による投入構造と地域の部門別の輸移入の違いにより生じる。5.2に示したように港湾工事で使用される資材等の種類及びその構成は工種により大きく異なる。工事費のうち資材等の

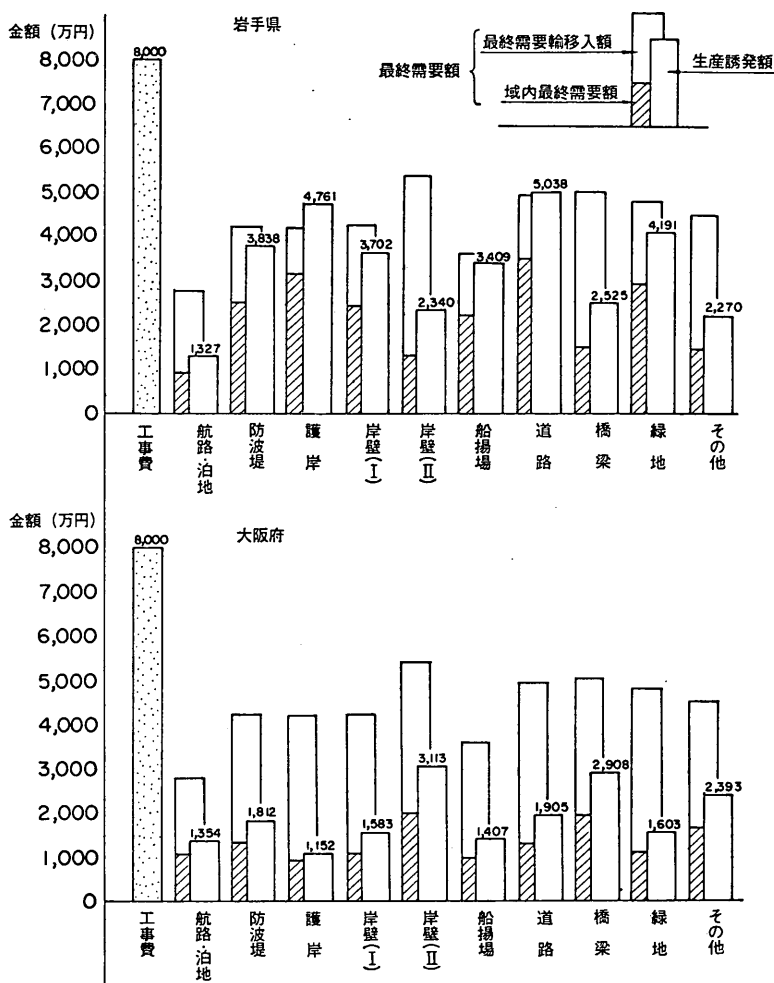


図-7 工種別の間接効果における生産額 (61部門)

購入にあてられる最終需要額が多く、かつ自給率の高い工種は地域最終需要額が多くなり、生産誘発額が多くなる。たとえば岩手県では護岸及び道路が最終需要額、自給率ともに高く、生産誘発額の高い工種となった。これは、護岸及び道路で多く投入される部門の「その他の鉱業」あるいは「石炭製品」などの岩手県での輸移入が非常に少なく、地域内産業部門への生産誘発効果が大きくなったものである。表-11及び図-7に間接効果の工種別の生産誘発額を示す。

消費需要による誘発は、建設業及び域内産業部門で発生する家計外消費支出及び雇用者所得の大きさにより、ケースIと同様に第3次産業部門を中心に生産が誘発された。

付録・Fに、岩手県及び大阪府の工種別、産業部門別の生産額を示す。

③ ケースIII (工事規模間の比較)

ケースIIIにおける経済効果の計測結果を表-12に示す。工事費に対する生産誘発額の比は岩手県が1.79～2.02、大阪府が1.47～1.57であった。岸壁(I)に関しては単位当たりの生産誘発額は同じ地域内ではさほど格差はなかった。資材等購入に伴う生産誘発(間接効果)と消費需要に伴う生産誘発(波及効果)との比較すると、岩手県は間接効果の、大阪府は波及効果の生産誘発額が大きい。

次に資材等購入による生産誘発額を表-13に示す。工事費に対する生産誘発額の比は岩手県が0.41～0.57、大

港湾工事の産業連関分析

表-12 工事規模別経済効果計測結果 (61部門)

(単位: 万円)

工事規模		A 直接効果	B 間接効果	C 波及効果	D 合計	D/A
岩手県	A 100万円以上 1,000万円未満	500	262	193	955	1.91
	B 1,000万円以上 5,000万円	4,000	1,626	1,518	7,144	1.79
	C 5,000万円以上 1億円未満	8,000	3,702	3,175	14,877	1.86
	D 1億円以上 3億円未満	16,000	8,547	6,201	30,748	1.92
	E 3億円以上 5億円未満	32,000	18,191	14,504	64,695	2.02
大阪府	A 100万円以上 1,000万円未満	500	126	158	784	1.57
	B 1,000万円以上 5,000万円未満	4,000	943	1,315	6,258	1.56
	C 5,000万円以上 1億円未満	8,000	1,583	2,559	12,142	1.52
	D 1億円以上 3億円未満	16,000	2,926	4,608	23,534	1.47
	E 3億円以上 5億円未満	32,000	5,462	10,862	48,324	1.51

注) 工種は岸壁(I)である。数値は域内生産額である。

表-13 工事規模別間接効果 (61部門)

工事規模	A 工事額 (万円)	B 最終需要額		最終需要内訳				E 生産誘発額				
		B (万円)	B/A	C 輪移入額		D 域内最終需要額		E (万円)	E/A	E/B	E/D	
				C (万円)	C/B	D (万円)	D/B					
岩手県	100万円以上 1,000万円未満	500	294	58.8	123	41.8	171	58.2	262	52.4	89.1	153.2
	1,000万円以上 5,000万円未満	4,000	2,146	53.7	1,085	50.6	1,062	49.5	1,626	40.7	75.8	153.1
	5,000万円以上 1億円未満	8,000	4,256	53.2	1,827	42.9	2,429	57.1	3,702	46.3	87.0	152.4
	1億円以上 3億円未満	16,000	8,770	54.8	3,152	35.9	5,619	64.1	8,547	53.4	97.5	152.1
	3億円以上 5億円未満	32,000	17,276	54.0	5,400	31.3	11,876	68.7	18,191	56.8	105.3	153.2
大阪府	100万円以上 1,000万円未満	500	294	58.8	203	69.0	91	31.0	126	25.2	42.9	138.5
	1,000万円以上 5,000万円未満	4,000	2,146	53.7	1,470	68.5	677	31.5	943	23.6	43.9	139.3
	5,000万円以上 1億円未満	8,000	4,256	53.2	3,113	73.1	1,143	26.9	1,583	19.8	37.2	138.5
	1億円以上 3億円未満	16,000	8,770	54.8	6,664	76.0	2,106	24.0	2,926	18.3	33.4	138.9
	3億円以上 5億円未満	32,000	17,276	54.0	13,425	77.7	3,851	22.3	5,462	17.1	31.6	141.8

注) 工種は岸壁(I)である。

大阪府が0.17~0.25である。工事規模による生産誘発効果の差異は、ケースIIと同様、投入構造の違いによるもので、これによる最終需要の構成の相異及び地域の輪移入構造から工事額に対する域内最終需要額の比(D/A)が異なり、生産誘発額に格差が生じた。

付録.Gに、岸壁(I)の工事規模別の生産誘発額を示す。

(2) 13部門による計測結果

13部門分類の産業連関表及び最終需要コンバータを用いた経済効果の計測結果について、61部門分類との比較

表-14 地域別経済効果計測結果 (13部門)

(単位:万円)

地 域	直接効果	間接効果	波及効果	合 計	13部門合計 61部門合計
① 北海道	8,000	3,422	4,691	16,113	0.90
③ 北岩	8,000	2,723	3,005	13,728	0.92
④ 宮城	8,000	1,853	2,723	12,576	0.93
⑤ 秋田	8,000	2,553	3,010	13,563	0.97
⑥ 山形	8,000	2,461	2,670	13,131	0.96
⑦ 福島	8,000	1,620	2,543	12,163	0.97
⑮ 新潟	8,000	2,494	3,441	13,935	0.86
⑮ 富山	8,000	3,878	4,037	15,915	0.95
⑮ 福三	8,000	2,649	1,938	13,682	0.97
⑳ 大島	8,000	2,189	2,657	12,846	0.90
㉓ 香愛	8,000	1,534	2,572	12,106	1.00
㉓ 福	8,000	3,331	3,233	14,564	0.98
㉓ 大	8,000	1,464	2,583	12,047	0.88
㉓ 熊	8,000	1,349	2,391	11,740	0.87
㉓ 大	8,000	2,837	3,841	14,678	0.91
㉓ 沖	8,000	1,673	2,340	12,013	0.95
㉓ 熊	8,000	2,950	3,495	14,445	0.98
㉓ 大	8,000	3,056	4,027	15,083	0.97
㉓ 熊	8,000	2,523	3,449	13,972	0.89
㉓ 大	8,000	1,920	2,722	12,642	0.83

注) 工種は岸壁(I), 規模は工事規模◎である。数値は域内生産額である。

表-15 地域別間接効果 (13部門)

地 域	A 工事額 (万円)	B 最終需要額		最終需要内訳				E 生産誘発額			
		(万円)	B/A	C 輸移入額		D 域内最終需要額		(万円)	E/A	E/B	E/D
				(万円)	C/B	(万円)	D/B				
① 北海道	8,000	4,256	53.2	2,293	53.9	1,964	46.1	3,422	42.8	80.4	174.2
③ 北岩	8,000	4,256	53.2	2,430	57.1	1,827	42.9	2,723	24.0	64.0	149.0
④ 宮城	8,000	4,256	53.2	2,948	69.3	1,308	30.7	1,853	23.2	43.5	141.7
⑤ 秋田	8,000	4,256	53.2	2,501	58.8	1,755	41.2	2,553	31.9	60.0	145.5
⑥ 山形	8,000	4,256	53.2	2,378	55.9	1,878	44.1	2,461	30.8	57.8	131.0
⑦ 福島	8,000	4,256	53.2	3,070	72.1	1,186	27.9	1,620	20.3	38.1	136.6
⑮ 新潟	8,000	4,256	53.2	2,535	59.6	1,722	40.5	2,494	31.2	58.6	144.8
⑮ 富山	8,000	4,256	53.2	2,100	49.3	2,156	50.7	3,878	48.5	91.1	179.9
⑮ 福三	8,000	4,256	53.2	2,463	57.9	1,793	42.1	2,649	33.1	62.2	147.7
⑳ 大島	8,000	4,256	53.2	2,724	64.0	1,532	36.0	2,189	27.4	51.4	142.9
㉓ 香愛	8,000	4,256	53.2	3,123	73.4	1,133	26.6	1,534	19.2	36.0	135.4
㉓ 福	8,000	4,256	53.2	2,032	47.7	2,225	52.3	3,331	41.6	78.3	149.7
㉓ 大	8,000	4,256	53.2	3,164	74.3	1,092	25.7	1,464	18.3	34.4	134.1
㉓ 熊	8,000	4,256	53.2	3,252	76.4	1,004	23.6	1,349	16.9	31.7	134.4
㉓ 大	8,000	4,256	53.2	2,399	56.4	1,858	43.7	2,837	35.5	66.7	152.7
㉓ 沖	8,000	4,256	53.2	3,092	72.7	1,164	27.3	1,673	20.9	39.3	143.7
㉓ 熊	8,000	4,256	53.2	2,231	52.4	2,025	47.6	2,950	36.9	69.3	145.7
㉓ 大	8,000	4,256	53.2	2,293	53.9	1,963	46.1	3,056	38.2	71.8	155.7
㉓ 熊	8,000	4,256	53.2	2,659	62.5	1,597	37.5	2,523	31.5	59.3	158.0
㉓ 大	8,000	4,256	53.2	2,868	67.4	1,389	32.6	1,920	24.0	45.1	138.2

注) 工種は岸壁(I), 規模は工事規模◎である。

を混じえ述べる。

れる。

① ケース I (地域間の比較)

8,000万円の工事費に対する生産誘発額は約1億2千

ケース I における経済効果の計測結果は表-14に示さ

万円から約1億6千万円で、61部門と比較して地域格差

港湾工事の産業連関分析

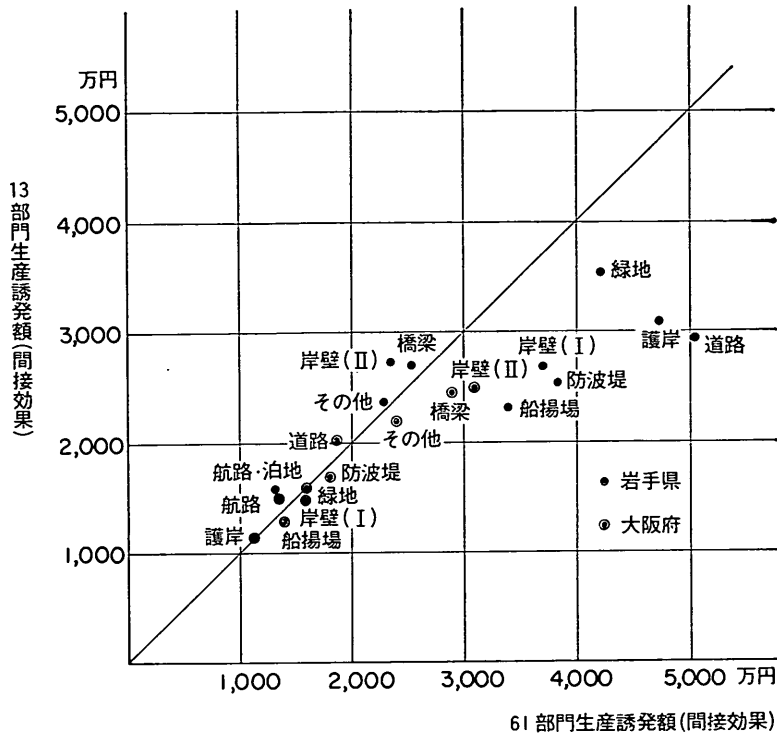


図-8 地域別の間接効果における生産額の比較

表-16 工種別経済効果計測結果(13部門)

(単位：万円)

工種	直接効果	間接効果	波及効果	合計	13部門合計 61部門合計	
岩手県	航路・泊地	8,000	1,606	2,992	12,598	1.03
	防波堤	8,000	2,546	2,839	13,385	0.90
	護岸	8,000	3,136	3,204	14,340	0.88
	岸壁(I)	8,000	2,723	3,005	13,728	0.92
	岸壁(II)	8,000	2,760	2,185	12,945	1.05
	船揚場	8,000	2,349	3,252	13,607	0.92
	道路	8,000	2,970	2,542	13,512	0.85
	橋梁	8,000	2,672	2,223	12,895	1.02
	緑地	8,000	3,545	2,828	14,373	0.95
	その他	8,000	2,384	2,401	12,785	1.01
大阪府	航路・泊地	8,000	1,498	2,840	12,338	1.02
	防波堤	8,000	1,718	2,519	12,237	0.99
	護岸	8,000	1,155	2,541	11,696	1.00
	岸壁(I)	8,000	1,534	2,572	12,106	1.00
	岸壁(II)	8,000	2,544	2,113	12,657	0.96
	船揚場	8,000	1,324	2,834	12,158	0.99
	道路	8,000	2,045	2,242	12,287	1.02
	橋梁	8,000	2,464	2,150	12,614	0.97
	緑地	8,000	1,618	2,387	12,005	1.00
	その他	8,000	2,225	2,310	12,535	0.98

注) 規模は工事規模◎である。数値は域内生産額である。

の縮小がみられた。地域ごとに比較すると、いずれの地域も13部門のほうが61部門よりも生産誘発が小さく計測され、その比率は0.83~1.00であった。

資材等購入に伴う生産誘発額を表-15に、61部門との比較を図-8に示す。13部門における生産誘発額は1,349万円から3,878万円で、61部門(1,583万円から5,001万円)と比較して、全誘発額と同様に地域格差が縮小している。地域ごとの額自体も低く計測されている。これは、産業連関表の部門統合により地域の産業部門の相互依存関係や他地域との輸移入関係が十分に反映されずに、平均化され、域内最終需要額は61部門よりも全般的に小さく与えられ、生産誘発額が低く抑えられたと考えられる。

② ケースⅡ(工種間の比較)

ケースⅡにおける経済効果を表-16に示す。

8,000万円の工事費に対する生産誘発額は、岩手県が約1億3千万円から約1億4千万円で、61部門と比較して格差が縮小されたが、大阪府は約1億2千万円から約1億3千万円で61部門とはほぼ同程度である。同じ工種間で61部門と比較すると、岩手県は0.85~1.05倍、大阪府が0.96~1.02倍である。

資材等購入に伴う生産誘発額を表-17に、61部門との

比較を表-9に示す。13部門における生産誘発額は岩手県で低く計測されるものが多い。特に道路、護岸など61部門で額の大きい工種での落ち込みが激しい。これらの工種は、ケースⅠと同様の理由により域内最終需要額が61部門と対比して少なく与えられたため生産誘発額が小さくなったものである。

③ ケースⅢ(工事規模間の比較)

ケースⅢにおける経済効果の計測結果を表-18に示す。工事費に対する生産誘発額の比は岩手県が1.69~1.81で61部門(1.79~2.02)よりもいくぶん格差が縮まった。大阪府では1.46~1.56で61部門(1.47~1.57)とほとんど変わらなかった。

資材等購入に伴う生産誘発額については、岩手県はいずれの工事規模も13部門が61部門よりも額が小さかった。大阪府についてはほぼ同程度であった(表-19、図-10参照)。

以上、産業連関表の61部門及び13部門を用いての経済効果の規模を比較すると、今回計測したケースでは、全般的に13部門の方が61部門より小さくなる傾向があった。これは、港湾工事において、61部門分類では高い生産誘発効果を示す部門が、部門統合されることにより、効果が顕著に現れなかったためと考えられる。

表-17 工種別間接効果(13部門)

工 種	A 工事額 (万円)	B 最終需要額		最 終 需 要 内 訳				E 生産誘発額				
		(万円)	B/A	C 輸移入額		D 域内最終 需要額		(万円)	E/A	E/B	E/D	
				(万円)	C/B	(万円)	D/B					
岩 手 県	航路・泊地	8,000	2,771	34.6	1,655	59.7	1,116	40.3	1,606	20.1	58.0	143.9
	防護波堤岸	8,000	4,251	53.1	2,535	59.6	1,716	40.4	2,546	31.8	59.9	148.4
	岸壁(Ⅰ)	8,000	4,224	52.8	2,141	50.7	2,083	49.3	3,136	39.2	74.2	150.6
	岸壁(Ⅱ)	8,000	4,256	53.2	2,430	57.1	1,827	42.9	2,723	34.0	64.0	149.0
	船道橋	8,000	5,424	67.8	3,552	65.5	1,872	34.5	2,760	34.5	50.9	147.4
	揚場	8,000	3,610	45.1	2,028	56.2	1,582	43.8	2,349	29.4	65.1	148.5
	道路	8,000	4,963	62.0	2,953	59.5	2,011	40.5	2,970	37.1	59.8	147.7
	梁地	8,000	5,035	62.9	3,218	63.9	1,817	36.1	2,672	33.4	53.1	147.1
	緑地の他	8,000	4,797	60.0	2,307	48.1	2,490	51.9	3,545	44.3	73.9	142.4
	その他	8,000	4,565	56.4	2,889	64.0	1,627	36.0	2,384	29.8	52.8	146.5
大 阪 府	航路・泊地	8,000	2,771	34.6	1,665	60.1	1,106	39.9	1,498	18.7	54.1	135.4
	防護波堤岸	8,000	4,251	53.1	2,982	70.1	1,269	29.9	1,718	21.5	40.4	135.4
	岸壁(Ⅰ)	8,000	4,224	52.8	3,374	79.9	850	20.1	1,155	14.4	27.3	135.9
	岸壁(Ⅱ)	8,000	4,256	53.2	3,123	73.4	1,133	26.6	1,534	19.2	36.0	135.4
	船道橋	8,000	5,424	67.8	3,546	65.4	1,879	34.6	2,544	31.8	46.9	135.4
	揚場	8,000	3,610	45.1	2,631	72.9	979	27.1	1,324	16.6	36.7	135.2
	道路	8,000	4,963	62.0	3,453	69.6	1,501	30.2	2,045	25.6	41.2	136.2
	梁地	8,000	5,035	62.9	3,221	64.0	1,815	36.0	2,464	30.8	48.9	135.8
	緑地の他	8,000	4,797	60.0	3,603	75.1	1,194	24.9	1,618	20.2	33.7	135.5
	その他	8,000	4,515	56.4	2,873	63.6	1,642	36.4	2,225	27.8	49.3	135.5

注) 規模は工事規模◎である。

港湾工事の産業連関分析

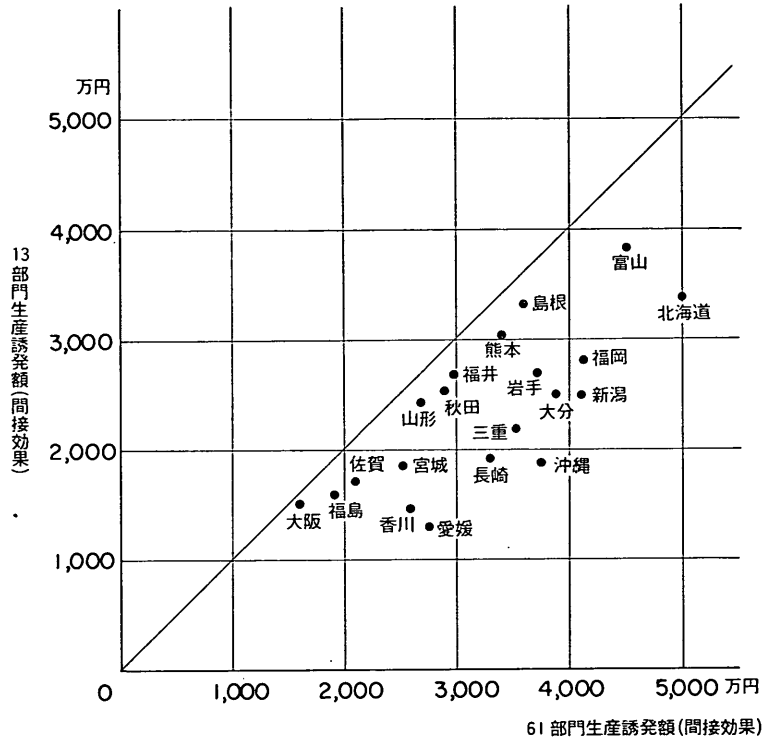


図-9 工種別の間接効果における生産額の比較

表-18 工事規模別経済効果計測結果 (13部門)

(単位：万円)

工事規模	① 直接効果	② 間接効果	③ 波及効果	④ 合計	④/①	13部門合計 61部門合計	
岩手県	100万円以上 1,000万円未満	500	179	178	857	1.71	0.90
	1,000万円以上 5,000万円未満	4,000	1,278	1,470	6,748	1.69	0.94
大阪府	5,000万円以上 1億円未満	8,000	2,723	3,005	13,728	1.72	0.92
	1億円以上 3億円未満	16,000	6,025	5,715	27,740	1.73	0.90
大阪府	3億円以上 5億円未満	32,000	12,569	13,492	58,061	1.81	0.90
	100万円以上 1,000万円未満	500	118	156	774	1.55	0.99
大阪府	1,000万円以上 5,000万円未満	4,000	920	1,324	6,244	1.56	1.00
	5,000万円以上 1億円未満	8,000	1,534	2,572	2,106	1.51	1.00
大阪府	1億円以上 3億円未満	16,000	2,697	4,614	23,311	1.46	0.99
	3億円以上 5億円未満	32,000	4,916	10,883	47,799	1.49	0.99

注) 工種は岸壁(I)である。数値は域内生産額である。

表-19 工事規模別間接効果（13部門）

工事規模	A 工事額 (万円)	B 最終需要額		最終需要額内訳				E 生産誘発額				
		(万円)	B/A	C 輸移入額		D 域内最終需要		(万円)	E/A	E/B	E/D	
				(万円)	C/B	(万円)	D/B					
岩手県	100万円以上 1,000万円未満	500	294	58.8	173	58.8	121	41.2	179	35.8	60.9	147.9
	1,000万円以上 5,000万円未満	4,000	2,146	53.7	1,281	59.7	865	40.3	1,278	37.0	59.6	147.7
	5,000万円以上 1億円未満	8,000	4,256	53.2	2,430	57.1	1,827	42.9	2,723	34.0	64.0	149.0
	1億円以上 3億円未満	16,000	8,770	54.8	4,759	54.3	4,011	45.7	6,025	37.7	68.7	150.2
	3億円以上 5億円未満	32,000	17,276	54.0	8,924	51.7	8,351	48.3	12,569	39.3	72.8	150.5
大阪府	100万円以上 1,000万円未満	500	294	58.8	207	70.4	87	29.6	118	23.6	40.1	135.6
	1,000万円以上 5,000万円未満	4,000	2,146	53.7	1,467	68.4	679	31.6	920	23.0	45.0	135.5
	5,000万円以上 1億円未満	8,000	4,256	53.2	3,123	73.4	1,133	26.6	1,534	19.2	36.0	135.4
	1億円以上 3億円未満	16,000	8,770	54.8	6,782	77.3	1,988	22.7	2,697	16.9	30.8	135.7
	3億円以上 5億円未満	32,000	17,276	54.0	13,660	79.1	3,615	20.9	4,916	15.4	28.5	136.0

注) 工種は岸壁(I)である。

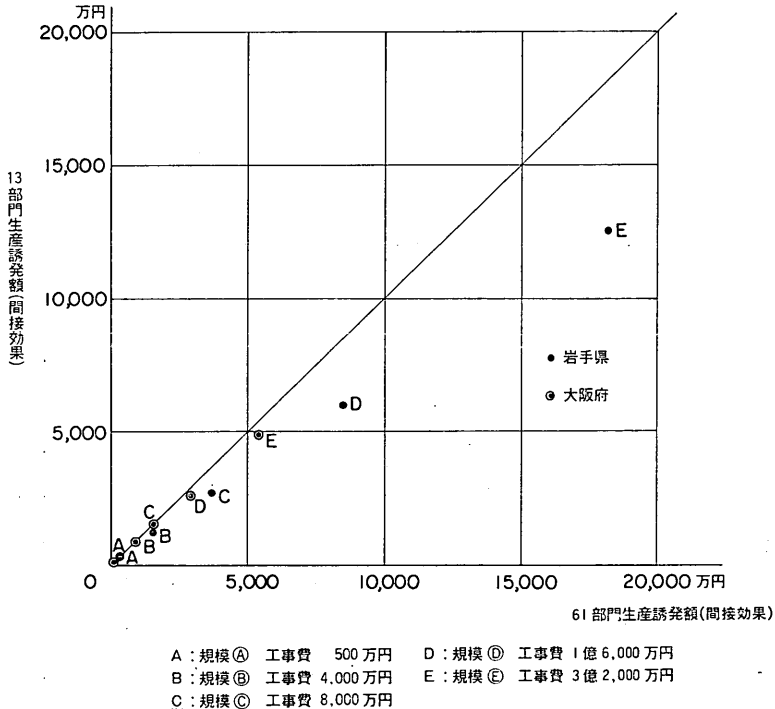


図-10 工事規模別の間接効果における生産額の比較

6. 結 論

本研究では工種別、工事規模別の港湾工事に伴う地域にもたらされる経済効果を計測し、比較検討を行った。本研究から得られたおもな成果は以下のとおりである。

- ① 工種別、工事規模別の最終需要コンバータを整備し、港湾工事の投入構造を明らかにした。

これまで港湾工事に係る最終需要コンバータは、工種や規模などの工事特性に応じた形では作成されていなかった。これを整備したことにより、港湾工事の投入構造を工種及び工事規模との関係からとらえられ、港湾工事に伴う経済効果のより詳細な計測が可能となった。

- ② 地域の産業連関表を同一形式に統一し、地域間の経済効果の計測を容易にするとともに、部門数の違いによる経済効果の差異を明らかにした。

地域産業連関表は、地域経済の特性を考慮した政策立案に対して有用な分析手段を与えるものとして県レベルを中心とする自治体で作成されている。しかし、産業連関表の部門分類や形式などの統一はとれておらず、地域間の経済効果の計測を困難にしている。産業連関表の部門分類及び形式の統一化を図ることで、本研究で示したような地域間の比較が可能となった。また、異なった部門分類数での経済効果の計測から部門統合に伴う経済効果への影響の一端を知ることができた。

- ③ 港湾工事に伴い生じる経済効果が、工種、工事規模及び工事が実施される地域との関連において比較分析できた。

港湾工事に伴う経済効果の計測は、これまで個別の事業に関して実施されているのみで、事業間の比較や地域間の比較は難しい状況にあった。今回の報告では、最終需要コンバータ及び産業連関表の整備統一を図り、これらの比較検討が可能となった。

本分析に使用した産業連関表は、昭和50年表である。多くの都道府県及び政令指定都市では、昭和55年表の作成が行われ、公表がすすめられている。このため、今後は昭和55年表の収集、部門分類の統一を行い、分析をすすめることにより、5年間における各地域の産業構造の変化に伴う経済効果の規模、内容の変化に関する調査研究を実施する予定である。なお、産業連関表の収集に御協力をいただいた地方自治体の皆様に深く感謝致します。

(1984年6月29日受付)

参 考 文 献

- 1) 建設省計画局監修：昭和50年建設部門分析用産業連関表，1979. 10
- 2) 竹内良夫・米澤朗・稲村肇：港湾経済効果の計測手法（第2報），港湾技術研究所報告，Vol.22, No.3, pp.325～pp.379, 1983. 9
- 3) 運輸省港湾局：昭和55年度公共事業（港湾部門）工事費内訳調査，1982. 3
- 4) 東洋経済新報社：地域経済総覧，83，84年版
- 5) 建設省計画局調査統計課：昭和50年産業連関表建設部門推計作業報告書，1979. 3

付録 A コンバータの作成方法（本工事費）

最終需要コンバータは「昭和55年度公共事業（港湾部門）工事費内訳調査」³⁾を利用して作成した。同調査で

表-A.1 本工事費内訳

	区 分
A 直 接 費	1. 労 務 費
	2. 素 材
	3. 草 木 ・ 種 苗
	4. 製 材
	5. 合 板
	6. 砂 ・ 砂 利 ・ 石 材
	7. 塗 料
	8. 爆 薬
	9. そ の 他 化 学 薬 品
	10. 石 油 製 品
	11. ア ス フ ェ ル ト
	12. セ メ ン ト
	13. 生 コ ン ク リ ー ト
	14. コ ン ク リ ー ト 製 品
	15. そ の 他 の 窯 業 製 品
	16. 鉄 屑
	17. 冷 間 仕 上 げ 及 び め っ き 鋼 材 等
	18. 熱 間 圧 延 鋼 材
	19. 鋼 管
	20. 鑄 鉄 管
	21. 鑄 鉄 製 品
	22. 鉄 構 造
	23. 建 設 用 金 属 製 品
	24. そ の 他 金 属 製 品
	25. 電 線 ・ ケ ー ブ ル
	26. 合 成 樹 脂 製 品
	27. 据 付 用 機 械
	28. そ の 他 資 材
	29. 足 場 ・ 型 枠 {木 鋼 製}
	30. 機 械 損 料
	31. 光 熱 水 道 電 力 料
	32. 廃 棄 物 処 理 費
	小 計
B 間 接 費	1. 回 航 ・ 運 搬 費
	2. 準 備 費
	3. 仮 設 費
	4. 事 業 損 失 防 止 設 備 費
	5. 安 全 費
	6. 役 務 費

	区 分
B 間 接 費	7. 技 術 管 理 費
	8. 水 雷 ・ 傷 害 等 保 險 料
	9. 管 繕 費
	10. 現 場 管 理 費
	小 計
	一 般 管 理 費 等
	合 計

は本工事費の経費の内訳を表-A.1 に示す区分に従って、工種別、工事規模別に調査している。工種、工事規模別は、3.3 で示したように10区分、6区分である。工事規模は工事発注の金額により区分されている。

本工事費の内訳は、産業連関表の部門分類と異なるため、内訳を産業連関表の部門分類と対応させる必要がある。産業連関表部門分類は「昭和50年建設部門分析用産業連関表」¹⁾の部門分類を基本に作成した。同産業連関表は「全国産業連関表」の基本分類を基礎にしている。このため、本工事費をこれと対応させることは、全国産業連関表との対応がとれ、さらに61部門、13部門以外の部門への対応も可能となる利点がある。さらに同産業連関表部門分類を61部門分類産業連関表に対応させてコンバータを作成した(表-A.2)。

本工事費の内訳区分と「昭和50年建設部門分析用産業連関表」の部門分類は、1対1の対応がとれていないものがある。これらの対応は、「昭和50年産業連関表建設部門推計作業報告書」²⁾における内訳比率に準じて設定した。ただし港湾部門特有なものについては別途その内訳と比率を定めた(表-A.3)。

なお、内訳区分の対応が61部門分類のある1つの部門に統合される場合は61部門分類の名称を掲げ、内訳比率は特に示していない。

以下には、内訳区分と産業連関表分類との対応で先の資料と大きく異なる点について記す。

① 直接費

据付用機械、その他資材については、「昭和55年度公共事業（港湾部門）工事費内訳調査」の調査票記載事例より定めた。

② 間接費

回航・運搬費については運輸省資料から回航費のデータを代表させた。事業損失防止費はデータが得られなかったため分類不明に、また水雷・傷害等保険料は損害保険に対応させた。

港湾工事の産業連関分析

③ 一般管理費

「昭和50年度産業連関表建設部門推計作業報告書」⁵⁾

に準じた。

表-A.2 昭和50年建設部門分析用産業連関表部門名と61部門産業連関表の対応

昭和50年建設部門分析 用産業連関表部門名		61部門分類表 部門名		昭和50年建設部門分析 用産業連関表部門名		61部門分類表 部門名	
コード		コード		コード		コード	
01 02 03	稲 苗 非食用 耕種作物 (除別掲)	01	耕種農業	47 48 49 50 51	塗 産 業 その 他 の 感 光 材 その 他 の 最 終 化 学 製 品	29	その他の化学薬品
04 05 06	特 殊 林 産 物 材 (国産) 材 (輸入)	04	林 業	52 53 54 55 56 57	灯 重 A B C 液 化 石 油 ガ ス そ の 他 の 石 油 製 品	30	石油製品
07	沿 岸 漁 業	05	漁 業	58 59 60	そ の 他 の 石 油 乾 溜 製 品 そ の 他 の 装 処 理 材 料 材	31	石炭製品
08	一 般 炭	06	石 炭	61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73	耐 火 の 耐 火 の 耐 火 の そ の 他 の 他 の 他 の 板 ガ 建 工 日 セ 石 生 コ ン ク リ ー ト パ ネ そ の 他 の セ メ ン ト 製 品 (除別掲) そ の 他 の 土 石 製 品	32	窯業土石製品
09 10 11	砂 利 石 材 " (副産物投入) そ の 他 の 非 金 属 鉱 物	10	その他の鉱業	74	そ の 他 の 土 石 製 品		
12 13 14 15 16 17 18 19 20	綿 織 物 細 幅 織 工 わ い 加 製 品 製 ロ 綿 ッ プ 漁 網 製 民 生 用 織 維 既 製 そ の 他 の 織 維 雑 品	19	織物その他の繊維製品	75	鉄 屑	33	銹鉄・粗鋼
21 22 23	革 製 履 物 衣 身 ま わ り 品	20	身まわり品	76 77 78 79 80 81 82 83 84 85	普 通 鋼 熱 間 庄 延 鋼 材 特 殊 鋼 熱 間 庄 延 鋼 材 冷 却 鋼 仕 上 鋼 め 鍛 鉄 鋼 製 鉄 鋼 製 そ の 他 の 鉄 鋼 製	34	鉄鋼一次製品
24 25 26 27	製 合 建 築 用 木 製 材 建 築 製 品 (除別掲)	21	製材・木製品	86 87	伸 鋼 そ の 他 の 非 鉄 金 属 一 次 製 品	35	非鉄金属一次製品
28 29 30	木 製 家 具 建 具 材 そ の 他 の 木 製 家 具	22	家 具	88 89 90 91 92	軽 量 鉄 骨 系 パ ネ ル そ の 他 の 鉄 構 物 金 属 製 下 フ シ ャ タ 建 設 設 備 用 金 属 製 品 そ の 他 の 建 設 用 金 属 製 品 (除別掲)	36	金属製品
31 32 33	洋 紙 ・ 和 紙 板 紙 織 塗 工 紙 ・ 建 築 用 加 工 紙	23	パルプ・紙	93 94	道 具 類 そ の 他 の 金 属 製 品		
34 35 36	新 印 出	24	印刷・出版				
37 38	そ の 他 の ゴ ム 製 品 ゴ ム 製 履 物	26	ゴム製品				
39 40 41 42 43 44 45 46	カ ー バ イ ト そ の 他 の ソ ー ダ 工 業 製 品 ク レ オ ソ ン ト 油 子 熱 硬 化 性 樹 脂 脂 料 そ の 他 の 他 の 化 学 肥 料 高 庄 無 ガ	27	基礎化学薬品				

昭和50年建設部門分析 用産業連関表部門名		61部門分類表 部門名		昭和50年建設部門分析 用産業連関表部門名		61部門分類表 部門名	
コード		コード		コード		コード	
95 96 97 98 99 100	原動機・ボイラ ボンプ及び圧縮 運搬機械 温湿調整機 一その他機械・同部分	37	一般機械	146 147 148 149 150 151 152 *	道路貨物輸送 通過運送 自家用貨物自動車輸送 沿海・内水面(旅客)輸送 沿海・内水面(貨物)輸送 "運業送ス	51	運輸
101 102 103 104 105 106 107 108 109 110 111 112	発電機 送配電機 電の他の産業用電機 電電球 電機音響機 民生用の軽電機 電氣通信器及び関連機 電電氣照測器 電電氣照明機	38	電気機械	153 154 155 156 157 158	水港運付帯サ航空貨物輸 運内内航航空貨物輸 倉倉家倉		
113 114	銅電線・ケーブル アルミ銅線・ケーブル	35	非鉄金属一次製品	159 160 *	郵内電信電便 國その他信の通話信	51	通信
115 *	自動車修理 自船舶修	39	輸送機械	161 162 163 164	自然科学・学校研究機関(国公立) 自然科学・学校研究機関(私立) 自家教育(産業) その他の教育訓練機関(産業)	54	教育
116 117	度量衡器・計量器計	40	精密機械	165 166 167 168	自然科学研究機関(国公立) 自然科学研究機関(産業) 人文科学研究機関(産業) 自	55	研究
118 119	合成樹脂製品 合他の製造品	41	その他の製造業	169	保健衛生(産業)	56	保健・社会保障機関
120	建設補修	42	建築	170	対企業民間非営利団体	57	その他公共サービス
121	事業用水力発電	44	電力	171 172	広調査・データー処理・計算サ 告務務		
122	都市ガス	45	都市ガス	173 174 175 176 177 178 179	情報提供サービス 建物サービス 法務・財務・会計サービス 土木建築サービス その他の対事業所サービス 電子計算機・同付属装置賃貸 業業務用部品(除電算機等)賃貸業	58	その他のサービス
127 128	卸売	47	商業	180	事務用品	59	事務用品
129 130 131 132 133	公的金融(帰属利子) 民間的金融(帰属利子) 公民間金融(手数料) 損害保険(保険サービス)	48	金融・保険	181	分類不明	61	分類不明
134	不動産仲介業	49	不動産業		中間投入計	62	
135	不動産賃貸料	50	不動産賃貸料	182 183 184	宿泊・日当 交泊・際生 福利・厚費	63	家計外消費支出(行)
136 137 138 139 140 141 142 143 144 145	国有鉄道(国電以外の旅客) 国有鉄道(貨物) 国有鉄道(貨物) 国有鉄道(国電旅客) 地方鉄道・軌道(旅客) 地方鉄道・軌道(貨物) ハイヤー・タクシー 自家用旅客自動車送 道道路貨物輸送	51	運輸	185 186 187 188	賃金・俸給 社会保険料(雇用主負担) その他の給与及び手 財産形成に関する費用	64	雇用者所得
				189	営業余剰	65	営業余剰
				190	資本減耗引当	66	資本減耗引当

港湾工事の産業連関分析

コード	昭和50年建設部門分析 用産業連関表部門名	61部門分類表 部門名		昭和50年建設部門分析 用産業連関表部門名	61部門分類表 部門名	
		コード	部門名		コード	部門名
191	間 接 税 (関税を除く)	67	間 接 税	付 加 価 値 計	69	付加価値部 門計
192	(控除)経 常 補 助 金	68	(控除)経 常補助金	生 産 額	70	県内生産額

* 最終需要コンバータ作成にあたり、「昭和50年建設部門分析用産業連関表部門」¹⁾に新たに加えた部門である。

表-A.3 本工事費の内訳調査分類と産業連関表分類との対応

(1) 直接費

内 訳 調 査 分 類	昭和50年建設部門分析用 産業連関表部門分類	分 類 比 率	61 部 門 分 類
労 務 費	賃 金 ・ 俸 給	1.0	雇用者所得
素 材	素 材 (国 産)	1.0	林 業
草 木 ・ 種 苗	種 非 食 用 耕 種 作 成 (除別掲) 苗	}	耕種農業
製 材	製 材		
合 板	合 板	1.0	"
砂 ・ 砂 利 ・ 石 材	砂 利 石 材	1.0	その他の鉱業
塗 料	塗 料	1.0	その他の化学薬品
爆 薬	産 業 他 用 の 爆 薬 薬 類	}	"
そ の 他 の 化 学 製 品	ク レ オ ソ ガ ー ト 高 圧		
石 油 製 品	灯 重 重 油 A B C の 他 の 石 油 製 品 そ の 化 石 油 ガ	}	石油製品
ア ス フ ェ ル ト	舗 装 材 料		
セ メ ン ト	セ メ ン ト	1.0	窯業土石製品
生 コ ン ク リ ー ト	生 コ ン ク リ ー ト	1.0	"
コ ン ク リ ー ト 製 品	そ の 他 の セ メ ン ト 製 品 (除別掲)	1.0	"
そ の 他 の 窯 業 製 品	そ の 他 の 土 石 製 品	1.0	"
鉄 屑	鉄 屑	1.0	銑鉄・粗鋼
冷 間 仕 上 げ 及 び め つ き 鋼 材 等	冷 け ん 仕 上 鋼 材 め つ き 鋼 材	}	鉄鋼一次製品
熱 間 圧 延 鋼 材	普 通 鋼 熱 間 圧 延 鋼 材 特 殊 鋼 熱 間 圧 延 鋼 材		
鋼 管	普 通 鋼 管	1.0	"
鋳 鉄 管	鋳 鉄 管	1.0	"
鋳 鉄 製 品	そ の 他 の 鉄 鋼 製 品	1.0	"

稲村 肇・米澤 朗・高橋淳弘

内訳調査分類	昭和50年建設部門分析用 産業連関表部門分類	分類比率	61部門分類	
鉄構物	その他の鉄鋼製品	1.0	鉄鋼第一次製品	
建設用金属製品	建設設備用金属製品 その他の建設用金属製品(除別掲)	}	金属製品	
その他の金属製品	電気照明器具 その他の金属製品			0.6 0.4
電線・ケーブル	銅電線・ケーブル	1.0	非鉄金属一次製品	
合成樹脂製品	合成樹脂製品	1.0	その他の製造業	
据付用機械	電動機・ボイラ-機 ポンプ及び圧縮機	}	一般機械	
その他資材	分類不明			1.0
足場・型枠	木製	資本減耗引当	1.0	資本減耗引当
	鋼製	資本減耗引当	1.0	〃
機械損料	船舶	船舶減耗修理引当	0.5	輸送機械 資本減耗引当
		資本減耗修理引当	0.5	
	その他	自動車機械修理引当 一般減耗修理引当	0.05 0.10 0.85	輸送機械 一般機械 資本減耗引当
光熱水道電力料	事業用水力発電	1.0	電力	
廃棄物処理費	廃棄物処理(公営) 廃棄物処理(産業)	}	水道	

港湾工事の産業連関分析

(2) 間接費

内訳調査分類	昭和50年建設部門分析用 産業連関表部門分類	分類比率	61 部 門 分 類
回 航 ・ 運 搬 費	A 資 本 重 耗 引 油 賃 金 減 ・ 俸 当 損 害 保 險 (保 險 サ ー ビ ス) 給 分 類 不 明	0.1597 0.4378 0.1634 0.0826 0.1565	石油製品 資本減耗引当 雇用者所得 金融・保険 分類不明
準 備 費	賃 金 ・ 俸 給	1.0000	雇用者所得
仮 設 費	素 材 (国 産) 製 ー プ ・ 漁 材 ロ の 他 の 建 設 用 金 属 製 品 (除 別 掲) 網 賃 金 ・ 俸 給	0.2310 0.1073 0.0019 0.0007 0.6591	林業 製材・木製品 織物その他の繊維製品 金属製品 雇用者所得
事 業 損 失 防 止 施 設 費	分 類 不 明	1.0000	分類不明
安 全 費	そ の 他 の 建 設 用 金 属 製 品 (除 別 掲) 賃 金 ・ 俸 給 分 類 不 明	0.2423 0.7550 0.0027	金属製品 雇用者所得 分類不明
役 務 費	不 動 産 賃 貸 料 事 業 用 水 力 発 電 都 市 簡 易 水 道 上 水 道 ・ 簡 易 水 道	0.4000 0.2000 0.2000 0.2000	不動産賃貸料 電力 都市ガス 水道
技 術 管 理 費	土 木 建 築 サ ー ビ ス 事 務 金 類 賃 金 ・ 俸 給 分 類 不 明	0.6854 0.0363 0.1326 0.1457	その他のサービス 事務用品 雇用者所得 分類不明
水 雷 ・ 傷 害 等 保 險 料	損 害 保 險 (保 險 サ ー ビ ス)	1.0000	金融・保険
営 繕 費	製 砂 セ ー ン ト (除 別 掲) の 他 の 通 設 鋼 筋 骨 造 建 設 金 類 利 メ ン ト 用 金 類 石 庄 延 鋼 製 材 材 ト 材 品 料 修 給 明	0.0935 0.0187 0.0181 0.0498 0.0479 0.0611 0.0762 0.1343 0.2086 0.2918	製材・木製品 その他の鉱業 窯業土石製品 鉄鋼一次製品 金属製品 不動産賃貸料 建築 雇用者所得 分類不明
現 場 管 理 費	衣 身 事 業 用 廻 水 力 発 服 品 電 道 都 市 簡 易 水 道 水 道 料 送 品 当 費 当 給 上 損 害 保 險 (保 險 サ ー ビ ス) 給 与 及 び 手 不 道 事 宿 交 泊 務 用 日 際 与 及 び 手 事 務 金 類 給 与 及 び 手 の 他 の 金 類 接 税 (国 税 を 除 く) 明	0.0200 0.0200 0.0100 0.0100 0.0100 0.0100 0.0300 0.0400 0.0300 0.0800 0.0600 0.0600 0.5300 0.0100 0.0800	身まわり品 " 電力 都市ガス 水道 金融・保険 不動産賃貸料 運輸 事務用品 家計外消費支出(行) " 雇用者所得 " 間接税 分類不明

(3) 一般管理費

内訳調査分類	昭和50年建設部門分析用 産業連関表部門分類	分類比率	61 部 門 分 類
	事業用水力発電	0.0020	電力
事	都市ガス	0.0010	都市ガス
都	水道・簡易水道	0.0002	水道
上	水道保険(保険サービス)	0.0023	金融・保険
損	不動産賃貸料	0.0150	不動産賃貸料
害	国内電信電話	0.0166	通信
不	その他の通信サービス	0.0004	"
動	郵便	0.0045	"
産	自然科学研究機関(産業)	0.0017	研究
賃	人文	0.0004	"
貸	対企業民間非営利団体	0.0064	その他公共サービス
料	広告	0.0074	その他のサービス
	調査・データ処理・計算サービス	0.0023	"
	情報提供サービス	0.0078	"
	電子計算機・同付属装置賃貸業	0.0003	"
	業務用物品(除電算機等)賃貸業	0.0030	"
	建物サービス	0.0009	"
	法務・財務・会計サービス	0.0032	"
	その他の対事業所サービス	0.0051	"
	事務用品	0.0123	事務用品
	建設機械補修修理	0.0030	建築
	一般機械	0.0020	一般機械
	宿泊・日当	0.0154	家計外消費支出(行)
	交際・際当	0.0288	"
	その他の給与及び手当	0.0106	雇用者所得
	賃金・俸給	0.1992	"
	営業余剰	0.5669	営業余剰
	資本減耗引当	0.0121	資本減耗引当
	間接税(国税を除く)	0.0692	間接税

港湾工事の産業連関分析

付録B. コンバータ（本工事費）

本工事費の最終需要コンバータ，付加価値コンバータを以下に示す。

表B.1 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ

1（工種：航路・泊地）

部門名	工事規模	100万円以上	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		1,000万円未満	以上 5,000万円未満	以上 1億円未満	3億円未満	5億円未満	
1 耕種農業		0.	0.	0.	0.	0.	0.
2 畜産		0.	0.	0.	0.	0.	0.
3 農業サービス		0.	0.	0.	0.	0.	0.
4 林業		0.001186	0.002993	0.009855	0.000493	0.000649	0.005062
5 漁業		0.	0.	0.	0.	0.	0.
6 石炭		0.	0.	0.	0.	0.	0.
7 鉄鉱石		0.	0.	0.	0.	0.	0.
8 非鉄金属鉱石		0.	0.	0.	0.	0.	0.
9 原油・天然ガス		0.	0.	0.	0.	0.	0.
10 その他の鉱業		0.000940	0.007363	0.001199	0.000148	0.009562	0.000120
11 と殺・肉・酪農品		0.	0.	0.	0.	0.	0.
12 水産食品		0.	0.	0.	0.	0.	0.
13 精穀・製粉		0.	0.	0.	0.	0.	0.
14 その他の食料品		0.	0.	0.	0.	0.	0.
15 飲料		0.	0.	0.	0.	0.	0.
16 煙草		0.	0.	0.	0.	0.	0.
17 天然繊維紡績		0.	0.	0.	0.	0.	0.
18 化学繊維紡績		0.	0.	0.	0.	0.	0.
19 織物・その他繊維製品		0.000010	0.000024	0.000065	0.000004	0.000003	0.000034
20 身まわり品		0.004192	0.003937	0.003525	0.003481	0.003508	0.003322
21 製材・木製品		0.001808	0.002643	0.005209	0.000940	0.001034	0.002516
22 家具		0.	0.	0.	0.	0.	0.
23 パルプ・紙		0.	0.	0.	0.	0.	0.
24 印刷・出版		0.	0.	0.	0.	0.	0.
25 皮革・皮革製品		0.	0.	0.	0.	0.	0.
26 ゴム製品		0.	0.	0.	0.	0.	0.
27 基礎化学製品		0.000801	0.000304	0.	0.013756	0.	0.
28 化学繊維原料		0.	0.	0.	0.	0.	0.
29 その他の化学薬品		0.	0.	0.000084	0.002135	0.	0.001953
30 石油製品		0.092415	0.099053	0.112317	0.102420	0.132772	0.088765
31 石炭製品		0.	0.	0.	0.000359	0.	0.
32 窯業土石製品		0.000913	0.000915	0.039892	0.000538	0.000893	0.000437
33 銃鉄・粗鋼		0.	0.	0.	0.	0.	0.
34 鉄鋼一次製品		0.000644	0.000972	0.001327	0.000379	0.000395	0.013462
35 非鉄金属一次製品		0.	0.	0.	0.	0.	0.
36 金属製品		0.009968	0.004619	0.003562	0.012129	0.005972	0.000921

部門名	工事規模					
	100万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上
37 一般機械	0.016282	0.012575	0.014186	0.008176	0.016065	0.002293
38 電気機械	0.	0.	0.	0.	0.	0.
39 輸送機械	0.058998	0.092807	0.094841	0.139443	0.126659	0.217062
40 精密機械	0.	0.	0.	0.	0.	0.
41 その他の製造業	0.001077	0.	0.000106	0.000316	0.	0.
42 建築(建設補修を含む)	0.002153	0.002137	0.001707	0.001353	0.001361	0.001131
43 土木	0.	0.	0.	0.	0.	0.
44 電力	0.001279	0.001204	0.001089	0.001063	0.001057	0.055298
45 都市ガス(熱供給業を含む)	0.001164	0.001095	0.000985	0.000966	0.000967	0.004876
46 水道(廃棄物処理を含む)	0.004527	0.001619	0.000902	0.003445	0.000895	0.004805
47 商業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
48 金融・保険	0.010264	0.006289	0.006515	0.004297	0.004486	0.004334
49 不動産業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
50 不動産賃貸料	0.005901	0.005620	0.004992	0.004658	0.004603	0.012231
51 運輸	0.004192	0.003937	0.003525	0.003481	0.003508	0.003322
52 通信	0.002482	0.002347	0.002231	0.002070	0.001940	0.001916
53 公務	0.	0.	0.	0.	0.	0.
54 教育	0.	0.	0.	0.	0.	0.
55 研究	0.000242	0.000229	0.000218	0.000202	0.000189	0.000187
56 保健・社会保障機関	0.	0.	0.	0.	0.	0.
57 その他公共サービス	0.000739	0.000699	0.000664	0.000616	0.000577	0.000570
58 その他のサービス	0.007995	0.008737	0.007094	0.005838	0.004491	0.004535
59 事務用品	0.004804	0.004585	0.004131	0.003951	0.003835	0.003686
60 こん包	0.	0.	0.	0.	0.	0.
61 分類不明	0.025408	0.023675	0.026133	0.019846	0.037656	0.041247
62 内生部門計	0.260387	0.290377	0.346353	0.336501	0.363079	0.474084
63 家計外消費支出	0.019777	0.018604	0.016924	0.016438	0.016265	0.015565
64 雇用者所得	0.424764	0.404865	0.334417	0.373669	0.296233	0.215947
65 営業余剰	0.065452	0.061876	0.058816	0.054575	0.051153	0.050508
66 資本減耗引当	0.220582	0.215740	0.235430	0.211284	0.266150	0.236900
67 間接税	0.009038	0.008537	0.008061	0.007532	0.007121	0.006996
68 補助金(控除)	0.	0.	0.	0.	0.	0.
69 付加価値部門計	0.739613	0.709623	0.653647	0.663499	0.636921	0.525916
70 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

港湾工事の産業連関分析

表 B.2 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ

2 (工種：防波堤)

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		1,000万円 以上 未満	5,000万円 以上 未満	1億円以上 未満	3億円未満	5億円未満	5億円以上
1	耕種農業	0.	0.	0.000061	0.	0.	0.
2	畜産	0.	0.	0.	0.	0.	0.
3	農業サービス	0.	0.	0.	0.	0.	0.
4	林業	0.	0.000675	0.000357	0.000539	0.000134	0.000433
5	漁業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
6	石炭	0.	0.	0.	0.	0.	0.
7	鉄鉱石	0.	0.	0.	0.	0.	0.
8	非鉄金属鉱石	0.	0.	0.	0.	0.	0.
9	原油・天然ガス	0.	0.	0.	0.	0.	0.
10	その他の鉱業	0.112929	0.109629	0.119211	0.164648	0.256653	0.177397
11	と殺・肉・酪農品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
12	水産食品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
13	精穀・製粉	0.	0.	0.	0.	0.	0.
14	その他の食料品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
15	飲料	0.	0.	0.	0.	0.	0.
16	煙草	0.	0.	0.	0.	0.	0.
17	天然繊維紡績	0.	0.	0.	0.	0.	0.
18	化学繊維紡績	0.	0.	0.	0.	0.	0.
19	織物・その他繊維製品	0.	0.000006	0.000003	0.000003	0.000001	0.000004
20	身まわり品	0.003815	0.003540	0.003670	0.003593	0.003562	0.003379
21	製材・木製品	0.001272	0.001538	0.002459	0.003033	0.001068	0.001082
22	家具	0.	0.	0.	0.	0.	0.
23	パルプ・紙	0.	0.	0.	0.	0.	0.
24	印刷・出版	0.	0.	0.	0.	0.	0.
25	皮革・皮革製品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
26	ゴム製品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
27	基礎化学製品	0.000140	0.000855	0.000571	0.001184	0.000775	0.000602
28	化学繊維原料	0.	0.	0.	0.	0.	0.
29	その他の化学薬品	0.	0.000001	0.000006	0.000919	0.000001	0.
30	石油製品	0.009946	0.014276	0.013342	0.017974	0.020111	0.032301
31	石炭製品	0.	0.004635	0.004028	0.004418	0.000282	0.003874
32	窯業土石製品	0.304590	0.299288	0.257288	0.184152	0.183501	0.177674
33	鉄鉄・粗鋼	-0.000192	0.	0.	-0.000001	0.	0.
34	鉄鋼一次製品	0.011677	0.024456	0.039637	0.039298	0.023621	0.018695
35	非鉄金属一次製品	0.	0.000001	0.000019	0.000062	0.	0.000113
36	金属製品	0.004514	0.003489	0.005577	0.004082	0.002320	0.003595
37	一般機械	0.003815	0.005374	0.003946	0.004244	0.001357	0.004735
38	電気機械	0.000299	0.000155	0.000133	0.000156	0.000440	0.000269
39	輸送機械	0.016787	0.018714	0.025189	0.034404	0.031611	0.053125
40	精密機械	0.	0.	0.	0.	0.	0.

部門名	工事規模					
	100万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上
41 その他の製造業	0.000986	0.000655	0.006290	0.011982	0.002287	0.001376
42 建築(建設補修を含む)	0.002152	0.001775	0.001736	0.001544	0.001596	0.001473
43 土木	0.	0.	0.	0.	0.	0.
44 電力	0.001198	0.001332	0.001316	0.001753	0.001140	0.001520
45 都市ガス(熱供給業を含む)	0.001090	0.001037	0.001048	0.001116	0.001014	0.000987
46 水道(廃棄物処理を含む)	0.001003	0.000953	0.000967	0.001053	0.000940	0.000917
47 商業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
48 金融・保険	0.001868	0.002636	0.002433	0.002739	0.002785	0.002981
49 不動産業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
50 不動産賃貸料	0.005577	0.005140	0.005140	0.005101	0.004871	0.004649
51 運輸	0.003815	0.003540	0.003670	0.003593	0.003562	0.003379
52 通信	0.002327	0.002236	0.002172	0.002082	0.001990	0.001891
53 公務	0.	0.	0.	0.	0.	0.
54 教育	0.	0.	0.	0.	0.	0.
55 研究	0.000227	0.000218	0.000212	0.000203	0.000194	0.000185
56 保健・社会保障機関	0.	0.	0.	0.	0.	0.
57 その他公共サービス	0.000693	0.000666	0.000646	0.000620	0.000592	0.000563
58 その他のサービス	0.008649	0.008023	0.007673	0.006039	0.005488	0.004658
59 事務用品	0.004478	0.004194	0.004241	0.004051	0.003953	0.003723
60 こん包	0.	0.	0.	0.	0.	0.
61 分類不明	0.040328	0.015055	0.018298	0.016329	0.017524	0.017645
62 内生部門計	0.543982	0.534094	0.531341	0.520913	0.573374	0.523227
63 家計外消費支出	0.018135	0.016988	0.017309	0.016854	0.016558	0.015715
64 雇用者所得	0.251724	0.269448	0.281136	0.297984	0.277754	0.281432
65 営業余剰	0.061351	0.058968	0.057258	0.054897	0.052469	0.049859
66 資本減耗引当	0.116365	0.112419	0.105050	0.101753	0.072550	0.122836
67 間接税	0.008443	0.008083	0.007907	0.007599	0.007295	0.006931
68 補助金(控除)	0.	0.	0.	0.	0.	0.
69 付加価値部門計	0.456018	0.465906	0.468659	0.479087	0.426626	0.476773
70 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

港湾工事の産業連関分析

表 B.3 本工事費最終需要コンバータ, 付加価値コンバータ

3 (工種: 護岸)

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上
1	耕種農業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
2	畜産	0.	0.	0.	0.	0.	0.
3	農業サービス	0.	0.	0.	0.	0.	0.
4	林業	0.	0.002326	0.	0.002240	0.000134	0.001412
5	漁業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
6	石炭	0.	0.	0.	0.	0.	0.
7	鉄鉱石	0.	0.	0.	0.	0.	0.
8	非鉄金属鉱石	0.	0.	0.	0.	0.	0.
9	原油・天然ガス	0.	0.	0.	0.	0.	0.
10	その他の鉱業	0.147746	0.123573	0.288122	0.376080	0.119749	0.396022
11	と殺・肉・酪農品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
12	水産食品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
13	精穀・製粉	0.	0.	0.	0.	0.	0.
14	その他の食料品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
15	飲料	0.	0.	0.	0.	0.	0.
16	煙草	0.	0.	0.	0.	0.	0.
17	天然繊維紡績	0.	0.	0.	0.	0.	0.
18	化学繊維紡績	0.	0.	0.	0.	0.	0.
19	織物・その他繊維製品	0.	0.000019	0.	0.000018	0.000001	0.000011
20	身まわり品	0.003437	0.003825	0.003917	0.003737	0.003724	0.003059
21	製材・木製品	0.001084	0.002208	0.000987	0.002045	0.001434	0.001719
22	家具	0.	0.	0.	0.	0.	0.
23	パルプ・紙	0.	0.	0.	0.	0.	0.
24	印刷・出版	0.	0.	0.	0.	0.	0.
25	皮革・皮革製品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
26	ゴム製品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
27	基礎化学製品	0.	0.000639	0.002330	0.000524	0.001203	0.001182
28	化学繊維原料	0.	0.	0.	0.	0.	0.
29	その他の化学薬品	0.001022	0.	0.	0.000022	0.	0.
30	石油製品	0.006886	0.016704	0.024880	0.039135	0.018348	0.016457
31	石炭製品	0.	0.000197	0.029193	0.000032	0.000004	0.
32	窯業土石製品	0.068439	0.248147	0.055500	0.037526	0.022484	0.036962
33	鉄鋼・粗鋼	0.	0.	0.	0.	0.	-0.000007
34	鉄鋼一次製品	0.234645	0.074690	0.004180	0.011902	0.274767	0.126945
35	非鉄金属一次製品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
36	金属製品	0.015597	0.002691	0.003175	0.003698	0.005560	0.003955
37	一般機械	0.000743	0.003437	0.002179	0.001099	0.000512	0.001529
38	電気機械	0.	0.	0.000018	0.000065	0.000414	0.000034
39	輸送機械	0.008198	0.014638	0.052976	0.062439	0.045561	0.054978
40	精密機械	0.	0.	0.	0.	0.	0.

部門名	工事規模					
	100万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上
41 その他の製造業	0.087543	0.007788	0.001150	0.004518	0.037087	0.000214
42 建築(建設補修を含む)	0.001840	0.001863	0.001666	0.001497	0.001903	0.001200
43 土 木	0.	0.	0.	0.	0.	0.
44 電 力	0.001048	0.001161	0.001221	0.001120	0.001248	0.001429
45 都市ガス(熱供給業を含む)	0.000953	0.001059	0.001098	0.001026	0.001024	0.000844
46 水道(廃棄物処理を含む)	0.000878	0.000977	0.001017	0.000953	0.000950	0.000781
47 商 業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
48 金 融 ・ 保 険	0.001771	0.002960	0.003207	0.002919	0.002598	0.001440
49 不 動 産 業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
50 不 動 産 賃 貸 料	0.004874	0.005287	0.005263	0.004865	0.005110	0.004034
51 運 輸	0.003437	0.003825	0.003917	0.003737	0.003724	0.003059
52 通 信	0.002024	0.002200	0.002175	0.001961	0.002000	0.001713
53 公 務	0.	0.	0.	0.	0.	0.
54 教 育	0.	0.	0.	0.	0.	0.
55 研 究	0.000198	0.000215	0.000212	0.000192	0.000195	0.000167
56 保健・社会保障機関	0.	0.	0.	0.	0.	0.
57 その他公共サービス	0.000603	0.000655	0.000647	0.000584	0.000595	0.000510
58 その他のサービス	0.009776	0.008081	0.006647	0.005575	0.006033	0.004197
59 事 務 用 品	0.004104	0.004393	0.004373	0.004075	0.004109	0.003370
60 こ ん 包	0.	0.	0.	0.	0.	0.
61 分 類 不 明	0.014759	0.016565	0.027961	0.023237	0.014936	0.011390
62 内 生 部 門 計	0.621604	0.550124	0.528011	0.596822	0.575407	0.678607
63 家計外消費支出	0.016192	0.017913	0.018181	0.017112	0.017146	0.014227
64 雇 用 者 所 得	0.233884	0.264623	0.299592	0.248200	0.291080	0.186771
65 営 業 余 剰	0.053372	0.058020	0.057340	0.051717	0.052745	0.045164
66 資 本 減 耗 引 当	0.067574	0.101282	0.088899	0.078902	0.056252	0.068954
67 間 接 税	0.007374	0.008039	0.007979	0.007247	0.007369	0.006278
68 補 助 金(控 除)	0.	0.	0.	0.	0.	0.
69 付 加 価 値 部 門 計	0.378396	0.449876	0.471989	0.403178	0.424593	0.321393
70 県 内 生 産 額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

港湾工事の産業連関分析

表 B.4 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ

4 (工種：岸壁(I))

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		以上 1,000万円 未満	以上 5,000万円 未満	以上 1億円未満	3億円未満	5億円未満	
1	耕種農業	0.	0.	0.	0.	0.	
2	畜産	0.	0.	0.	0.	0.	
3	農業サービス	0.	0.	0.	0.	0.	
4	林業	0.	0.000702	0.001550	0.000642	0.001972	
5	漁業	0.	0.	0.	0.	0.	
6	石炭	0.	0.	0.	0.	0.	
7	鉄鉱石	0.	0.	0.	0.	0.	
8	非鉄金属鉱石	0.	0.	0.	0.	0.	
9	原油・天然ガス	0.	0.	0.	0.	0.	
10	その他の鉱業	0.141400	0.101080	0.172158	0.242070	0.275725	
11	と殺・肉・酪農品	0.	0.	0.	0.	0.	
12	水産食品	0.	0.	0.	0.	0.	
13	精穀・製粉	0.	0.	0.	0.	0.	
14	その他の食料品	0.	0.	0.	0.	0.	
15	飲料	0.	0.	0.	0.	0.	
16	煙草	0.	0.	0.	0.	0.	
17	天然繊維紡績	0.	0.	0.	0.	0.	
18	化学繊維紡績	0.	0.	0.	0.	0.	
19	織物・その他繊維製品	0.	0.000006	0.000013	0.000005	0.000016	
20	身まわり品	0.004069	0.004034	0.003790	0.003616	0.003952	
21	製材・木製品	0.001956	0.004836	0.002201	0.001363	0.001904	
22	家具	0.	0.	0.	0.	0.	
23	パルプ・紙	0.	0.	0.	0.	0.	
24	印刷・出版	0.	0.	0.	0.	0.	
25	皮革・皮革製品	0.	0.	0.	0.	0.	
26	ゴム製品	0.	0.	0.	0.	0.	
27	基礎化学製品	0.001385	0.000735	0.000615	0.000858	0.001283	
28	化学繊維原料	0.	0.	0.	0.	0.	
29	その他の化学薬品	0.004803	0.000440	0.000293	0.012086	0.001959	
30	石油製品	0.006704	0.017310	0.021818	0.025433	0.017658	
31	石炭製品	0.003948	0.004269	0.000017	0.000018	0.	
32	窯業土石製品	0.262683	0.167913	0.137363	0.103647	0.084949	
33	鉄鉄・粗鋼	0.	0.	0.	-0.000002	-0.000003	
34	鉄鋼一次製品	0.039190	0.054730	0.040645	0.037385	0.053170	
35	非鉄金属一次製品	0.	0.000001	0.	0.000001	0.	
36	金属製品	0.022341	0.013001	0.007060	0.003978	0.003110	
37	一般機械	0.001632	0.004128	0.002624	0.004285	0.002468	
38	電気機械	0.008738	0.002276	0.000752	0.000098	0.000967	
39	輸送機械	0.003444	0.013112	0.028935	0.046890	0.016430	
40	精密機械	0.	0.	0.	0.	0.	

部門名	工事規模		100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
	1,000万円	以上	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上	
	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	
41 その他の製造業	0.027315	0.089959	0.062244	0.014653	0.015504			
42 建築（建設補修を含む）	0.002172	0.002011	0.001794	0.001570	0.001662			
43 土木	0.	0.	0.	0.	0.			
44 電力	0.001482	0.001364	0.001551	0.001181	0.001174			
45 都市ガス（熱供給業を含む）	0.001366	0.001116	0.001051	0.001037	0.001081			
46 水道（廃棄物処理を含む）	0.002257	0.001030	0.000968	0.000962	0.001007			
47 商業	0.	0.	0.	0.	0.			
48 金融・保険	0.002435	0.002656	0.003029	0.002968	0.003172			
49 不動産業	0.	0.	0.	0.	0.			
50 不動産賃貸料	0.006294	0.005601	0.005235	0.004930	0.005145			
51 運輸	0.004069	0.004034	0.003790	0.003616	0.003952			
52 通信	0.002496	0.002319	0.002221	0.002019	0.002002			
53 公務	0.	0.	0.	0.	0.			
54 教育	0.	0.	0.	0.	0.			
55 研究	0.000244	0.000226	0.000217	0.000197	0.000196			
56 保健・社会保障機関	0.	0.	0.	0.	0.			
57 その他公共サービス	0.000743	0.000690	0.000661	0.000601	0.000596			
58 その他のサービス	0.010297	0.009413	0.007350	0.006061	0.005543			
59 事務用品	0.004840	0.004679	0.004339	0.004039	0.004255			
60 こん包	0.	0.	0.	0.	0.			
61 分類不明	0.019391	0.022882	0.017758	0.021945	0.029008			
62 内生部門計	0.587693	0.536552	0.532041	0.548152	0.539859			
63 家計外消費支出	0.019371	0.018885	0.017833	0.016808	0.017947			
64 雇用者所得	0.268685	0.292881	0.293347	0.262626	0.323950			
65 営業余剰	0.065808	0.061136	0.058562	0.053242	0.052792			
66 資本減耗引当	0.049393	0.082075	0.090122	0.111769	0.058021			
67 間接税	0.009050	0.008471	0.008096	0.007403	0.007432			
68 補助金（控除）	0.	0.	0.	0.	0.			
69 付加価値部門計	0.412307	0.463448	0.467959	0.451848	0.460141			
70 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000			

注) 工事規模「5億円以上」についてはデータが得られなかった。

港湾工事の産業連関分析

表 B.5 本工事費最終需要コンバータ, 付加価値コンバータ

5 (工種: 岸壁(II))

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		以上 1,000万円 未満	以上 5,000万円 未満	以上 1億円未満	3億円未満	5億円未満	5億円以上
1	耕種農業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
2	畜産	0.	0.	0.	0.	0.	0.
3	農業サービス	0.	0.	0.	0.	0.	0.
4	林業	0.000126	0.002599	0.000207	0.001064	0.000401	0.000732
5	漁業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
6	石炭	0.	0.	0.	0.	0.	0.
7	鉄鉱石	0.	0.	0.	0.	0.	0.
8	非鉄金属鉱石	0.	0.	0.	0.	0.	0.
9	原油・天然ガス	0.	0.	0.	0.	0.	0.
10	その他の鉱業	0.255873	0.063188	0.028537	0.116424	0.135872	0.316376
11	と殺・肉・酪農品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
12	水産食品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
13	精穀・製粉	0.	0.	0.	0.	0.	0.
14	その他の食料品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
15	飲料	0.	0.	0.	0.	0.	0.
16	煙草	0.	0.	0.	0.	0.	0.
17	天然繊維紡績	0.	0.	0.	0.	0.	0.
18	化学繊維紡績	0.	0.	0.	0.	0.	0.
19	織物・その他繊維製品	0.000000	0.000021	0.000002	0.000009	0.000003	0.000005
20	身まわり品	0.004241	0.003026	0.003692	0.003123	0.003081	0.003395
21	製材・木製品	0.001614	0.002424	0.001653	0.002022	0.001400	0.001215
22	家具	0.	0.	0.	0.	0.	0.
23	パルプ・紙	0.	0.	0.	0.	0.	0.
24	印刷・出版	0.	0.	0.	0.	0.	0.
25	皮革・皮革製品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
26	ゴム製品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
27	基礎化学製品	0.000033	0.000425	0.001332	0.001598	0.000314	0.
28	化学繊維原料	0.	0.	0.	0.	0.	0.
29	その他の化学薬品	0.	0.000319	0.000097	0.000899	0.	0.004967
30	石油製品	0.036604	0.018069	0.016643	0.019462	0.020744	0.013183
31	石炭製品	0.000364	0.030204	0.000222	0.002948	0.000117	0.000002
32	窯業土石製品	0.041241	0.108423	0.051469	0.086289	0.027617	0.012973
33	鑄鉄・粗鋼	0.	-0.000039	-0.000085	-0.000080	-0.000028	0.
34	鉄鋼一次製品	0.019687	0.181188	0.459518	0.297155	0.334073	0.212401
35	非鉄金属一次製品	0.	0.000054	0.	0.000209	0.	0.
36	金属製品	0.023317	0.110731	0.023407	0.009832	0.012771	0.001598
37	一般機械	0.003590	0.001777	0.003683	0.002509	0.000931	0.000282
38	電気機械	0.000357	0.001334	0.000399	0.003514	0.011442	0.000047
39	輸送機械	0.035075	0.023554	0.010353	0.042628	0.054890	0.050611
40	精密機械	0.	0.	0.	0.	0.	0.

部門名	工事規模					
	100万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上
41 その他の製造業	0.060704	0.066289	0.030541	0.036946	0.017706	0.013366
42 建築（建設補修を含む）	0.002095	0.001680	0.002004	0.001502	0.001479	0.001536
43 土 木	0.	0.	0.	0.	0.	0.
44 電 力	0.001337	0.000983	0.001076	0.001995	0.000938	0.001006
45 都市ガス（熱供給業を含む）	0.001174	0.000850	0.000999	0.000871	0.000864	0.000927
46 水道（廃棄物処理を含む）	0.001083	0.000956	0.000938	0.000803	0.000804	0.000865
47 商 業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
48 金 融 ・ 保 険	0.002426	0.001802	0.003225	0.002284	0.002494	0.002651
49 不 動 産 業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
50 不 動 産 賃 貸 料	0.005881	0.004467	0.004921	0.004343	0.004178	0.004463
51 運 輸	0.004241	0.003026	0.003692	0.003123	0.003081	0.003395
52 通 信	0.002444	0.002012	0.001640	0.001842	0.001600	0.001690
53 公 務	0.	0.	0.	0.	0.	0.
54 教 育	0.	0.	0.	0.	0.	0.
55 研 究	0.000239	0.000197	0.000160	0.000180	0.000156	0.000165
56 保健・社会保障機関	0.	0.	0.	0.	0.	0.
57 その他公共サービス	0.000727	0.000599	0.000488	0.000548	0.000476	0.000503
58 その他のサービス	0.011273	0.007879	0.006673	0.006787	0.014930	0.004802
59 事 務 用 品	0.004995	0.003689	0.003940	0.003619	0.003899	0.003643
60 こ ん 包	0.	0.	0.	0.	0.	0.
61 分 類 不 明	0.021327	0.017087	0.016625	0.026370	0.023199	0.060065
62 内 生 部 門 計	0.542067	0.658813	0.678054	0.680817	0.679433	0.716867
63 家計外消費支出	0.019866	0.014727	0.016295	0.014717	0.014074	0.015358
64 雇 用 者 所 得	0.293786	0.203326	0.199793	0.175706	0.183404	0.154747
65 営 業 余 剰	0.064431	0.053050	0.043246	0.048565	0.042186	0.044561
66 資 本 減 耗 引 当	0.070925	0.062852	0.056410	0.073485	0.074983	0.062178
67 間 接 税	0.008925	0.007232	0.006202	0.006709	0.005920	0.006288
68 補 助 金（控 除）	0.	0.	0.	0.	0.	0.
69 付 加 価 値 部 門 計	0.457933	0.341187	0.321946	0.319183	0.320567	0.283133
70 県 内 生 産 額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

港湾工事の産業連関分析

表 B.6 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ

6 (工種：船揚場)

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		以上 1,000万円 未満	以上 5,000万円 未満	以上 1億円未満	3億円未満	5億円未満	
1	耕種農業	0.	0.	0.	0.		
2	畜産	0.	0.	0.	0.		
3	農業サービス	0.	0.	0.	0.		
4	林業	0.001294	0.015274	0.001303	0.019107		
5	漁業	0.	0.	0.	0.		
6	石炭	0.	0.	0.	0.		
7	鉄鉱石	0.	0.	0.	0.		
8	非鉄金属鉱石	0.	0.	0.	0.		
9	原油・天然ガス	0.	0.	0.	0.		
10	その他の鉱業	0.057497	0.080369	0.149150	0.196858		
11	と殺・肉・酪農品	0.	0.	0.	0.		
12	水産食品	0.	0.	0.	0.		
13	精穀・製粉	0.	0.	0.	0.		
14	その他の食料品	0.	0.	0.	0.		
15	飲料	0.	0.	0.	0.		
16	煙草	0.	0.	0.	0.		
17	天然繊維紡績	0.	0.	0.	0.		
18	化学繊維紡績	0.	0.	0.	0.		
19	織物・その他繊維製品	0.000011	0.000126	0.000011	0.000157		
20	身まわり品	0.003920	0.004573	0.003886	0.003894		
21	製材・木製品	0.001958	0.008159	0.001819	0.009751		
22	家具	0.	0.	0.	0.		
23	パルプ・紙	0.	0.	0.	0.		
24	印刷・出版	0.	0.	0.	0.		
25	皮革・皮革製品	0.	0.	0.	0.		
26	ゴム製品	0.	0.	0.	0.		
27	基礎化学製品	0.001513	0.	0.000224	0.000070		
28	化学繊維原料	0.	0.	0.	0.		
29	その他の化学薬品	0.003379	0.	0.	0.		
30	石油製品	0.009598	0.019513	0.014240	0.020670		
31	石炭製品	0.	0.	0.003952	0.		
32	窯業土石製品	0.208614	0.127827	0.141469	0.150604		
33	銃鉄・粗鋼	0.	0.	0.	0.		
34	鉄鋼一次製品	0.064358	0.030528	0.042538	0.018971		
35	非鉄金属一次製品	0.	0.	0.	0.		
36	金属製品	0.006648	0.011230	0.006019	0.040005		
37	一般機械	0.001202	0.004323	0.005213	0.003753		
38	電気機械	0.001062	0.	0.000051	0.000004		
39	輸送機械	0.003235	0.004706	0.030742	0.022795		
40	精密機械	0.	0.	0.	0.		

部門名	工事規模					
	100万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上
41 その他の製造業	0.	0.003056	0.002312	0.004243		
42 建築(建設補修を含む)	0.002305	0.001869	0.002013	0.001552		
43 土木	0.	0.	0.	0.		
44 電力	0.001300	0.001396	0.001181	0.001783		
45 都市ガス(熱供給業を含む)	0.001182	0.001282	0.001076	0.001685		
46 水道(廃棄物処理を含む)	0.001087	0.001192	0.001476	0.001834		
47 商業	0.	0.	0.	0.		
48 金融・保険	0.003020	0.003436	0.002599	0.002708		
49 不動産業	0.	0.	0.	0.		
50 不動産賃貸料	0.005989	0.006050	0.005447	0.006331		
51 運輸	0.003920	0.004573	0.003886	0.003894		
52 通信	0.002545	0.002439	0.002249	0.002108		
53 公務	0.	0.	0.	0.		
54 教育	0.	0.	0.	0.		
55 研究	0.000249	0.000238	0.000220	0.000206		
56 保健・社会保障機関	0.	0.	0.	0.		
57 その他公共サービス	0.000758	0.000726	0.000669	0.000627		
58 その他のサービス	0.009243	0.011084	0.007945	0.003922		
59 事務用品	0.004698	0.005232	0.004455	0.004179		
60 こん包	0.	0.	0.	0.		
61 分類不明	0.018034	0.017958	0.015123	0.013596		
62 内生部門計	0.418618	0.367160	0.451266	0.535308		
63 家計外消費支出	0.018953	0.021020	0.018223	0.017963		
64 雇用者所得	0.360267	0.453392	0.336709	0.301984		
65 営業余剰	0.067108	0.064306	0.059296	0.055570		
66 資本減耗引当	0.125882	0.085129	0.126297	0.081418		
67 間接税	0.009172	0.008993	0.008210	0.007757		
68 補助金(控除)	0.	0.	0.	0.		
69 付加価値部門計	0.581382	0.632840	0.548734	0.464692		
70 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000		

注) 工事規模「3億円以上5億円未満」及び「5億円以上」についてはデータが得られなかった。

港湾工事の産業連関分析

表 B.7 本工事費最終需要コンバータ, 付加価値コンバータ

7 (工種: 道路)

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		1,000万円 未満	5,000万円 未満	1億円未満	3億円未満	5億円未満	5億円以上
1 耕種農業		0.001345	0.000385	0.005804	0.	0.071919	0.
2 畜産		0.	0.	0.	0.	0.	0.
3 農業サービス		0.	0.	0.	0.	0.	0.
4 林業		0.000212	0.000455	0.001226	0.010442	0.006187	0.007271
5 漁業		0.	0.	0.	0.	0.	0.
6 石炭		0.	0.	0.	0.	0.	0.
7 鉄鉱石		0.	0.	0.	0.	0.	0.
8 非鉄金属鉱石		0.	0.	0.	0.	0.	0.
9 原油・天然ガス		0.	0.	0.	0.	0.	0.
10 その他の鉱業		0.099206	0.096585	0.125220	0.098718	0.000261	0.000050
11 と殺・肉・酪農品		0.	0.	0.	0.	0.	0.
12 水産食品		0.	0.	0.	0.	0.	0.
13 精穀・製粉		0.	0.	0.	0.	0.	0.
14 その他の食料品		0.	0.	0.	0.	0.	0.
15 飲料		0.	0.	0.	0.	0.	0.
16 煙草		0.	0.	0.	0.	0.	0.
17 天然繊維紡績		0.	0.	0.	0.	0.	0.
18 化学繊維紡績		0.	0.	0.	0.	0.	0.
19 織物・その他繊維製品		0.000002	0.000004	0.000007	0.000086	0.000051	0.000060
20 身まわり品		0.004431	0.003430	0.003335	0.003532	0.003043	0.001021
21 製材・木製品		0.022203	0.002517	0.002239	0.006165	0.004177	0.003625
22 家具		0.	0.	0.	0.	0.	0.
23 パルプ・紙		0.	0.	0.	0.	0.	0.
24 印刷・出版		0.	0.	0.	0.	0.	0.
25 皮革・皮革製品		0.	0.	0.	0.	0.	0.
26 ゴム製品		0.	0.	0.	0.	0.	0.
27 基礎化学製品		0.000035	0.000071	0.000034	0.	0.014084	0.
28 化学繊維原料		0.	0.	0.	0.	0.	0.
29 その他の化学薬品		0.000441	0.001750	0.001401	0.	0.	0.012564
30 石油製品		0.024685	0.014921	0.020555	0.021855	0.002158	0.012829
31 石炭製品		0.146788	0.140075	0.206515	0.072477	0.204531	0.
32 窯業土石燧製品		0.110593	0.157067	0.116147	0.023375	0.144529	0.016878
33 銑鉄・粗鈔		0.	0.	0.	0.	0.	0.
34 鉄鈔一次製品		0.007491	0.040348	0.052540	0.147567	0.006866	0.221398
35 非鉄金属一次製品		0.	0.000996	0.000161	0.	0.	0.
36 金属製品		0.025454	0.020852	0.010393	0.012920	0.025277	0.000774
37 一般機械		0.006193	0.004708	0.006221	0.008053	0.003217	0.001478
38 電気機械		0.003180	0.008356	0.002771	0.000029	0.008408	0.
39 輸送機械		0.002981	0.002370	0.003015	0.045556	0.001511	0.000649
40 精密機械		0.	0.	0.	0.	0.	0.

部門名	工事規模		1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
	100万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上	
41 その他の製造業	0.001403	0.006934	0.003324	0.006409	0.	0.	
42 建築（建設補修を含む）	0.006327	0.003610	0.002976	0.002173	0.002164	0.000628	
43 土木	0.	0.	0.	0.	0.	0.	
44 電力	0.001372	0.001144	0.001265	0.003452	0.000955	0.000436	
45 都市ガス（熱供給業を含む）	0.001223	0.000961	0.001167	0.001140	0.000858	0.000346	
46 水道（廃棄物処理を含む）	0.001131	0.000878	0.001089	0.001065	0.000780	0.000273	
47 商業	0.	0.	0.	0.	0.	0.	
48 金融・保険	0.004027	0.002564	0.002229	0.002760	0.002100	0.000533	
49 不動産業	0.	0.	0.	0.	0.	0.	
50 不動産賃貸料	0.008440	0.005996	0.005960	0.005469	0.004803	0.002325	
51 運輸	0.004431	0.003430	0.003335	0.003532	0.003043	0.001021	
52 通信	0.002470	0.002223	0.002100	0.002041	0.002090	0.001946	
53 公務	0.	0.	0.	0.	0.	0.	
54 教育	0.	0.	0.	0.	0.	0.	
55 研究	0.000241	0.000217	0.000205	0.000199	0.000204	0.000190	
56 保健・社会保障機関	0.	0.	0.	0.	0.	0.	
57 その他公共サービス	0.000735	0.000662	0.000625	0.000607	0.000622	0.000579	
58 その他のサービス	0.015583	0.014328	0.011353	0.008296	0.012471	0.003435	
59 事務用品	0.005379	0.004439	0.004149	0.004105	0.003984	0.001917	
60 こん包	0.	0.	0.	0.	0.	0.	
61 分類不明	0.032200	0.021181	0.023040	0.016103	0.019667	0.003102	
62 内生部門計	0.540203	0.563454	0.620399	0.508129	0.549961	0.295329	
63 家計外消費支出	0.020586	0.016575	0.015990	0.016558	0.014947	0.007573	
64 雇用者所得	0.286459	0.262543	0.232826	0.283274	0.325890	0.581895	
65 営業余剰	0.065116	0.058621	0.055381	0.053805	0.055118	0.051320	
66 資本減耗引当	0.078579	0.090793	0.067811	0.130782	0.046596	0.057363	
67 間接税	0.009056	0.008013	0.007594	0.007451	0.007489	0.006520	
68 補助金（控除）	0.	0.	0.	0.	0.	0.	
69 付加価値部門計	0.459797	0.436546	0.379601	0.491871	0.450039	0.704671	
70 県内生産額	1.000000	1,000000	1,000000	1,000000	1,000000	1,000000	

港湾工事の産業連関分析

表 B.8 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ

8 (工種：橋梁)

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		以上 1,000万円 未満	以上 5,000万円 未満	以上 1億円未満	3億円未満	5億円未満	
1 耕種農業		0.	0.	0.	0.000060		0.
2 畜産		0.	0.	0.	0.		0.
3 望業サービス		0.	0.	0.	0.		0.
4 林業		0.000007	0.004415	0.004771	0.002860		0.002945
5 漁業		0.	0.	0.	0.		0.
6 石炭		0.	0.	0.	0.		0.
7 鉄鉱石		0.	0.	0.	0.		0.
8 非鉄金属鉱石		0.	0.	0.	0.		0.
9 原油・天然ガス		0.	0.	0.	0.		0.
10 その他の鉱業		0.000367	0.002829	0.017653	0.005512		0.010824
11 と殺・肉・酪農品		0.	0.	0.	0.		0.
12 水産食品		0.	0.	0.	0.		0.
13 精穀・製粉		0.	0.	0.	0.		0.
14 その他の食料品		0.	0.	0.	0.		0.
15 飲料		0.	0.	0.	0.		0.
16 煙草		0.	0.	0.	0.		0.
17 天然繊維紡績		0.	0.	0.	0.		0.
18 化学繊維紡績		0.	0.	0.	0.		0.
19 織物・その他繊維製品		0.000000	0.000036	0.000039	0.000024		0.000024
20 身まわり品		0.003867	0.003544	0.002934	0.002561		0.000907
21 製材・木製品		0.001463	0.003873	0.005280	0.008128		0.002432
22 家具		0.	0.	0.	0.		0.
23 パルプ・紙		0.	0.	0.	0.		0.
24 印刷・出版		0.	0.	0.	0.		0.
25 皮革・皮革製品		0.	0.	0.	0.		0.
26 ゴム製品		0.	0.	0.	0.		0.
27 基礎化学製品		0.	0.000123	0.000583	0.000444		0.000042
28 化学繊維原料		0.	0.	0.	0.		0.
29 その他の化学薬品		0.	0.006288	0.000170	0.		0.008786
30 石油製品		0.033840	0.025567	0.011443	0.017811		0.001900
31 石炭製品		0.113413	0.003146	0.000568	0.006050		0.000168
32 窯業土石製品		0.001678	0.197874	0.105452	0.061656		0.022642
33 銑鉄・粗鋼		0.	0.	0.	-0.000004		-0.003557
34 鉄鋼一次製品		0.043978	0.159006	0.321546	0.370993		0.284077
35 非鉄金属一次製品		0.003427	0.002723	0.000926	0.		0.
36 金属製品		0.117392	0.020867	0.074310	0.049607		0.063134
37 一般機械		0.013450	0.034948	0.003570	0.008248		0.000884
38 電気機械		0.148771	0.016237	0.005099	0.001657		0.006874
39 輸送機械		0.006616	0.003861	0.007321	0.004041		0.012861
40 精密機械		0.	0.	0.	0.		0.

稲村 肇・米澤 朗・高橋淳弘

部門名	工事規模		100万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上
	41	その他の製造業	0.	0.006347	0.004770	0.000905		
42	建築（建設補修を含む）	0.002288	0.002933	0.002426	0.002142			0.000744
43	土木	0.	0.	0.	0.			0.
44	電力	0.001184	0.001097	0.001015	0.001196			0.000806
45	都市ガス（熱供給業を含む）	0.001075	0.000992	0.000824	0.000857			0.000650
46	水道（廃棄物処理を含む）	0.000989	0.000907	0.000751	0.000790			0.001541
47	商業	0.	0.	0.	0.			0.
48	金融・保険	0.007549	0.002811	0.002301	0.003082			0.000953
49	不動産業	0.	0.	0.	0.			0.
50	不動産賃貸料	0.005644	0.005725	0.004776	0.004504			0.002951
51	運輸	0.003867	0.003544	0.002934	0.002561			0.000907
52	通信	0.002336	0.002268	0.001939	0.001779			0.001907
53	公務	0.	0.	0.	0.			0.
54	教育	0.	0.	0.	0.			0.
55	研究	0.000228	0.000221	0.000189	0.000174			0.000186
56	保健・社会保障機関	0.	0.	0.	0.			0.
57	その他公共サービス	0.000695	0.000675	0.000577	0.000530			0.000568
58	その他のサービス	0.007509	0.009436	0.008048	0.008319			0.004009
59	事務用品	0.004462	0.004288	0.003592	0.003248			0.001843
60	こん包	0.	0.	0.	0.			0.
61	分類不明	0.022232	0.018270	0.033596	0.018565			0.004263
62	内生部門計	0.548328	0.544850	0.629404	0.588300			0.436319
63	家計外消費支出	0.018338	0.017066	0.014253	0.012623			0.007095
64	雇用者所得	0.239615	0.268813	0.210538	0.220309			0.466613
65	営業余剰	0.061592	0.059791	0.051116	0.046921			0.050280
66	資本減耗引当	0.123643	0.101295	0.087717	0.125480			0.033329
67	間接税	0.008485	0.008185	0.006973	0.006368			0.006364
68	補助金（控除）	0.	0.	0.	0.			0.
69	付加価値部門計	0.451672	0.455150	0.370596	0.411700			0.563681
70	県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000			1.000000

注）工事規模「3億円以上5億円未満」についてはデータが得られなかった。

港湾工事の産業連関分析

表 B.9 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ

9 (工種：緑地)

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		以上 1,000万円 未満	以上 5,000万円 未満	以上 1億円未満	3億円未満	5億円未満	
1	耕種農業	0.208779	0.161649	0.104500	0.		
2	畜産	0.	0.	0.	0.		
3	農業サービス	0.	0.	0.	0.		
4	林業	0.014683	0.005690	0.006432	0.003832		
5	漁業	0.	0.	0.	0.		
6	石炭	0.	0.	0.	0.		
7	鉄鉱石	0.	0.	0.	0.		
8	非鉄金属鉱石	0.	0.	0.	0.		
9	原油・天然ガス	0.	0.	0.	0.		
10	その他の鉱業	0.008969	0.033654	0.156485	0.066049		
11	と殺・肉・酪農品	0.	0.	0.	0.		
12	水産食品	0.	0.	0.	0.		
13	精穀・製粉	0.	0.	0.	0.		
14	その他の食料品	0.	0.	0.	0.		
15	飲料	0.	0.	0.	0.		
16	繊維草	0.	0.	0.	0.		
17	天然繊維紡績	0.	0.	0.	0.		
18	化学繊維紡績	0.	0.	0.	0.		
19	織物・その他繊維製品	0.000020	0.000000	0.000038	0.000032		
20	身まわり品	0.003789	0.003282	0.002972	0.002856		
21	製材・木製品	0.006636	0.001441	0.004457	0.011753		
22	家具	0.	0.	0.	0.		
23	パルプ・紙	0.	0.	0.	0.		
24	印刷・出版	0.	0.	0.	0.		
25	皮革・皮革製品	0.	0.	0.	0.		
26	ゴム製品	0.	0.	0.	0.		
27	基礎化学製品	0.000265	0.000090	0.000029	0.		
28	化学繊維原料	0.	0.	0.	0.		
29	その他の化学薬品	0.000922	0.000242	0.001588	0.		
30	石油製品	0.003118	0.045248	0.024418	0.072545		
31	石炭製品	0.	0.004781	0.004338	0.006497		
32	窯業土石製品	0.128983	0.075082	0.089945	0.037336		
33	銃鉄・粗鋼	0.	0.	0.	0.		
34	鉄鋼一次製品	0.006680	0.025991	0.012261	0.003005		
35	非鉄金属一次製品	0.000810	0.003231	0.004367	0.		
36	金属製品	0.020578	0.008726	0.013301	0.012256		
37	一般機械	0.000583	0.009486	0.005001	0.006959		
38	電気機械	0.010672	0.003611	0.002127	0.003586		
39	輸送機械	0.000336	0.004638	0.002399	0.055371		
40	精密機械	0.	0.	0.	0.		

部門名	工事規模		100万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上
	41	その他の製造業	0.001537	0.012712	0.089568	0.005123		
42	建築（建設補修を含む）	0.004857	0.002294	0.003345	0.002052			
43	土木	0.	0.	0.	0.			
44	電力	0.002632	0.001034	0.000946	0.000912			
45	都市ガス（熱供給業を含む）	0.001063	0.000926	0.000844	0.000813			
46	水道（廃棄物処理を含む）	0.000971	0.000842	0.000763	0.001444			
47	商業	0.	0.	0.	0.			
48	金融・保険	0.002184	0.002162	0.001898	0.001621			
49	不動産業	0.	0.	0.	0.			
50	不動産賃貸料	0.007140	0.005162	0.005474	0.004623			
51	運輸	0.003789	0.003282	0.002972	0.002856			
52	通信	0.002493	0.002263	0.002179	0.002129			
53	公務	0.	0.	0.	0.			
54	教育	0.	0.	0.	0.			
55	研究	0.000244	0.000221	0.000213	0.000208			
56	保健・社会保障機関	0.	0.	0.	0.			
57	その他公共サービス	0.000742	0.000674	0.000649	0.000634			
58	その他のサービス	0.010528	0.008004	0.010094	0.007877			
59	事務用品	0.004642	0.004013	0.003849	0.003620			
60	こん包	0.	0.	0.	0.			
61	分類不明	0.051918	0.080975	0.042138	0.227890			
62	内生部門計	0.510564	0.511405	0.599589	0.543879			
63	家計外消費支出	0.018389	0.016139	0.014880	0.014372			
64	雇用者所得	0.355823	0.309168	0.269340	0.266093			
65	営業余剰	0.065745	0.059668	0.057450	0.056141			
66	資本減耗引当	0.040507	0.095516	0.050985	0.111949			
67	間接税	0.008973	0.008104	0.007756	0.007567			
68	補助金（控除）	0.	0.	0.	0.			
69	付加価値部門計	0.489436	0.488595	0.400411	0.456121			
70	県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000			

注）工事規模「3億円以上5億円未満」及び「5億円以上」についてはデータが得られなかった。

港湾工事の産業連関分析

表B.10 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ

10 (工種：その他)

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		以上 1,000万円 未満	以上 5,000万円 未満	以上 1億円未満	3億円未満	5億円未満	
1	耕種農業	0.001459	0.008536	0.	0.	0.	0.
2	畜産	0.	0.	0.	0.	0.	0.
3	農業サービス	0.	0.	0.	0.	0.	0.
4	林業	0.001310	0.000400	0.000974	0.000441	0.003961	0.
5	漁業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
6	石炭	0.	0.	0.	0.	0.	0.
7	鉄鉱石	0.	0.	0.	0.	0.	0.
8	非鉄金属鉱石	0.	0.	0.	0.	0.	0.
9	原油・天然ガス	0.	0.	0.	0.	0.	0.
10	その他の鉱業	0.043372	0.104855	0.017176	0.164155	0.020426	0.000184
11	と殺・肉・酪農	0.	0.	0.	0.	0.	0.
12	水産食品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
13	精穀・製粉	0.	0.	0.	0.	0.	0.
14	その他の食料	0.	0.	0.	0.	0.	0.
15	飲料	0.	0.	0.	0.	0.	0.
16	煙草	0.	0.	0.	0.	0.	0.
17	天然繊維紡績	0.	0.	0.	0.	0.	0.
18	化学繊維紡績	0.	0.	0.	0.	0.	0.
19	織物・その他繊維製品	0.000007	0.000003	0.000008	0.000004	0.000033	0.
20	身まわり品	0.003990	0.003664	0.002828	0.003300	0.003597	0.002699
21	製材・木製品	0.002087	0.001908	0.001419	0.001187	0.002747	0.000919
22	家具	0.	0.	0.	0.	0.	0.
23	パルプ・紙	0.	0.	0.	0.	0.	0.
24	印刷・出版	0.	0.	0.	0.	0.	0.
25	皮革・皮革製品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
26	ゴム製品	0.	0.	0.	0.	0.	0.
27	基礎化学製品	0.000791	0.000722	0.000080	0.001037	0.	0.
28	化学繊維原料	0.	0.	0.	0.	0.	0.
29	その他の化学薬品	0.000047	0.004836	0.001374	0.000393	0.000677	0.
30	石油製品	0.010019	0.014753	0.009791	0.031611	0.018652	0.002313
31	石炭製品	0.008199	0.013711	0.000203	0.073033	0.	0.
32	窯業土石製品	0.049296	0.118924	0.125675	0.060452	0.180711	0.617975
33	銑鉄・粗鋼	0.	-0.000008	0.	0.	-0.000323	0.
34	鉄鋼一次製品	0.153461	0.109641	0.100833	0.085842	0.112631	0.000471
35	非鉄金属一次製品	0.000282	0.000072	0.000368	0.002517	0.	0.
36	金属製品	0.070911	0.032398	0.143312	0.006161	0.004102	0.001546
37	一般機械	0.001542	0.014344	0.006996	0.001682	0.004336	0.004906
38	電気機械	0.013172	0.000581	0.008097	0.000674	0.000327	0.
39	輸送機械	0.006192	0.020948	0.010971	0.047710	0.015533	0.002362
40	精密機械	0.	0.	0.	0.	0.	0.

稲村 肇・米澤 朗・高橋淳弘

部門名	工事規模					
	100万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上
41 その他の製造業	0.174355	0.001431	0.074590	0.042334	0.023687	0.
42 建築(建設補修を含む)	0.001918	0.002224	0.001688	0.001676	0.001489	0.001593
43 土 木	0.	0.	0.	0.	0.	0.
44 電 力	0.001337	0.001335	0.003829	0.001079	0.001685	0.000856
45 都市ガス(熱供給業を含む)	0.001146	0.001154	0.001726	0.000983	0.001319	0.000766
46 水道(廃棄物処理を含む)	0.001431	0.001067	0.001646	0.000909	0.001244	0.000693
47 商 業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
48 金 融 ・ 保 険	0.003040	0.002399	0.002573	0.003956	0.007311	0.001812
49 不 動 産 業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
50 不 動 産 賃 貸 料	0.005678	0.005717	0.006245	0.004792	0.005441	0.004137
51 運 輸	0.003990	0.003664	0.002828	0.003300	0.003597	0.002699
52 通 信	0.002474	0.002343	0.002147	0.001998	0.002015	0.001954
53 公 務	0.	0.	0.	0.	0.	0.
54 教 育	0.	0.	0.	0.	0.	0.
55 研 究	0.000242	0.000229	0.000210	0.000195	0.000197	0.000191
56 保健・社会保障機関	0.	0.	0.	0.	0.	0.
57 その他公共サービス	0.000736	0.000697	0.000639	0.000595	0.000600	0.000582
58 その他のサービス	0.012272	0.009447	0.006532	0.007176	0.005350	0.005189
59 事 務 用 品	0.004875	0.004415	0.003537	0.003850	0.003985	0.003272
60 こ ん 包	0.	0.	0.	0.	0.	0.
61 分 類 不 明	0.058019	0.018488	0.026127	0.049396	0.040490	0.012405
62 内 生 部 門 計	0.637651	0.504898	0.564421	0.602439	0.465817	0.669524
63 家計外消費支出	0.019050	0.017640	0.014313	0.015657	0.016731	0.013436
64 雇 用 者 所 得	0.238188	0.305964	0.240731	0.235673	0.338039	0.107136
65 営 業 余 剰	0.065226	0.061775	0.056615	0.052671	0.053127	0.051526
66 資 本 減 耗 引 当	0.030925	0.101266	0.116303	0.086306	0.118902	0.151388
67 間 接 税	0.008959	0.008457	0.007618	0.007254	0.007384	0.006964
68 補 助 金(控 除)	0.	0.	0.	0.	0.	0.
69 付 加 価 値 部 門 計	0.362349	0.495102	0.435579	0.397561	0.534183	0.330476
70 県 内 生 産 額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

港湾工事の産業連関分析

表 B.11 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ（13部門）

11（工種：航路・泊地）

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		1,000万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上
農林漁業	業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
漁業	業	0.001186	0.002993	0.009855	0.000493	0.000649	0.005062
製造業	業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
製造業	業	0.000940	0.007363	0.001199	0.000148	0.009562	0.000120
建設業	業	0.187110	0.217850	0.275114	0.284075	0.287301	0.330764
水道業	業	0.002153	0.002137	0.001707	0.001353	0.001361	0.001131
電気・ガス・水道	業	0.006970	0.003918	0.002976	0.005474	0.002919	0.064979
金融業	業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
運輸・保険	業	0.016165	0.011909	0.011507	0.008955	0.009089	0.016565
通信業	業	0.003675	0.006284	0.005756	0.005550	0.005448	0.005238
公務	務	0.	0.	0.	0.	0.	0.
サービス	業	0.013781	0.014249	0.012107	0.010607	0.009093	0.008978
分類不能	能	0.025408	0.023675	0.026133	0.019846	0.037656	0.041247
中間投入部門計	計	0.260387	0.290377	0.346353	0.336501	0.363079	0.474084
家計外消費支出(行)	(行)	0.019777	0.018604	0.016924	0.016438	0.016265	0.015565
雇用者所得	得	0.424764	0.404865	0.334417	0.373669	0.296233	0.215947
営業余剰	引	0.065452	0.061876	0.058816	0.054575	0.051153	0.050508
資本減耗	引	0.220582	0.215740	0.235430	0.211284	0.266150	0.236900
営業経常補助金	金	0.009038	0.008537	0.008061	0.007532	0.007121	0.006996
(控除)経常補助金	金	0.	0.	0.	0.	0.	0.
付加価値部門計	計	0.739613	0.709623	0.653647	0.663499	0.636921	0.525916
計		1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

表 B.12 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ（13部門）

12（工種：防波堤）

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		1,000万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上
農林漁業	業	0.	0.	0.000061	0.	0.	0.
漁業	業	0.	0.000675	0.000357	0.000539	0.000134	0.000433
製造業	業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
製造業	業	0.112929	0.109629	0.119211	0.164648	0.256653	0.177397
建設業	業	0.357648	0.376984	0.362159	0.309503	0.270937	0.300825
水道業	業	0.002152	0.001775	0.001736	0.001544	0.001596	0.001473
電気・ガス・水道	業	0.003291	0.003322	0.003332	0.003922	0.003094	0.003424
金融業	業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
運輸・保険	業	0.007445	0.007777	0.007573	0.007840	0.007656	0.007629
通信業	業	0.006141	0.005777	0.005841	0.005675	0.005552	0.005270
公務	務	0.	0.	0.	0.	0.	0.
サービス	業	0.014047	0.013101	0.012772	0.010913	0.010229	0.009129
分類不能	能	0.040328	0.015055	0.018298	0.016329	0.017524	0.017645
中間投入部門計	計	0.543982	0.534094	0.531341	0.520913	0.573374	0.523227
家計外消費支出(行)	(行)	0.018135	0.016988	0.017309	0.016854	0.016558	0.015715
雇用者所得	得	0.251724	0.269448	0.281136	0.297984	0.277754	0.281432
営業余剰	引	0.061351	0.058968	0.057258	0.054897	0.052469	0.049859
資本減耗	引	0.116365	0.112419	0.105050	0.101753	0.072550	0.122836
営業経常補助金	金	0.008443	0.008083	0.007907	0.007599	0.007295	0.006931
(控除)経常補助金	金	0.	0.	0.	0.	0.	0.
付加価値部門計	計	0.456018	0.465906	0.468659	0.479087	0.426626	0.476773
計		1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

表 B.13 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ（13部門）

13（工種：護岸）

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		1,000万円 以上 未満	5,000万円 以上 未満	1億円未満	3億円未満	5億円未満	5億円以上
農林業		0.	0.	0.	0.	0.	0.
漁業		0.	0.002326	0.	0.002240	0.000134	0.001421
鉱業		0.	0.	0.	0.	0.	0.
製造業		0.147746	0.123573	0.288122	0.376080	0.119749	0.396022
建設業		0.427594	0.374983	0.180484	0.166761	0.411100	0.247038
水道業		0.001840	0.001863	0.001666	0.001497	0.001903	0.001200
電気・ガス・水道業		0.002879	0.003197	0.003336	0.003098	0.003222	0.003054
金融業		0.	0.	0.	0.	0.	0.
運輸業		0.006644	0.008247	0.008470	0.007784	0.007707	0.005475
保険業		0.005461	0.006026	0.006092	0.005698	0.005724	0.004772
公務員		0.	0.	0.	0.	0.	0.
サービス業		0.014680	0.013344	0.011880	0.010426	0.010933	0.008243
その他		0.014759	0.016565	0.027961	0.023237	0.014936	0.011390
中間投入部門計		0.621604	0.550124	0.528011	0.596822	0.575407	0.678607
家計外消費支出(行)		0.016192	0.017913	0.018181	0.017112	0.017146	0.014227
雇用者所得		0.233884	0.264623	0.299592	0.248200	0.291080	0.186771
営業余剰		0.053372	0.058020	0.057340	0.051717	0.052745	0.045164
資本減耗引当		0.067574	0.101282	0.088899	0.078902	0.056252	0.068954
間接補助税		0.007374	0.008039	0.007979	0.007247	0.007369	0.006278
(控除)経常補助金		0.	0.	0.	0.	0.	0.
付加価値部門計		0.378396	0.449876	0.471989	0.403178	0.424593	0.321393
計		1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

表 B.14 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ（13部門）

14（工種：岸壁(I)）

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		1,000万円 以上 未満	5,000万円 以上 未満	1億円未満	3億円未満	5億円未満	5億円以上
農林業		0.	0.	0.	0.	0.	
漁業		0.	0.000702	0.001550	0.000642	0.001972	
鉱業		0.	0.	0.	0.	0.	
製造業		0.141400	0.101080	0.172158	0.242070	0.275725	
建設業		0.388208	0.376749	0.308368	0.254313	0.203369	
水道業		0.002172	0.002011	0.001794	0.001570	0.001662	
電気・ガス・水道業		0.005106	0.003511	0.003571	0.003180	0.003262	
金融業		0.	0.	0.	0.	0.	
運輸業		0.008728	0.008257	0.008264	0.007898	0.008317	
保険業		0.006564	0.006352	0.006011	0.005635	0.005954	
公務員		0.	0.	0.	0.	0.	
サービス業		0.016124	0.015009	0.012567	0.010898	0.010589	
その他		0.019391	0.022882	0.017758	0.021945	0.029008	
中間投入部門計		0.587693	0.536552	0.532041	0.548152	0.539859	
家計外消費支出(行)		0.019371	0.018885	0.017833	0.016808	0.017947	
雇用者所得		0.268685	0.292881	0.293347	0.262626	0.323950	
営業余剰		0.065808	0.061136	0.058562	0.053242	0.052792	
資本減耗引当		0.049393	0.082075	0.090122	0.111769	0.058021	
間接補助税		0.009050	0.008471	0.008096	0.007403	0.007432	
(控除)経常補助金		0.	0.	0.	0.	0.	
付加価値部門計		0.412307	0.463448	0.467959	0.451848	0.460141	
計		1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	

注) 工事規模「5億円以上」についてはデータが得られなかった。

港湾工事の産業連関分析

表 B.15 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ（13部門）

15（工種：岸壁(II)）

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		1,000万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上
農林業	業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
漁業	業	0.000126	0.002599	0.000207	0.001064	0.000401	0.000732
鉱業	業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
製造業	業	0.255873	0.063188	0.028537	0.116424	0.135872	0.316376
建設業	業	0.226826	0.547799	0.602928	0.509064	0.485061	0.314047
水道業	業	0.002095	0.001680	0.002004	0.001502	0.001479	0.001536
電気・ガス・水道	業	0.003594	0.002789	0.003013	0.003669	0.002607	0.002798
金融業	業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
運輸・保険	業	0.008307	0.006269	0.008146	0.006626	0.006672	0.007114
通信業	業	0.006684	0.005038	0.005332	0.004965	0.004681	0.005085
公務	務	0.	0.	0.	0.	0.	0.
サービス	業	0.017234	0.012364	0.011261	0.011134	0.019462	0.009113
その他	業	0.021327	0.017087	0.016625	0.026370	0.023199	0.060065
中間投入部門計	計	0.542067	0.658813	0.678054	0.680817	0.679433	0.716867
家計外消費支出(行)	(行)	0.019866	0.014727	0.016295	0.014717	0.014074	0.015358
雇用者所得	得	0.293786	0.203326	0.199793	0.175706	0.183404	0.154747
営業余剰	引	0.064431	0.053050	0.043246	0.048565	0.042186	0.044561
資本減耗	引	0.070925	0.062852	0.056410	0.073485	0.074983	0.062178
資本金	接	0.008925	0.007232	0.006202	0.006709	0.005920	0.006288
控除経常補助金	助	0.	0.	0.	0.	0.	0.
付加価値部門計	計	0.457933	0.341187	0.321946	0.319183	0.320567	0.283133
計		1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

表 B.16 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ（13部門）

16（工種：船揚場）

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		1,000万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上
農林業	業	0.	0.	0.	0.		
漁業	業	0.001294	0.015274	0.001303	0.019107		
鉱業	業	0.	0.	0.	0.		
製造業	業	0.057497	0.080369	0.149150	0.196858		
建設業	業	0.305497	0.214042	0.252474	0.274917		
水道業	業	0.002305	0.001869	0.002013	0.001552		
電気・ガス・水道	業	0.003570	0.003870	0.003733	0.005302		
金融業	業	0.	0.	0.	0.		
運輸・保険	業	0.009009	0.009486	0.008046	0.009040		
通信業	業	0.006465	0.007012	0.006134	0.006002		
公務	務	0.	0.	0.	0.		
サービス	業	0.014947	0.017280	0.013290	0.008934		
その他	業	0.018034	0.017958	0.015123	0.013596		
中間投入部門計	計	0.418618	0.367160	0.451266	0.535308		
家計外消費支出(行)	(行)	0.018953	0.021020	0.018223	0.017963		
雇用者所得	得	0.360267	0.453392	0.336709	0.301984		
営業余剰	引	0.067108	0.064306	0.059296	0.055570		
資本減耗	引	0.125882	0.085129	0.126297	0.081418		
資本金	接	0.009172	0.008993	0.008210	0.007757		
控除経常補助金	助	0.	0.	0.	0.		
付加価値部門計	計	0.581382	0.632840	0.548734	0.464692		
計		1.000000	1.000000	1.000000	1.000000		

注) 工事規模「3億円以上5億円未満」及び「5億円以上」についてはデータが得られなかった。

表 B.17 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ（13部門）

17（工種：道路）

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		1,000万円 以上 未満	5,000万円 以上 未満	1億円未 満	3億円未 満	5億円未 満	5億円以上
農林	業	0.001345	0.000385	0.005804	0.	0.071919	0.
漁	業	0.000212	0.000455	0.001226	0.010442	0.006187	0.007271
鋳製	業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
造	業	0.099206	0.096585	0.125220	0.098718	0.000261	0.000050
建設	業	0.355881	0.404397	0.428656	0.348024	0.417853	0.271276
建	業	0.006327	0.003610	0.002976	0.002173	0.002164	0.000628
電	業	0.003726	0.002983	0.003520	0.005657	0.002593	0.001055
商	業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
金	業	0.012468	0.008559	0.008189	0.008229	0.006903	0.002859
運	業	0.006901	0.005653	0.005435	0.005573	0.005133	0.002967
公	務	0.	0.	0.	0.	0.	0.
サ	業	0.021938	0.019646	0.016332	0.013208	0.017282	0.006121
分	能	0.032200	0.021181	0.023040	0.016103	0.019667	0.003102
中	間	0.540203	0.563454	0.620399	0.508129	0.549961	0.295329
計							
家計	支	0.020586	0.016575	0.015990	0.016558	0.014947	0.007573
雇	出	0.286459	0.262543	0.232826	0.283274	0.325890	0.581895
管	所	0.065116	0.058621	0.055381	0.053805	0.055118	0.051320
資	余	0.078579	0.090793	0.067811	0.130782	0.046596	0.057363
間	引	0.009056	0.008013	0.007594	0.007451	0.007489	0.006520
(控除)	接	0.	0.	0.	0.	0.	0.
付	常	0.459797	0.436546	0.379601	0.491871	0.450039	0.704671
加	補						
価	助						
値	金						
部	計						
計		1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

表 B.18 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ（13部門）

18（工種：橋梁）

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		1,000万円 以上 未満	5,000万円 以上 未満	1億円未 満	3億円未 満	5億円未 満	5億円以上
農林	業	0.	0.	0.	0.000060		0.
漁	業	0.000007	0.004415	0.004771	0.002860		0.002945
鋳製	業	0.	0.	0.	0.		0.
造	業	0.000367	0.002829	0.017653	0.005512		0.010824
建設	業	0.487895	0.484441	0.544012	0.532122		0.401223
建	業	0.002288	0.002933	0.002426	0.002142		0.000744
電	業	0.003248	0.002996	0.002590	0.002843		0.002997
商	業	0.	0.	0.	0.		0.
金	業	0.013192	0.008535	0.007077	0.007586		0.003904
運	業	0.006203	0.005812	0.004872	0.004341		0.002814
公	務	0.	0.	0.	0.		0.
サ	業	0.012894	0.014620	0.012407	0.012271		0.006605
分	能	0.022232	0.018270	0.033596	0.018565		0.004263
中	間	0.548328	0.544850	0.629404	0.588300		0.436319
計							
家計	支	0.018338	0.017066	0.014253	0.012623		0.007095
雇	出	0.239615	0.268813	0.210538	0.220309		0.466613
管	所	0.061592	0.059791	0.051116	0.046921		0.050280
資	余	0.123643	0.101295	0.087717	0.125480		0.033329
間	引	0.008485	0.008185	0.006973	0.006368		0.006364
(控除)	接	0.	0.	0.	0.		0.
付	常	0.451672	0.455150	0.370596	0.411700		0.563681
加	補						
価	助						
値	金						
部	計						
計		1.000000	1.000000	1.000000	1.000000		1.000000

注) 工事規模「3億円以上5億円未満」についてはデータが得られなかった。

港湾工事の産業連関分析

表 B.19 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ（13部門）

19（工種：緑地）

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		1,000万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上
農林漁業製造業 建設業 電気・ガス・水道業 金融・保険業 運輸・通信業 サービス業 中間投入部門計	業	0.208778	0.161649	0.104500	0.		
	業	0.014683	0.005690	0.006432	0.003832		
	業	0.	0.	0.	0.		
	業	0.008969	0.033654	0.156485	0.066049		
	業	0.184930	0.198562	0.256810	0.217319		
	業	0.004857	0.002294	0.003345	0.002052		
	業	0.004666	0.002801	0.002553	0.003169		
	業	0.	0.	0.	0.		
	業	0.009324	0.007325	0.007372	0.006243		
	業	0.006283	0.005545	0.005150	0.004985		
	業	0.	0.	0.	0.		
	業	0.016155	0.012911	0.014804	0.012339		
	業	0.051918	0.080975	0.042138	0.227890		
業	0.510564	0.511405	0.599589	0.543879			
計		1.000000	1.000000	1.000000	1.000000		
家計外消費支出(行)		0.018389	0.016139	0.014880	0.014372		
雇員用者所得		0.355823	0.309168	0.269340	0.266093		
営業余剰		0.065745	0.059668	0.574550	0.056141		
資本減耗引当		0.040507	0.095516	0.050985	0.111949		
間接補助金		0.008973	0.008104	0.007756	0.007567		
(控除)経常補助金		0.	0.	0.	0.		
付加価値部門計		0.489436	0.488595	0.400411	0.456121		
計		1.000000	1.000000	1.000000	1.000000		

注) 工事規模「3億円以上5億円未満」及び「5億円以上」についてはデータが得られなかった。

表 B.20 本工事費最終需要コンバータ，付加価値コンバータ（13部門）

20（工種：その他）

部門名	工事規模	100万円	1,000万円	5,000万円	1億円以上	3億円以上	5億円以上
		1,000万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上
農林漁業製造業 建設業 電気・ガス・水道業 金融・保険業 運輸・通信業 サービス業 中間投入部門計	業	0.001459	0.008536	0.	0.	0.	0.
	業	0.001310	0.000400	0.000974	0.000441	0.003961	0.
	業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
	業	0.043372	0.104855	0.017176	0.164155	0.020426	0.000184
	業	0.494351	0.337929	0.486545	0.357937	0.366708	0.633191
	業	0.001918	0.002224	0.001688	0.001676	0.001489	0.001593
	業	0.003914	0.003556	0.007200	0.002972	0.004248	0.002315
	業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
	業	0.008719	0.008116	0.008817	0.008748	0.012753	0.005948
	業	0.006464	0.006007	0.004975	0.005298	0.005612	0.004653
	業	0.	0.	0.	0.	0.	0.
	業	0.018125	0.014789	0.010918	0.011816	0.010131	0.009234
	業	0.058019	0.018488	0.026127	0.049396	0.040490	0.012405
業	0.637651	0.504898	0.564421	0.602439	0.465817	0.669524	
家計外消費支出(行)		0.019050	0.017640	0.014313	0.015657	0.016731	0.013463
雇員用者所得		0.238188	0.305964	0.240731	0.235673	0.803933	0.107136
営業余剰		0.065226	0.061775	0.056615	0.052671	0.053127	0.051526
資本減耗引当		0.030925	0.101266	0.116303	0.086306	0.118902	0.151388
間接補助金		0.008959	0.008457	0.007618	0.007254	0.007384	0.006964
(控除)経常補助金		0.	0.	0.	0.	0.	0.
付加価値部門計		0.362349	0.495102	0.435579	0.397561	0.534183	0.330476
計		1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

付録. C コンバータの作成方法（事務費、測量及び試験費、船舶及び機械器具費）

付録. A で示した「昭和55年度公共事業（港湾部門）工事費内訳調査³⁾」では、本工事費以外に、事務費、測量及び試験費、船舶及び機械器具費の経費の内訳について調査している。これらについても、付録. A と同様の方法でコンバータを作成した。

- ① 事務費
修善費のうち船舶に係わるものは船舶修理とした。
- ② 測量及び試験費
借上料のうち船舶については水運業とした。
- ③ 船舶及び機械器具費
機械等修善費のうち船舶については船舶修理に、借上料のうち船舶については水運業とした。

表 C.1 事務費の内訳調査分類と産業連関表分類との対応

区 分	昭和50年建設部門分析用 産業連関表部門分類	分 類 比 率	61 部 門 分 類
1. 人 件 費	雇 用 者 所 得	1.0	雇用者所得
2. 旅 費	運 家 計 外 消 費 支 出	0.4 0.6	運輸 家計外消費支出
3. 庁費及び工事雑費	—	—	—
(1) 賃 金	雇 用 者 所 得	1.0	雇用者所得
(2) 消 耗 品 費	事 務 用 品	1.0	事務用品
(3) 燃 料 費	灯 重 油	}	石油製品
(4) 食 糧 費	家 計 外 消 費 支 出		
(5) 印 刷 製 本	印 刷	1.0	印刷・出版
(6) 光 熱 水 費	事 業 用 水 力 発 電 ガ 水 ス 道	0.6 0.2 0.2	電力 都市ガス 水道
(7) 通 信 運 搬 費	郵 便 電 便 電 他 の 通 そ の 業 貨 営 業 物	0.4 0.1 0.1 0.4	通信 " " 運輸
保 管 料	倉 庫	1.0	運輸
自 動 車 ・ 乗 用 車 購 入 費	自 動 車 修 理	1.0	輸送機械
手 数 料	土 木 建 築 サ ー ビ ス 法 務 サ ー ビ ス	0.8 0.2	その他のサービス "
借 料 及 び 使 用 料	業 務 用 物 品 賃 貸 業	1.0	その他のサービス
翻 訳 料	そ の 他 対 事 務 所 サ ー ビ ス	1.0	その他のサービス
委 託 料	調 査 ・ デ ー タ 処 理 分 類 不 明	0.5 0.5	その他のサービス 分類不明
修 繕 費	—	—	—
船 舶	船 舶 修 理	1.0	輸送機械
機 械	一 般 機 械 修 理	1.0	一般機械
そ の 他	分 類 不 明	1.0	分類不明
備 品 費	分 類 不 明	1.0	分類不明

港湾工事の産業連関分析

区 分	昭和50年建設部門分析用 産業連関表部門分類	分 類 比 率	61 部 門 分 類
負担金補助金及び交付金	雇 用 者 所 得	1.0	雇用者所得
保 險 料	雇 用 者 所 得	1.0	雇用者所得
そ の 他	分 類 不 明	1.0	分類不明

表 C.2 測量試験費の内訳調査分類と産業連関表分類との対応

区 分	昭和50年建設部門分析用 産業連関表部門分類	分 類 比 率	61 部 門 分 類	
賃 金	雇 用 者 所 得	1.0	雇用者所得	
保 險 料	雇 用 者 所 得	1.0	雇用者所得	
消 耗 品	—	—	—	
(1) 木 材	製 材	1.0	製材・木製品	
(2) 砂・砂利・石材	砂 利 石 材	1.0	その他の鉱業	
(3) セメント	セメント	1.0	窯業土石製品	
(4) セメント製品	その他のセメント製品	1.0	窯業土石製品	
(5) 鉄 鋼 等	普 通 鋼 鋼 材 属 普 建 設 用 金	0.5 0.5	鉄鋼一次製品 金属製品	
(6) 化 学 製 品	塗 産 業 用 爆 薬	}	その他の化学薬品	
(7) 文 具 類	事 務 用 品			1.0
(8) そ の 他	不 明	1.0	分類不明	
備 品 費	資 本 減 耗 引 当	1.0	資本減耗引当	
機 械 修 繕 費 (うち)自家修繕費	一 般 機 械 修 理	1.0	一般機械	
借 上 料	船 舶	水 運 業	1.0	運輸
	そ の 他	業 務 用 物 品 賃 貸	1.0	その他のサービス
委 託 料 及 び 請 負 料	土 木 建 築 サ ー ビ ス	1.0	その他のサービス	
そ の 他	不 明	1.0	分類不明	

表 C.3 船舶及び機械器具費の内訳調査分類と産業連関表分類との対応

区 分	昭和50年建設部門分析用 産業連関表部門分類	分 類 比 率	61 部 門 分 類
賃 金	賃 金 ・ 俸 給	1.0	雇用者所得
保 險 料	社 会 保 險 料	1.0	“
機 械 器 具 等 購 入 費	—	—	—
(1) 建 設 機 械	資 本 減 耗 引 当	1.0	資本減耗引当
(2) 運 搬 機 械	“	1.0	“

区 分	昭和50年建設部門分析用 産業関連表部門分類	分 類 比 率	61 部 門 分 類	
(3) 電 気 機 械	資 本 減 耗 引 当	1.0	資本減耗引当	
(4) そ の 他 の 機 械	”	1.0	”	
(5) 工 事 用 道 具 類	道 具 類	1.0	金属製品	
(6) そ の 他	不 明	1.0	分類不明	
機 械 等 の 運 搬 据 付 撤 去 費	—	—	—	
(1) 運 搬 費 費 (うち) 自 家 運 搬 費	道 路 貨 物 輸 送	1.0	運輸	
(2) 据 付 及 び 撤 去 費	—	—	—	
賃 金	賃 金 ・ 俸 給	1.0	雇用者所得	
木 材	製 材	1.0	製材・木製品	
セ メ ン ト	セ メ ン ト	1.0	窯業土石製品	
セ メ ン ト 製 品	そ の 他 の セ メ ン ト 製 品	1.0	”	
鉄 鋼 等	普 通 鋼 熱 間 圧 延 鋼 材 建 設 設 備 用 金 属 製 品	0.5 0.5	鉄鋼一次製品 金属製品	
そ の 他	分 類 不 明	1.0	分類不明	
修 繕 費 及 び 借 上 料	—	—	—	
(1) 機 械 等 修 繕 費 (うち) 自 家 修 繕 費	船 舶 そ の 他	船 舶 修 理 一 般 機 械 修 理	1.0 1.0	輸送機械 一般機械
(2) 借 上 料	船 舶 そ の 他	水 運 業 業 務 用 物 品 賃 貸 業	1.0 1.0	運輸 その他のサービス
そ の 他	分 類 不 明	1.0	分類不明	

港湾工事の産業連関分析

付録 D コンバータ（事務費，測量及び試験費，船舶及び機械器具費）

事務費，測量及び試験費，船舶及び機械器具費の最終需要コンバータ，付加価値コンバータを示す。

表 D.1 事務費，測量及び試験費，船舶及び機械器具費の最終需要コンバータ，付加価値コンバータ（61部門分類）

部 門 名	事 務 費	測量及び試験費	船舶及び機械器具費
1 耕 種 農 業	0.	0.	0.
2 畜 産	0.	0.	0.
3 農 業 サ ー ビ ス	0.	0.	0.
4 林 業	0.	0.	0.
5 漁 業	0.	0.	0.
6 石 炭	0.	0.	0.
7 鉄 鉱 石	0.	0.	0.
8 非 鉄 金 属 鉱 石	0.	0.	0.
9 原 油・天 然 ガ ス	0.	0.	0.
10 そ の 他 の 鉱 業	0.	0.000048	0.
11 と 殺・肉・酪 農 品	0.	0.	0.
12 水 産 食 品	0.	0.	0.
13 精 穀・製 粉	0.	0.	0.
14 そ の 他 の 食 料 品	0.	0.	0.
15 飲 料	0.	0.	0.
16 煙 草	0.	0.	0.
17 天 然 織 維 紡 績	0.	0.	0.
18 化 学 織 維 紡 績	0.	0.	0.
19 織 物・そ の 他 織 維 製 品	0.	0.	0.
20 身 ま わ り 品	0.	0.	0.
21 製 材・木 製 品	0.	0.000275	0.000406
22 家 具	0.	0.	0.
23 パ ル プ ・ 紙	0.	0.	0.
24 印 刷 ・ 出 版	0.008238	0.	0.
25 皮 革 ・ 皮 革 製 品	0.	0.	0.
26 ゴ ム 製 品	0.	0.	0.
27 基 礎 化 学 製 品	0.	0.	0.
28 化 学 織 維 原 料	0.	0.	0.
29 そ の 他 の 化 学 薬 品	0.	0.000637	0.
30 石 油 製 品	0.004956	0.	0.
31 石 炭 製 品	0.	0.	0.
32 窯 業 土 石 製 品	0.	0.000025	0.000018
33 鉄 鋼 ・ 粗 鋼	0.	0.	0.
34 鉄 鋼 一 次 製 品	0.	0.000251	0.001842
35 非 鉄 金 属 一 次 製 品	0.	0.	0.

部 門 名	事 務 費	測量及び試験費	船舶及び機械器具費
36 金 属 製 品	0.	0.000251	0.016109
37 一 般 機 械	0.001891	0.009095	0.070745
38 電 気 機 械	0.	0.	0.
39 輸 送 機 械	0.001771	0.	0.384411
40 精 密 機 械	0.	0.	0.
41 そ の 他 の 製 造 業	0.	0.	0.
42 建 築 (建設補修を含む)	0.000253	0.	0.
43 土 木	0.	0.	0.
44 電 力	0.003410	0.	0.
45 都市ガス (熱供給業を含む)	0.001137	0.	0.
46 水 道 (廃棄物処理を含む)	0.001137	0.	0.
47 商 業	0.	0.	0.
48 金 融 ・ 保 険	0.	0.	0.
49 不 動 産 業	0.	0.	0.
50 不 動 産 賃 貸 料	0.	0.	0.
51 運 輸	0.014976	0.014006	0.157164
52 通 信	0.005015	0.	0.
53 公 務	0.	0.	0.
54 教 育	0.	0.	0.
55 研 究	0.	0.	0.
56 保 健 ・ 社 会 保 障 機 関	0.	0.	0.
57 そ の 他 公 共 サ ー ビ ス	0.	0.	0.
58 そ の 他 の サ ー ビ ス	0.008602	0.857062	0.042030
59 事 務 用 品	0.016292	0.011762	0.
60 こ ん 包	0.	0.	0.
61 分 類 不 明	0.011019	0.050603	0.140056
62 内 生 部 門 計	0.078695	0.944015	0.812781
63 家 計 外 消 費 支 出	0.022027	0.	0.
64 雇 用 者 所 得	0.899278	0.032946	0.002621
65 営 業 余 剰	0.	0.	0.
66 資 本 減 耗 引 当	0.	0.023039	0.184597
67 間 接 税	0.	0.	0.
68 補 助 金 (控除)	0.	0.	0.
69 付 加 価 値 部 門 計	0.921305	0.055985	0.187219
70 県 内 生 産 額	1.000000	1.000000	1.000000

港湾工事の産業連関分析

表 D.2 事務費，測量及び試験費，船舶及び機械機具費の最終需要コンバータ，付加価値コンバータ
(13部門分類)

部 門 名	事 務 費	測量及び試験費	船舶及び機械器具費
農 業	0.	0.	0.
林 業	0.	0.	0.
漁 業	0.	0.	0.
鉱 業	0.	0.000048	0.
製 造 業	0.016856	0.010533	0.473532
建 設 業	0.000253	0.	0.
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	0.005683	0.	0.
商 業	0.	0.	0.
金 融 ・ 保 險 業	0.	0.	0.
運 輸 ・ 通 信 業	0.019991	0.014006	0.157164
公 務	0.	0.	0.
サ ー ビ ス 業	0.024894	0.868825	0.042030
分 類 不 能	0.011019	0.050603	0.140056
中 間 投 入 部 門 計	0.078695	0.944015	0.812781
家 計 外 消 費 支 出 (行)	0.022027	0.	0.
雇 用 者 所 得	0.899278	0.032946	0.002621
営 業 余 剰	0.	0.	0.
資 本 減 耗 引 当	0.	0.023039	0.184597
間 接 税	0.	0.	0.
(控除) 経 常 補 助 金	0.	0.	0.
付 加 価 値 部 門 計	0.921305	0.055985	0.187219
計	1.000000	1.000000	1.000000

付録. E 地域別生産誘発額

表 E 地域別生産誘発額 (61部門分類) (1)

(単位:千円)

部門名	北海道	岩手	宮城	山形	秋田	福島	新潟
1 耕種農業	1,708	1,649	1,331	2,390	2,105	1,213	2,167
2 畜産	724	436	574	543	648	496	359
3 農業サービス	77	66	65	74	64	35	75
4 林業	575	232	165	359	279	226	133
5 漁業	666	310	201	307	209	141	162
6 石炭	278	0	0	0	4	3	3
7 鉄鉱石	0	11	0	-1	1	0	0
8 非鉄金属鉱石	5	10	3	6	0	1	0
9 原油・天然ガス	0	0	0	162	12	1	271
10 その他の鉱業	12,828	14,136	7,127	9,610	13,419	5,509	14,159
11 と殺・肉・酪農品	602	507	618	613	719	390	362
12 水産食品	568	243	424	35	63	196	169
13 精穀・製粉	491	853	830	1,227	1,246	82	1,321
14 その他の食料品	1,652	486	929	972	827	670	1,376
15 飲料	844	367	325	756	346	474	420
16 煙草	569	145	132	0	152	89	311
17 天然繊維紡績	6	1	2	4	34	9	16
18 化学繊維紡績	0	3	8	0	3	1	6
19 織物・その他繊維製品	182	149	161	65	417	119	316
20 身まわり品	89	122	202	44	339	373	60
21 製材・木製品	757	208	213	457	353	162	356
22 家具	305	43	77	162	70	89	191
23 パルプ・紙	1,077	138	405	182	114	137	257
24 印刷・出版	742	219	439	275	318	248	351
25 皮革・皮革製品	12	9	0	0	17	0	3
26 ゴム製品	51	25	38	0	25	113	14
27 基礎化学製品	412	104	40	163	63	215	194
28 化学繊維原料	1	0	0	0	0	5	5
29 その他の化学薬品	49	35	16	85	89	30	102
30 石油製品	2,527	0	1,058	1,281	11	0	1,129
31 石炭製品	421	146	20	5	5	11	5

港湾工事の産業連関分析

部門名	地域							
	北海道	岩手	宮城	山形	秋田	福島	新潟	
32 窯業土石製品	7,897	6,409	5,131	5,390	5,200	4,292	6,773	
33 鉄・粗鋼	1,702	554	393	0	43	-10	2	
34 鉄鋼一次製品	3,062	448	730	261	379	344	1,090	
35 非鉄金属一次製品	28	2	10	13	50	7	9	
36 金属製品	654	202	406	329	361	207	467	
37 一般機械	803	50	112	46	154	41	233	
38 電気機械	122	59	82	43	127	112	183	
39 輸送機械	1,946	1,625	1,142	2,349	1,383	1,029	2,386	
40 精密機械	31	20	20	12	15	57	51	
41 その他の製造業	1,569	737	872	1,239	677	938	702	
42 建築（建設補修を含む）	1,428	1,094	821	1,017	1,312	813	965	
43 土木	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
44 電力	1,612	533	831	1,040	677	856	1,860	
45 都市ガス（熱供給業を含む）	226	161	197	114	145	128	262	
46 水道（廃棄物処理を含む）	353	237	304	234	311	254	344	
47 商業	11,429	5,746	4,509	4,235	5,107	5,804	8,307	
48 金融・保険	3,416	2,620	3,011	2,494	2,007	1,533	3,721	
49 不動産業	8,474	5,568	4,794	3,539	2,008	3,328	4,286	
50 不動産賃貸料	419	1,076	419	975	419	1,191	1,722	
51 運輸	4,030	7,073	4,060	5,279	1,549	3,416	9,013	
52 通信	1,302	902	777	699	802	585	825	
53 公務	325	231	300	164	207	106	222	
54 教育	579	683	551	359	512	393	295	
55 研究	17	31	120	44	17	28	61	
56 保健・社会保障機関	2,774	3,641	1,871	2,807	2,057	2,854	2,477	
57 その他公共サービス	606	629	383	499	1,250	421	1,148	
58 その他のサービス	9,499	6,213	5,760	5,865	5,932	4,084	7,690	
59 事務用品	732	0	420	434	347	347	347	
60 こん包	0	53	136	142	0	0	0	
61 分類不明	4,952	1,516	1,047	142	1,089	1,366	1,421	
62 内生部門計	178,206	148,768	134,613	139,539	136,088	125,557	161,157	

注) 数値は工事規模 8,000 万円の重力式岸壁の工事を実施した場合の生産誘発額である。

表E 地域別生産誘発額(61部門分類)(2)

(単位:千円)

部門名	地域							
	富山	福井	三重	大阪	島根	香川	愛媛	
1 耕種農業	1,925	1,303	461	82	1,911	838	1,502	
2 畜産	655	267	59	46	324	538	401	
3 農業サービス	98	41	0	7	70	38	89	
4 林業	195	112	495	7	256	36	181	
5 漁業	281	317	208	26	407	86	444	
6 石炭	0	0	33	0	0	0	0	
7 鉄鉱石	0	0	0	0	0	0	0	
8 非鉄金属鉱石	0	0	0	0	3	0	0	
9 原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	
10 その他の鉱業	5,959	9,633	13,773	369	13,726	6,940	9,343	
11 と殺・肉・酪農品	1,159	251	2,153	518	324	824	557	
12 水産食品	523	144	0	121	279	249	136	
13 精穀・製粉	1,100	815	0	591	1,174	779	752	
14 その他の食料品	1,940	743	0	786	681	1,263	528	
15 飲料	887	281	0	373	442	364	216	
16 煙草	0	0	0	78	0	130	58	
17 天然繊維紡績	43	1	704	11	6	0	7	
18 化学繊維紡績	48	1	0	5	0	0	0	
19 織物・その他繊維製品	1,474	784	1	165	90	87	200	
20 身まわり品	560	161	303	151	153	176	16	
21 製材・木製品	684	245	176	79	292	234	249	
22 家具	352	152	0	63	130	213	60	
23 パルプ・紙	1,173	369	0	176	95	143	160	
24 印刷・出版	610	304	0	712	212	326	227	
25 皮革・皮革製品	48	1	0	25	1	6	0	
26 ゴム製品	67	9	0	15	7	2	3	
27 基礎化学製品	2,184	18	731	151	13	31	197	
28 化学繊維原料	108	34	0	6	0	0	1	
29 その他の化学薬品	1,233	137	23	647	5	13	20	
30 石油製品	1,481	10	1,816	1,067	0	2,243	514	
31 石炭製品	16	8	1	-6	10	21	5	
32 窯業土石製品	8,421	5,065	4,695	4,027	6,538	6,116	6,364	

港湾工事の産業連関分析

部門名	地域							
	富山	福井	三重	大阪	島根	香川	愛媛	
33 鉄 鋼 ・ 粗 鋼	296	2	0	478	24	29	0	
34 鉄 鋼 一 次 製 品	2,035	142	1,701	1,365	324	507	150	
35 非 鉄 金 属 一 次 製 品	359	3	0	16	0	25	16	
36 金 属 製 品	2,203	388	565	396	197	448	223	
37 一 般 機 械	1,086	129	388	90	155	91	159	
38 電 気 機 械	575	121	259	67	97	77	96	
39 輸 送 機 械	3,901	1,560	2,077	732	2,033	1,427	1,930	
40 精 密 機 械	44	64	0	27	9	19	5	
41 そ の 他 の 製 造 業	5,825	1,030	5,719	1,514	65	1,890	411	
42 建 築 (建設補修を含む)	1,317	699	513	698	918	762	529	
43 土 木	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
44 電 力	1,497	1,112	1,043	283	1,048	871	1,000	
45 都市ガス(熱供給業を含む)	152	132	162	245	136	134	127	
46 水 道 (廃棄物処理を含む)	231	280	440	360	263	300	283	
47 商 業	6,034	6,373	2,804	4,273	6,374	4,906	4,087	
48 金 融 ・ 保 険	2,881	2,488	1,446	2,109	2,639	2,642	2,301	
49 不 動 産 業	3,828	2,861	2,021	2,330	3,471	2,346	4,277	
50 不 動 産 賃 貸 料	1,659	1,216	419	1,079	1,304	1,012	419	
51 運 輸	5,410	6,141	2,971	3,276	8,156	5,549	5,941	
52 通 信	729	636	680	668	844	803	698	
53 公 務	183	159	1,875	176	301	267	68	
54 教 育	590	293	1,958	468	550	472	535	
55 研 究	191	51	17	59	46	71	42	
56 保 健 ・ 社 会 保 障 機 関	2,689	2,636	2,425	2,314	3,600	4,013	2,983	
57 そ の 他 公 共 サ ー ビ ス	810	996	53	192	1,345	647	373	
58 そ の 他 の サ ー ビ ス	4,946	7,158	5,377	5,773	5,593	5,779	5,618	
59 事 務 用 品	510	462	347	418	473	125	525	
60 こ ん 包	414	137	0	226	78	45	0	
61 分 類 不 明	3,654	2,378	2,474	1,491	2,017	49	151	
62 内 生 部 門 計	167,273	140,853	143,367	121,420	149,211	136,999	135,178	

注) 数値は工事規模8,000万円の重力式岸壁の工事を実施した場合の生産誘発額である。

表E 地域別生産誘発額（61部門別分類）(3)

(単位：千円)

部門名	地 域					
	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	沖 縄
1 耕 種 農 業	1,049	1,324	1,168	2,058	1,764	1,510
2 畜 産	330	209	575	454	697	1,062
3 農 業 サ ー ビ ス	24	44	58	74	70	80
4 林 業	114	95	211	389	464	30
5 漁 業	196	181	678	288	861	497
6 石 炭	25	0	15	1	0	0
7 鉄 鉱 石	0	0	0	0	0	0
8 非 鉄 金 属 鉱 石	0	0	0	0	0	0
9 原 油 ・ 天 然 ガ ス	0	0	0	0	0	0
10 そ の 他 の 鉱 業	12,049	5,177	10,887	11,390	11,173	9,944
11 と 殺 ・ 肉 ・ 酪 農 品	775	385	557	292	615	1,129
12 水 産 食 品	157	132	436	192	236	19
13 精 穀 ・ 製 粉	797	943	795	1,286	1,134	458
14 そ の 他 の 食 料 品	1,235	465	924	562	742	1,183
15 飲 料	415	278	125	-15	402	832
16 煙 草	50	479	0	244	199	465
17 天 然 織 維 紡 績	12	2	1	22	11	2
18 化 学 織 維 紡 績	0	1	0	94	6	0
19 織 物 ・ そ の 他 織 維 製 品	363	29	90	401	140	54
20 身 ま わ り 品	239	81	190	411	172	129
21 製 材 ・ 木 製 品	261	190	214	307	302	233
22 家 具	158	106	349	84	97	117
23 パ ル プ ・ 紙	339	257	26	417	150	126
24 印 刷 ・ 出 版	645	210	256	338	295	372
25 皮 革 ・ 皮 革 製 品	4	1	0	2	1	0
26 ゴ ム 製 品	48	5	5	31	7	2
27 基 礎 化 学 製 品	358	5	32	157	395	221
28 化 学 織 維 原 料	0	0	0	44	0	0
29 そ の 他 の 化 学 薬 品	102	26	1	36	23	18
30 石 油 製 品	58	0	0	0	2,947	3,121
31 石 炭 製 品	297	0	2	54	415	36
32 窯 業 土 石 製 品	8,259	5,619	5,759	5,802	7,934	9,933

港湾工事の産業連関分析

部門名	地域					
	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	沖縄
33 鉄 鉄 ・ 粗 鋼	1,214	1	65	-168	1,625	193
34 鉄 鋼 一 次 製 品	1,761	50	676	1,173	1,166	1,111
35 非 鉄 金 属 一 次 製 品	15	3	7	38	84	14
36 金 属 製 品	449	234	493	556	460	293
37 一 般 機 械	241	139	340	135	73	185
38 電 気 機 械	166	54	113	144	33	72
39 輸 送 機 械	1,445	1,006	2,351	1,776	1,697	1,367
40 精 密 機 械	13	8	17	16	16	11
41 そ の 他 の 製 造 業	1,366	437	489	858	487	1,133
42 建 築 (建設補修を含む)	1,055	675	932	1,201	1,016	651
43 土 木	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
44 電 力	1,010	893	1,062	524	1,678	1,649
45 都市ガス (熱供給業を含む)	245	141	242	154	194	128
46 水 道 (廃棄物処理を含む)	344	265	304	345	295	746
47 商 業	8,058	3,112	6,390	7,555	7,491	5,106
48 金 融 ・ 保 険	2,715	2,299	2,728	2,836	2,516	2,162
49 不 動 産 業	3,211	2,135	3,659	4,306	3,321	3,686
50 不 動 産 賃 貸 料	2,176	1,019	1,496	1,447	1,644	740
51 運 輸	8,392	4,473	7,168	7,295	7,672	7,284
52 通 信	890	567	793	879	794	638
53 公 務	241	126	281	379	100	233
54 教 育	421	414	373	2,103	215	750
55 研 究	67	41	52	94	56	231
56 保 健 ・ 社 会 保 障 機 関	3,765	3,017	3,221	5,154	2,867	2,369
57 そ の 他 公 共 サ ー ビ ス	516	1,113	490	974	810	503
58 そ の 他 の サ ー ビ ス	9,005	5,395	6,573	9,110	7,051	5,966
59 事 務 用 品	488	436	459	465	474	449
60 こ ん 包	177	223	174	60	134	182
61 分 類 不 明	2,665	1,634	2,567	1,296	928	2,003
62 内 生 部 門 計	160,473	126,155	146,867	156,121	156,151	151,426

注) 数値は工事規模 8,000万 円の重力式岸壁の工事を実施した場合の生産誘発額である。

付録 F 工種別生産誘発額

表 F. 1 工種別生産誘発額 (岩手県) (1)

(単位:千円)

部門名	工種	航路・泊地	防波堤	護岸	岸壁(I)	岸壁(II)
1	耕種農業	1,529	1,596	1,833	1,649	1,063
2	畜産	400	421	481	436	280
3	農業サービス	61	63	73	66	42
4	林業	740	165	196	232	123
5	漁業	280	298	340	310	199
6	石炭	0	1	5	0	2
7	鉄鉱石	5	11	6	11	85
8	非鉄金属鉱石	8	10	10	10	40
9	原油・天然ガス	0	0	0	0	0
10	その他の鉱業	432	11,050	22,419	14,136	2,641
11	と殺・肉・酪農品	463	489	558	507	324
12	水産食品	222	235	268	243	156
13	精穀・製粉	785	823	939	853	544
14	その他の食料品	446	469	536	486	311
15	飲料	329	355	405	367	239
16	煙草	133	140	160	145	93
17	天然繊維紡績	1	1	1	1	1
18	化学繊維紡績	2	3	3	3	2
19	織物・その他繊維製品	135	143	163	149	96
20	身まわり品	109	117	135	122	87
21	製材・木製品	284	208	168	208	143
22	家具	36	42	49	43	29
23	パルプ・紙	85	175	125	138	81
24	印刷・出版	178	217	247	219	136
25	皮革・皮革製品	8	8	10	9	6
26	ゴム製品	33	23	36	25	12
27	基礎化学製品	48	74	130	104	102
28	化学繊維原料	0	0	0	0	0
29	その他の化学薬品	30	33	41	35	21
30	石油製品	0	0	0	0	0
31	石炭製品	62	468	2,344	146	916

港湾工事の産業連関分析

部門名	航路・泊地	防波堤	護岸	岸壁(I)	岸壁(II)
32 窯業土石製品	1,938	11,887	2,717	6,409	2,489
33 鉄鉄・粗鋼	232	557	294	554	4,355
34 鉄鋼一次製品	38	449	70	448	4,722
35 非鉄金属一次製品	2	2	3	2	3
36 金属製品	112	172	183	202	368
37 一般機械	112	60	55	50	40
38 電気機械	44	55	63	59	36
39 輸送機械	3,377	1,451	2,605	1,625	656
40 精密機械	19	19	22	20	13
41 その他の製造業	62	131	86	737	372
42 建築(建設補修を含む)	859	1,087	1,202	1,094	819
43 土木	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
44 電力	302	641	493	533	396
45 都市ガス(熱供給業を含む)	147	159	174	161	132
46 水道(廃棄物処理を含む)	205	236	260	237	176
47 商業	4,732	5,601	6,598	5,746	3,509
48 金融・保険	1,826	2,490	3,227	2,620	1,452
49 不動産業	5,146	5,364	6,123	5,568	3,527
50 不動産賃貸料	860	1,054	1,196	1,076	766
51 運輸	2,629	6,391	9,627	7,073	2,762
52 通信	709	881	1,022	902	558
53 公務	214	222	254	231	146
54 教育	627	659	751	683	431
55 研究	27	34	30	31	22
56 保健・社会保障機関	3,337	3,505	4,016	3,641	2,300
57 その他公共サービス	518	623	699	629	415
58 その他のサービス	5,310	6,065	6,850	6,213	4,173
59 事務用品	0	0	0	0	0
60 こん包	32	45	44	53	35
61 分類不明	1,951	1,532	2,257	1,516	1,296
62 内生部門計	122,211	149,007	162,602	148,768	123,740

注) 岸壁(I)は重力式, 岸壁(II)は重力式以外の構造である。数値は工事規模 8,000 万円の工事を実施した場合の生産誘発額である。

表F.1 工種別生産誘発額（岩手県）

（単位：千円）

部門名	工種	船揚場	道路	橋梁	緑地	その他
1	耕種農業	1,770	1,839	1,158	8,004	1,256
2	畜産	469	392	298	466	327
3	農業サービス	70	70	47	252	50
4	林業	217	659	449	575	162
5	漁業	331	276	210	290	232
6	石炭	1	33	2	1	1
7	鉄鉱石	11	14	64	10	24
8	非鉄金属鉱石	9	12	35	18	18
9	原油・天然ガス	0	0	0	0	0
10	その他の鉱業	12,437	11,266	2,218	12,620	2,312
11	と殺・肉・酪農品	546	450	343	473	379
12	水産食品	262	216	165	226	181
13	精穀・製粉	923	756	577	795	637
14	その他の食料品	525	435	329	460	363
15	飲料	392	332	251	343	273
16	煙草	157	128	98	134	108
17	天然繊維紡績	1	1	1	1	1
18	化学繊維紡績	3	2	2	3	2
19	織物・その他繊維製品	158	132	101	144	112
20	身まわり品	129	112	84	111	89
21	製材・木製品	186	207	285	305	157
22	家具	45	41	31	42	33
23	パルプ・紙	137	203	105	145	121
24	印刷・出版	228	210	148	210	160
25	皮革・皮革製品	9	8	6	9	7
26	ゴム製品	26	21	12	19	14
27	基礎化学製品	65	147	70	213	91
28	化学繊維原料	0	0	0	0	0
29	その他の化学薬品	37	44	22	35	27
30	石油製品	0	0	0	0	0
31	石炭製品	450	16,147	723	454	288
32	窯業土石製品	6,603	5,683	4,955	4,267	5,865

港湾工事の産業連関分析

部門名	工種	船揚場	道路	橋梁	緑地	その他
33	鉄・粗鋼	551	699	3,250	468	1,206
34	鉄鋼一次製品	467	567	3,338	155	1,114
35	非鉄金属一次製品	2	3	7	16	7
36	金属製品	186	246	1,053	285	1,982
37	一般機械	66	71	41	67	64
38	電気機械	57	64	64	61	84
39	輸送機械	1,666	744	598	766	728
40	精密機械	21	18	14	19	15
41	その他の製造業	94	96	97	1,031	854
42	建築(建設補修を含む)	1,134	1,245	879	1,209	924
43	土木	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
44	電力	531	516	436	453	496
45	都市ガス(熱供給業を含む)	168	165	121	142	197
46	水道(廃棄物処理を含む)	285	234	171	213	250
47	商業	5,985	5,563	3,882	5,636	4,200
48	金融・保険	2,566	2,503	1,465	2,479	1,558
49	不動産業	6,037	4,889	3,735	5,152	4,153
50	不動産賃貸料	1,104	1,100	787	1,067	936
51	運輸	6,734	6,422	2,892	6,543	3,054
52	通信	919	918	615	862	671
53	公務	251	202	155	213	172
54	教育	740	600	458	632	509
55	研究	30	30	29	32	31
56	保健・社会保障機関	3,940	3,198	2,431	3,365	2,700
57	その他公共サービス	658	602	446	590	475
58	その他のサービス	6,518	6,029	4,414	5,985	4,619
59	事務用品	0	0	0	0	0
60	こん包	43	43	36	61	53
61	分類不明	1,339	1,838	2,432	3,106	1,967
62	内生部門計	148,290	158,445	126,637	151,234	126,308

注) 数値は工事規模8,000万円の工事を実施した場合の生産誘発額である。

表 F.2 工種別生産誘発額（大阪府）(1)

(単位：千円)

部門名	工種	航路・泊地	防波堤	護岸	岸壁(I)	岸壁(II)
1	耕種農業	89	82	82	82	65
2	畜産	49	45	45	46	36
3	農業サービス	8	7	7	7	5
4	林業	33	3	2	7	2
5	漁業	27	25	25	26	20
6	石炭	0	0	0	0	0
7	鉄鉱石	0	0	0	0	0
8	非鉄金属鉱石	0	0	0	0	0
9	原油・天然ガス	0	0	0	0	0
10	その他の鉱業	6	271	602	369	65
11	と殺・肉・酪農品	558	511	508	518	408
12	水産食品	131	120	119	121	96
13	精穀・製粉	639	584	580	591	463
14	その他の食料品	847	776	772	786	618
15	飲料	400	370	367	373	300
16	煙草	84	77	77	78	62
17	天然繊維紡績	11	11	10	11	9
18	化学繊維紡績	5	5	5	5	4
19	織物・その他繊維製品	175	164	160	165	131
20	身まわり品	156	149	151	151	128
21	製材・木製品	123	82	46	79	67
22	家具	67	63	62	63	54
23	パルプ・紙	152	191	152	176	143
24	印刷・出版	744	724	691	712	598
25	皮革・皮革製品	25	23	23	25	19
26	ゴム製品	21	14	17	15	12
27	基礎化学製品	60	114	109	151	129
28	化学繊維原料	5	5	5	6	5
29	その他の化学薬品	685	621	617	647	512
30	石油製品	3,849	849	1,144	1,067	935
31	石炭製品	-22	61	472	-6	189
32	窯業土石製品	1,220	7,475	1,670	4,027	1,586

港湾工事の産業連関分析

部門名	工種 航路・泊地	防波堤	護岸	岸壁(I)	岸壁(II)
33 鉄 鋼 ・ 粗 鋼	52	470	78	478	5,072
34 鉄 鋼 一 次 製 品	155	1,342	214	1,365	14,492
35 非 鉄 金 属 一 次 製 品	15	15	12	16	44
36 金 属 製 品	299	346	271	396	903
37 一 般 機 械	241	122	76	90	106
38 電 気 機 械	69	62	61	67	55
39 輸 送 機 械	1,976	664	1,181	732	353
40 精 密 機 械	30	27	27	27	22
41 そ の 他 の 製 造 業	176	299	185	1,514	798
42 建 築 (建設補修を含む)	691	704	665	698	678
43 土 木	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
44 電 力	249	296	240	283	329
45 都市ガス (熱供給業を含む)	241	255	239	245	209
46 水 道 (廃棄物処理を含む)	367	365	350	360	323
47 商 業	4,474	4,283	4,117	4,273	3,619
48 金 融 ・ 保 険	2,464	2,128	2,035	2,109	2,020
49 不 動 産 業	2,524	2,303	2,288	2,330	1,827
50 不 動 産 賃 貸 料	1,081	1,088	1,044	1,079	977
51 運 輸	3,206	3,371	3,171	3,276	2,826
52 通 信	693	668	640	668	580
53 公 務	191	174	173	176	137
54 教 育	508	463	460	468	365
55 研 究	61	64	54	59	55
56 保 健 ・ 社 会 保 障 機 関	2,505	2,286	2,276	2,314	1,808
57 そ の 他 公 共 サ ー ビ ス	205	191	191	192	170
58 そ の 他 の サ ー ビ ス	5,977	5,789	5,601	5,773	4,920
59 事 務 用 品	400	415	413	418	383
60 こ ん 包	106	300	122	226	170
61 分 類 不 明	1,928	1,516	1,980	1,491	1,561
62 内 生 部 門 計	121,033	123,425	116,683	121,420	131,464

注) 岸壁(I)は重力式, 岸壁(II)は重力式以外の構造である。数値は工事規模 8,000 万円の工事を実施した場合の生産誘発額である。

表 F. 2 工種別生産誘発額（大阪府）(2)

(単位：千円)

部門名	工種	船揚場	道路	橋梁	緑地	その他
1	耕種農業	90	95	70	514	76
2	畜産	51	39	38	43	42
3	農業サービス	8	7	6	21	6
4	林業	6	11	17	23	5
5	漁業	28	22	21	24	23
6	石炭	0	0	0	0	0
7	鉄鉱石	0	0	0	0	0
8	非鉄金属鉱石	0	0	0	0	0
9	原油・天然ガス	0	0	0	0	0
10	その他の鉱業	322	276	47	332	48
11	と殺・肉・酪農品	573	437	428	483	474
12	水産食品	135	103	100	113	111
13	精穀・製粉	656	497	487	549	538
14	その他の食料品	871	670	650	733	718
15	飲料	411	321	315	351	343
16	煙草	87	66	65	72	71
17	天然繊維紡績	11	9	9	11	10
18	化学繊維紡績	5	4	4	5	4
19	織物・その他繊維製品	180	140	139	157	154
20	身まわり品	163	130	125	136	133
21	製材・木製品	68	73	131	122	69
22	家具	68	57	58	63	62
23	パルプ・紙	173	166	159	178	177
24	印刷・出版	763	645	651	703	691
25	皮革・皮革製品	26	20	19	23	23
26	ゴム製品	16	12	13	13	14
27	基礎化学製品	85	106	98	171	160
28	化学繊維原料	5	4	4	8	7
29	その他の化学薬品	680	645	539	683	662
30	石油製品	848	1,195	781	1,124	720
31	石炭製品	59	3,486	139	62	26
32	窯業土石製品	4,146	3,448	3,135	2,670	3,707

港湾工事の産業連関分析

部門名	工 種	船 揚 場	道 路	橋 梁	緑 地	そ の 他
33	鉄 鉄 ・ 粗 鋼	496	612	3,629	183	1,275
34	鉄 鋼 一 次 製 品	1,425	1,731	10,326	482	3,622
35	非 鉄 金 属 一 次 製 品	15	17	62	73	63
36	金 属 製 品	371	494	2,561	604	4,799
37	一 般 機 械	125	130	108	111	148
38	電 気 機 械	67	75	96	74	124
39	輸 送 機 械	781	226	308	230	386
40	精 密 機 械	30	23	24	26	26
41	そ の 他 の 製 造 業	223	222	248	2,107	1,777
42	建 築 (建設補修を含む)	751	787	717	804	725
43	土 木	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
44	電 力	283	255	323	253	380
45	都市ガス (熱供給業を含む)	260	234	207	218	292
46	水 道 (廃棄物処理を含む)	426	331	317	323	399
47	商 業	4,639	3,744	3,799	4,036	4,110
48	金 融 ・ 保 険	2,220	1,912	2,009	1,915	2,070
49	不 動 産 業	2,591	1,949	1,925	2,164	2,133
50	不 動 産 賃 貸 料	1,144	1,068	992	1,056	1,152
51	運 輸	3,509	2,982	2,938	3,053	3,097
52	通 信	705	624	620	641	665
53	公 務	196	147	144	163	160
54	教 育	521	391	385	433	428
55	研 究	60	55	65	58	73
56	保 健 ・ 社 会 保 障 機 関	2,574	1,935	1,901	2,144	2,108
57	そ の 他 公 共 サ ー ビ ス	204	174	186	195	192
58	そ の 他 の サ ー ビ ス	6,216	5,406	5,140	5,610	5,361
59	事 務 用 品	428	399	363	379	363
60	こ ん 包	202	229	200	198	250
61	分 類 不 明	1,361	1,789	2,434	2,761	2,016
62	内 生 部 門 計	122,356	120,621	130,275	119,682	127,265

注) 数値は工事規模 8,000 万円の工事を実施した場合の生産誘発額である。

付録 G 工事規模別生産誘発額

表 G. 1 工事規模別生産誘発額（岩手県）

（単位：千円）

部門名	500万円	4000万円	8000万円	1億6000万円	3億2000万円
1 耕種農業	100	795	1,649	3,233	7,598
2 畜産	27	209	436	851	1,994
3 農業サービス	4	32	66	129	303
4 林業	9	113	232	333	1,072
5 漁業	19	149	310	603	1,406
6 石炭	0	1	0	1	2
7 鉄鉱石	1	7	11	23	62
8 非鉄金属鉱石	1	6	10	21	54
9 原油・天然ガス	0	0	0	0	0
10 その他の鉱業	799	4,503	14,136	38,348	86,356
11 と殺・肉・酪農品	31	243	507	988	2,311
12 水産食品	15	117	243	474	1,109
13 精穀・製粉	52	408	853	1,662	3,900
14 その他の食料品	30	233	466	948	2,220
15 飲料	23	177	367	720	1,668
16 煙草	9	69	145	284	664
17 天然繊維紡績	0	0	1	2	4
18 化学繊維紡績	0	1	3	5	12
19 織物・その他繊維製品	9	72	149	290	676
20 身まわり品	8	59	122	240	551
21 製材・木製品	13	154	208	344	818
22 家具	3	21	43	87	198
23 パルプ・紙	11	76	138	245	512
24 印刷・出版	14	104	219	442	1,010
25 皮革・皮革製品	1	5	9	17	40
26 ゴム製品	1	10	25	62	109
27 基礎化学製品	7	61	104	170	410
28 化学繊維原料	0	0	0	0	0
29 その他の化学薬品	3	17	35	122	177
30 石油製品	0	0	0	0	0
31 石炭製品	29	255	146	285	722

港湾工事の産業連関分析

部門名	工事規模				
	500万円	4000万円	8000万円	1億6000万円	3億2000万円
32 窯業土石製品	759	3,905	6,409	9,740	16,130
33 鉄鉄・粗鋼	36	361	554	1,109	3,002
34 鉄鋼一次製品	28	298	448	825	2,281
35 非鉄金属一次製品	0	1	2	5	10
36 金属製品	25	133	202	350	712
37 一般機械	3	27	50	131	217
38 電気機械	6	31	59	114	272
39 輸送機械	50	507	1,625	4,590	5,786
40 精密機械	1	10	20	40	93
41 その他の製造業	22	516	737	447	968
42 建築(建設補修を含む)	76	539	1,094	2,188	4,793
43 土木	5,000	40,000	80,000	160,000	320,000
44 電力	42	269	533	1,007	2,145
45 都市ガス(熱供給業を含む)	12	82	161	320	701
46 水道(廃棄物処理を含む)	21	117	237	473	1,055
47 商業	358	2,721	5,746	11,658	26,808
48 金融・保険	164	1,133	2,620	5,746	12,841
49 不動産業	335	2,656	5,568	10,829	25,487
50 不動産賃貸料	73	524	1,076	2,172	4,776
51 運輸	436	2,804	7,073	16,840	37,949
52 通信	58	427	902	1,823	4,041
53 公務	14	110	231	449	1,057
54 教育	41	326	683	1,330	3,127
55 研究	2	16	31	57	117
56 保健・社会保障機関	219	1,734	3,641	7,102	16,693
57 その他公共サービス	40	300	629	1,255	2,850
58 その他のサービス	402	3,054	6,213	12,237	27,594
59 事務用品	0	0	0	0	0
60 こん包	3	29	53	87	194
61 分類不明	102	910	1,516	3,634	9,303
62 内生部門計	9,546	71,438	148,768	307,484	646,954

注) 工種は重力式岸壁である。

表 G. 2 工事規模別生産誘発額（大阪府）(2)

（単位：千円）

部門名	工事規模				
	500万円	4000万円	8000万円	1億6000万円	3億2000万円
1 耕 種 農 業	5	43	82	149	353
2 畜 産	3	24	46	82	194
3 農 業 サ ー ビ ス	0	4	7	13	30
4 林 業	0	2	7	7	32
5 漁 業	2	13	26	46	107
6 石 炭	0	0	0	0	0
7 鉄 鉱 石	0	0	0	0	0
8 非 鉄 金 属 鉱 石	0	0	0	0	0
9 原 油 ・ 天 然 ガ ス	0	0	0	0	0
10 そ の 他 の 鉱 業	20	113	369	1,021	2,313
11 と 殺 ・ 肉 ・ 酪 農 品	32	267	518	934	2,197
12 水 産 食 品	7	62	121	218	516
13 精 穀 ・ 製 粉	36	303	591	1,060	2,512
14 そ の 他 の 食 料 品	48	404	786	1,423	3,340
15 飲 料	23	193	373	674	1,578
16 煙 草	5	40	78	141	333
17 天 然 織 維 紡 績	1	6	11	19	45
18 化 学 織 維 紡 績	0	2	5	8	20
19 織 物 ・ そ の 他 織 維 製 品	10	86	165	296	695
20 身 ま わ り 品	10	79	151	277	640
21 製 材 ・ 木 製 品	5	66	79	111	270
22 家 具	4	34	63	116	266
23 パ ル プ ・ 紙	13	99	176	317	664
24 印 刷 ・ 出 版	47	378	712	1,300	2,963
25 皮 革 ・ 皮 革 製 品	1	13	25	43	100
26 ゴ ム 製 品	1	7	15	30	59
27 基 礎 化 学 製 品	10	96	151	240	452
28 化 学 織 維 原 料	0	4	6	11	22
29 そ の 他 の 化 学 薬 品	56	341	647	2,471	3,048
30 石 油 製 品	41	481	1,067	2,285	3,741
31 石 炭 製 品	4	36	-6	-10	-1
32 窯 業 土 石 製 品	477	2,457	4,027	6,104	10,084

港湾工事の産業連関分析

部門名	工事規模				
	500万円	4000万円	8000万円	1億6000万円	3億2000万円
33 鉄 鉄 ・ 粗 鋼	30	321	478	882	2,450
34 鉄 鋼 一 次 製 品	85	912	1,365	2,514	6,936
35 非 鉄 金 属 一 次 製 品	1	10	16	28	58
36 金 属 製 品	56	298	396	573	1,105
37 一 般 機 械	6	57	90	218	321
38 電 気 機 械	8	41	67	114	285
39 輸 送 機 械	16	222	732	2,106	2,045
40 精 密 機 械	2	14	27	50	117
41 そ の 他 の 製 造 業	48	1,063	1,514	942	2,025
42 建 築 (建設補修を含む)	49	375	698	1,269	2,769
43 土 木	5,000	40,000	80,000	160,000	320,000
44 電 力	20	151	283	494	1,086
45 都市ガス (熱供給業を含む)	18	130	245	455	1,005
46 水 道 (廃棄物処理を含む)	29	189	360	663	1,499
47 商 業	270	2,232	4,273	7,687	17,833
48 金 融 ・ 保 険	134	1,088	2,109	3,887	8,747
49 不 動 産 業	142	1,195	2,330	4,181	9,931
50 不 動 産 賃 貸 料	75	571	1,079	1,986	4,352
51 運 輸	215	1,713	3,276	5,985	13,700
52 通 信	44	352	668	1,210	2,669
53 公 務	11	90	176	316	752
54 教 育	29	240	468	841	1,994
55 研 究	5	32	59	139	228
56 保 健 ・ 社 会 保 障 機 関	141	1,185	2,314	4,153	9,867
57 そ の 他 公 共 サ ー ビ ス	12	101	192	352	809
58 そ の 他 の サ ー ビ ス	383	3,082	5,773	10,464	23,473
59 事 務 用 品	29	226	418	776	1,641
60 こ ん 包	20	138	226	339	632
61 分 類 不 明	100	905	1,491	3,329	8,342
62 内 生 部 門 計	7,839	62,584	121,420	235,340	483,243

注) 工種は重力式岸壁である。